

第3章 安全管理・防災教育などの実施状況について

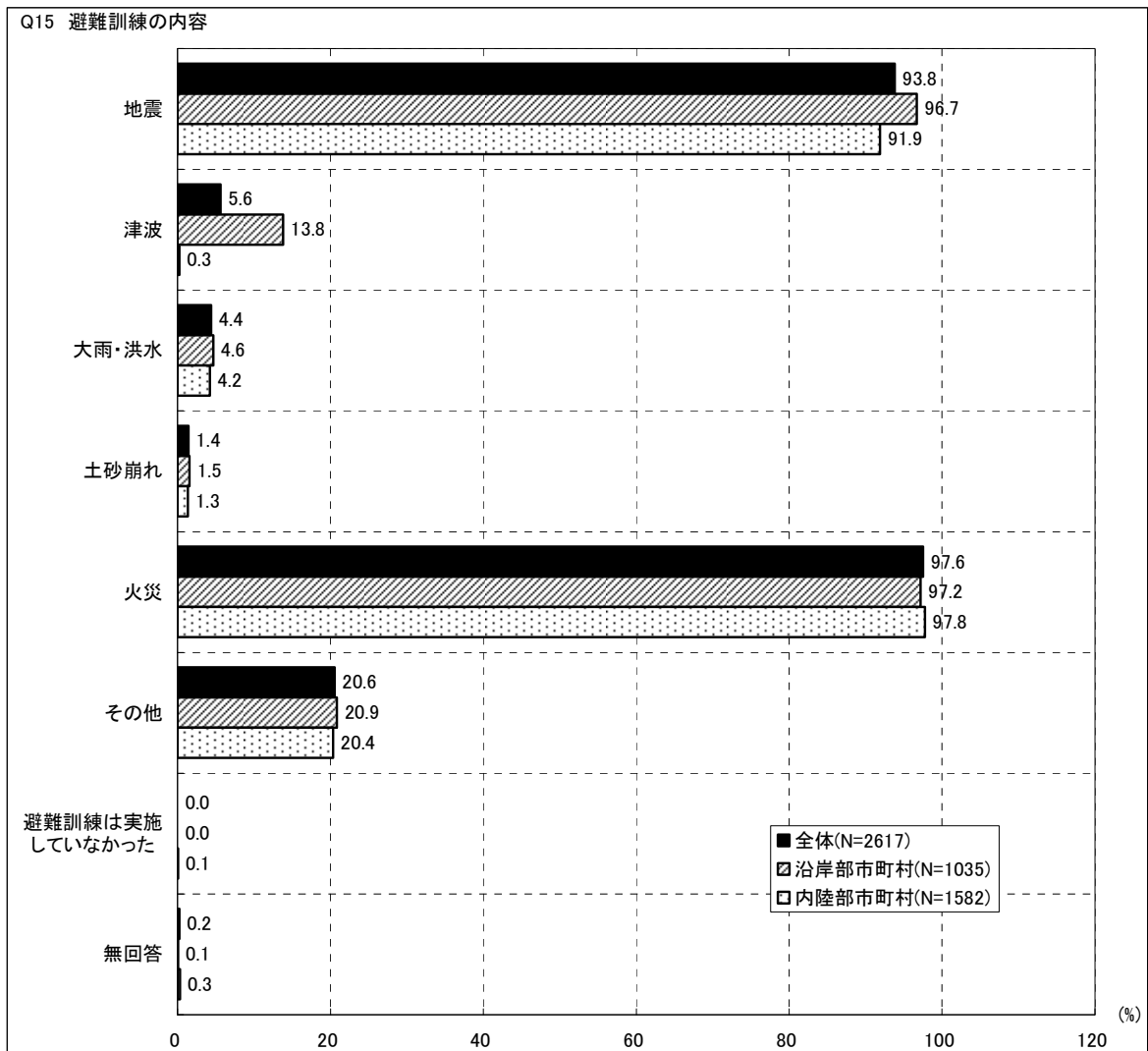
1 各学校等での避難訓練の実施状況について

(1)避難訓練の内容

問 15 貴校(園)では、どのような災害を想定して避難訓練を行っていましたか。(MA)

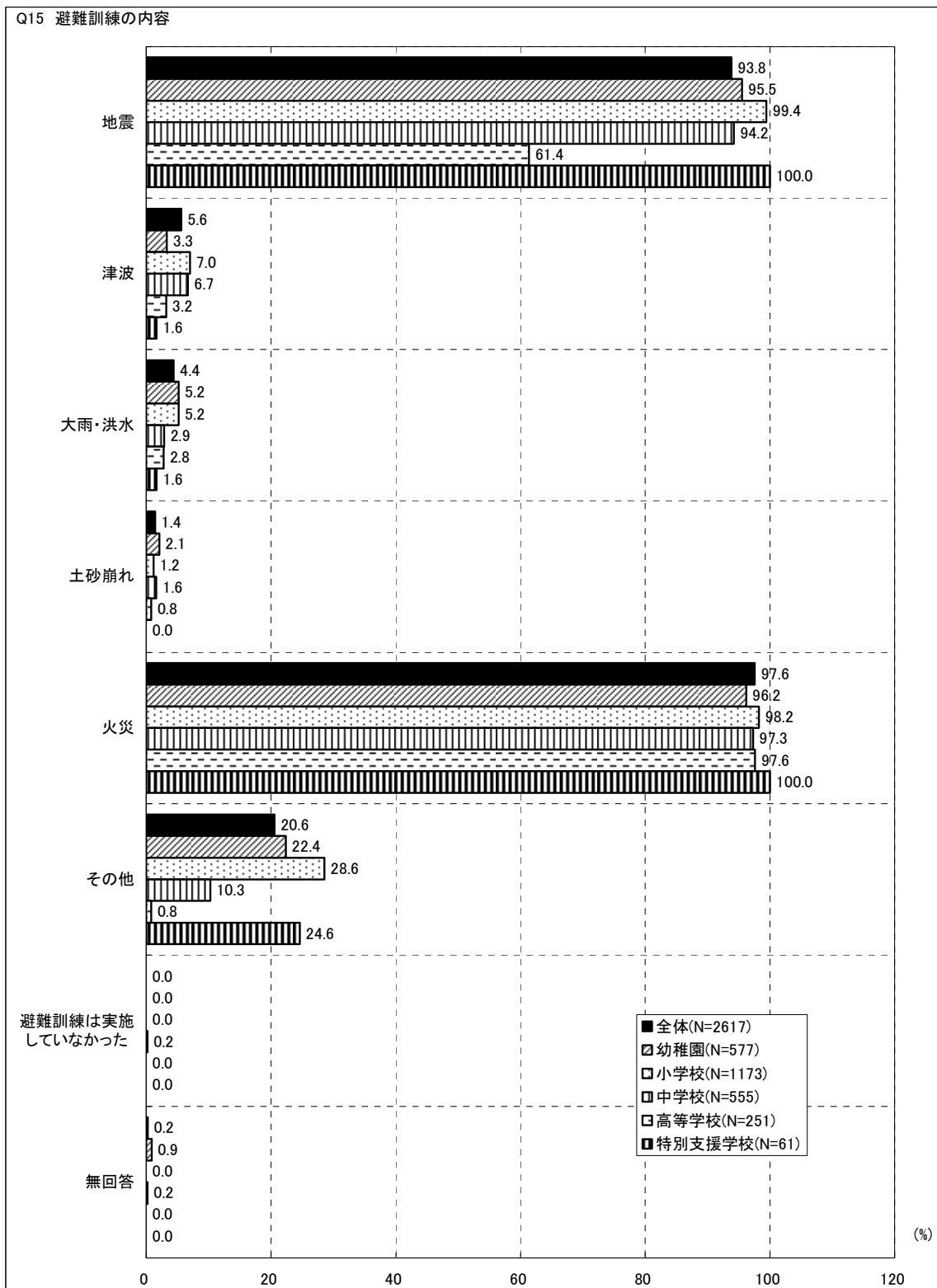
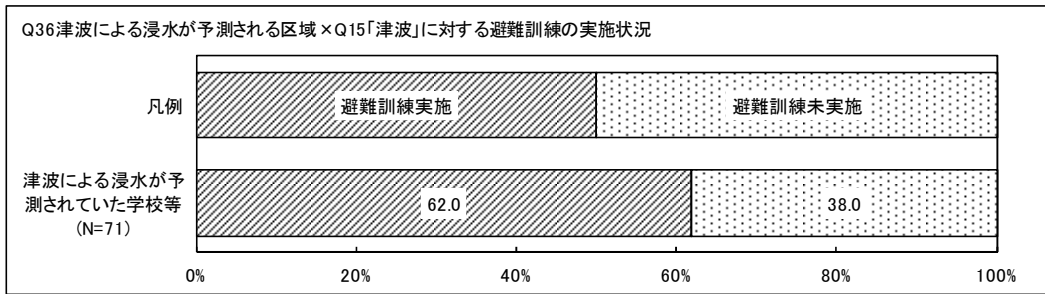
避難訓練で、火災は約 98%、地震は約 94%の学校等で実施されている。

- 避難訓練において、想定していた災害は「火災」が最も高く 97.6%、次いで、「地震」が 93.8%の学校等で訓練していた。その他の回答として不審者対策、防犯訓練などが挙げられている。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して津波を対象とした訓練を実施している学校等が 13 ポイントほど多い。また、津波の浸水が予測されていた地域に位置していた学校等での「津波」に対する避難訓練は、62.0%の学校等で実施されていた。
- 学校種別にみると、高等学校では「地震」に対する訓練が 61.4%と他校種と比較して低くなっている。



その他回答(参考資料 P20)

その他として、避難訓練ではないが、不審者対策、防犯訓練などを挙げている。



(2)地震に対する避難訓練での重点内容

SQ15-1 貴校(園)では、地震に対する避難訓練において、震災前にどのような訓練内容に重点をおいて実施していましたか。

地震に対する避難訓練では、初期の落下物への対応などの避難行動、次いで円滑な二次避難場所への避難や避難経路の確認、落ち着いて行動することなどに重点を置いている。(参考資料 p20)

(3)津波に対する避難訓練での重点内容

SQ15-2 貴校(園)では、津波に対する避難訓練において、震災前にどのような訓練内容に重点をおいて実施していましたか。

津波に対する避難訓練では、迅速性と指定された避難場所やとにかく高いところへの避難や避難経路の安全性などに重点をおいて訓練を実施している。(参考資料 p20)

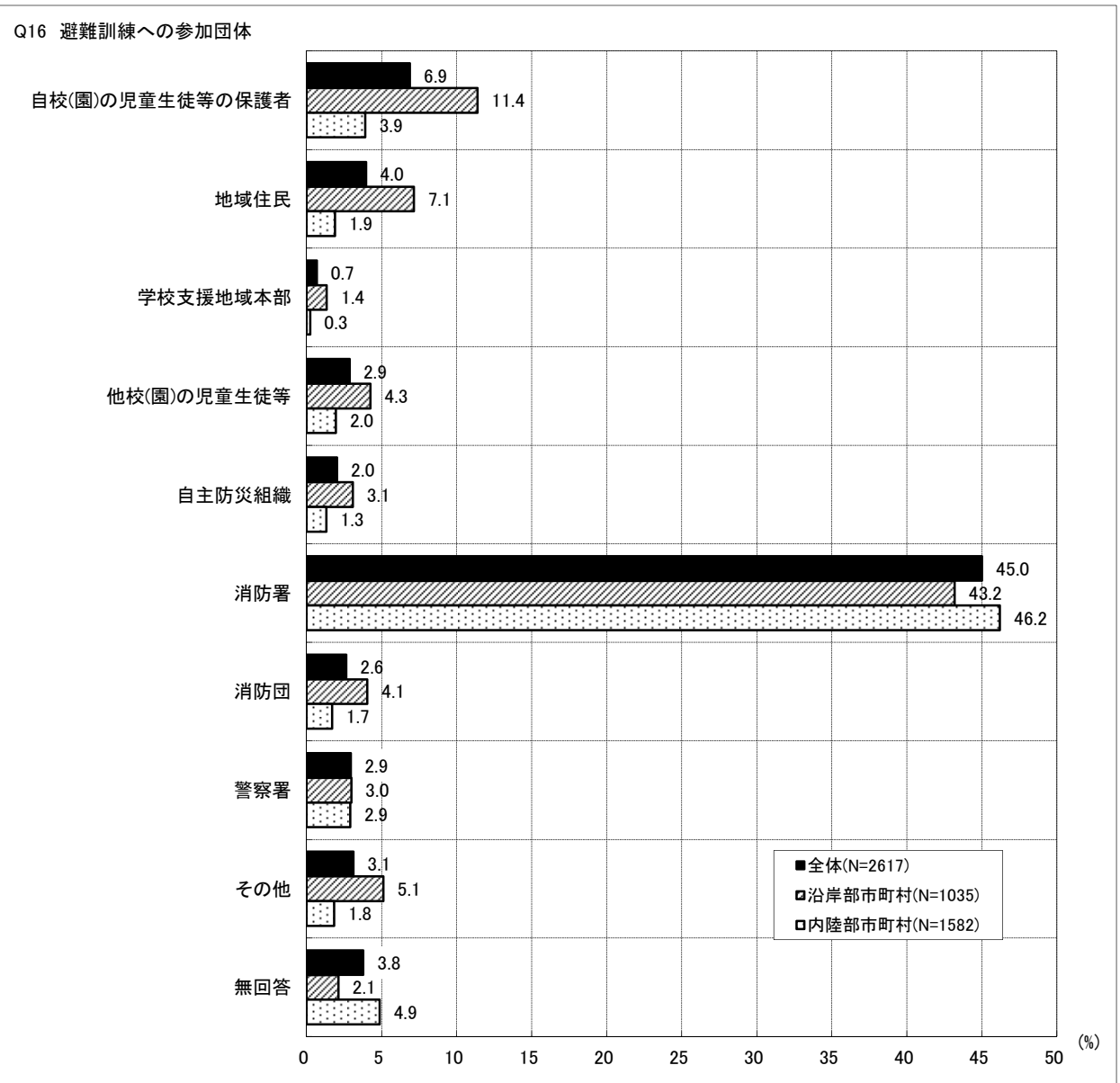
(4)避難訓練への参加団体

問 16 貴校(園)の地震に対する避難訓練では、どのような人や団体が参加していましたか。

(MA)

地震に対する避難訓練は、約 5 割の学校等で消防署が参加して行われていた。

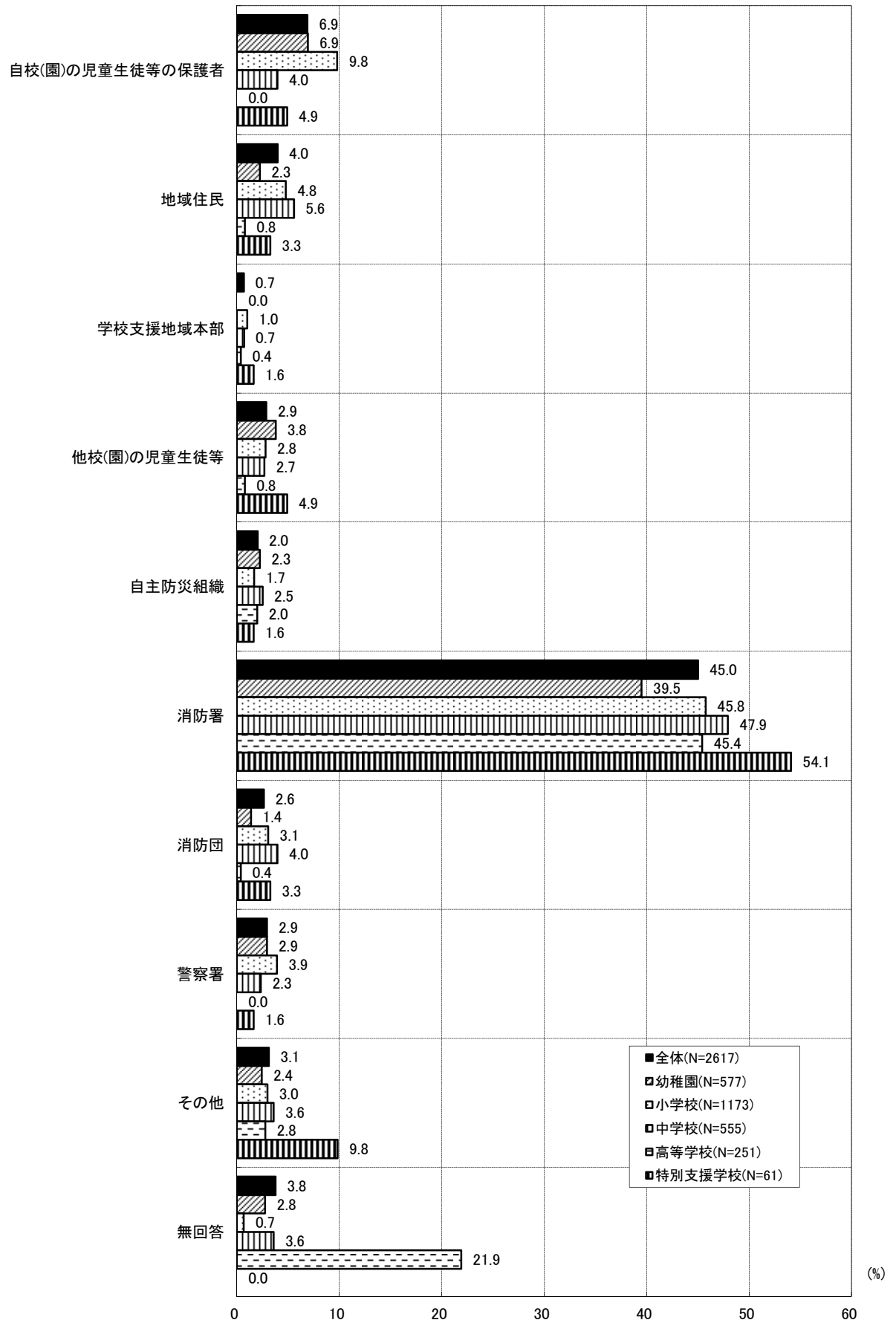
- 地震に対する避難訓練では、「消防署」の参加が 45.0%の学校等で実施されていた。
- 地域別にみると沿岸部では内陸部と比較して「自校の児童生徒等の保護者」(11.4%)や「地域住民」(7.1%)の参加していた学校等の割合が高い。
- 学校種別にみると、特別支援学校では「消防署」の参加が 54.1%と他校種と比較して 10 ポイントほど高いほか、「他校の児童生徒等」が 4.9%と高くなっている。



その他回答(参考資料 P21)

その他として、市町村、NTT、併設の病院職員、消火設備事業者などを挙げている。

Q16 避難訓練への参加団体



(5)地震に対する避難訓練において地域の住民や組織・団体と連携したことによる効果

SQ16-1 事前の地震に対する避難訓練において地域の住民や組織・団体と連携していたことにより、具体的に効果が発揮された点などがあればご記入下さい。

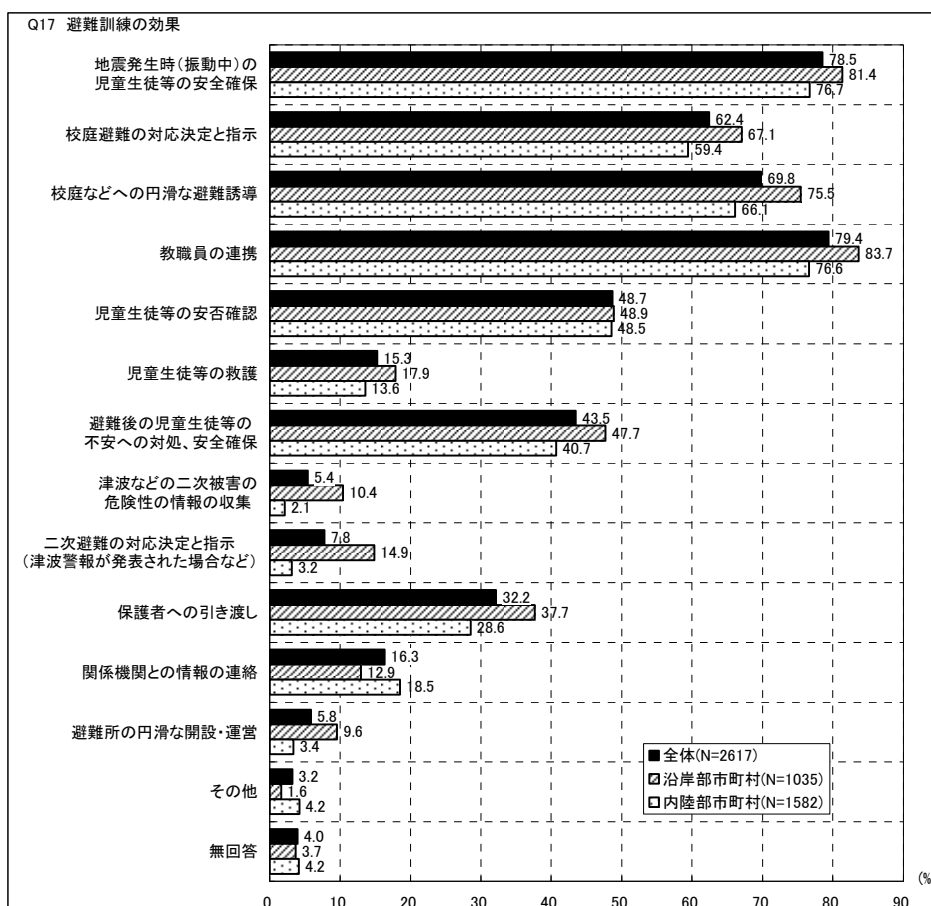
専門的な立場からの助言により、児童生徒等の防災に対する意識が高まった、緊張感が高まった、具体的な行動について理解したなどの効果が挙げられている。また、近隣の上級学校や地域住民との連携により、円滑な避難行動がとれたなどの効果も見られる。(参考資料 P21)

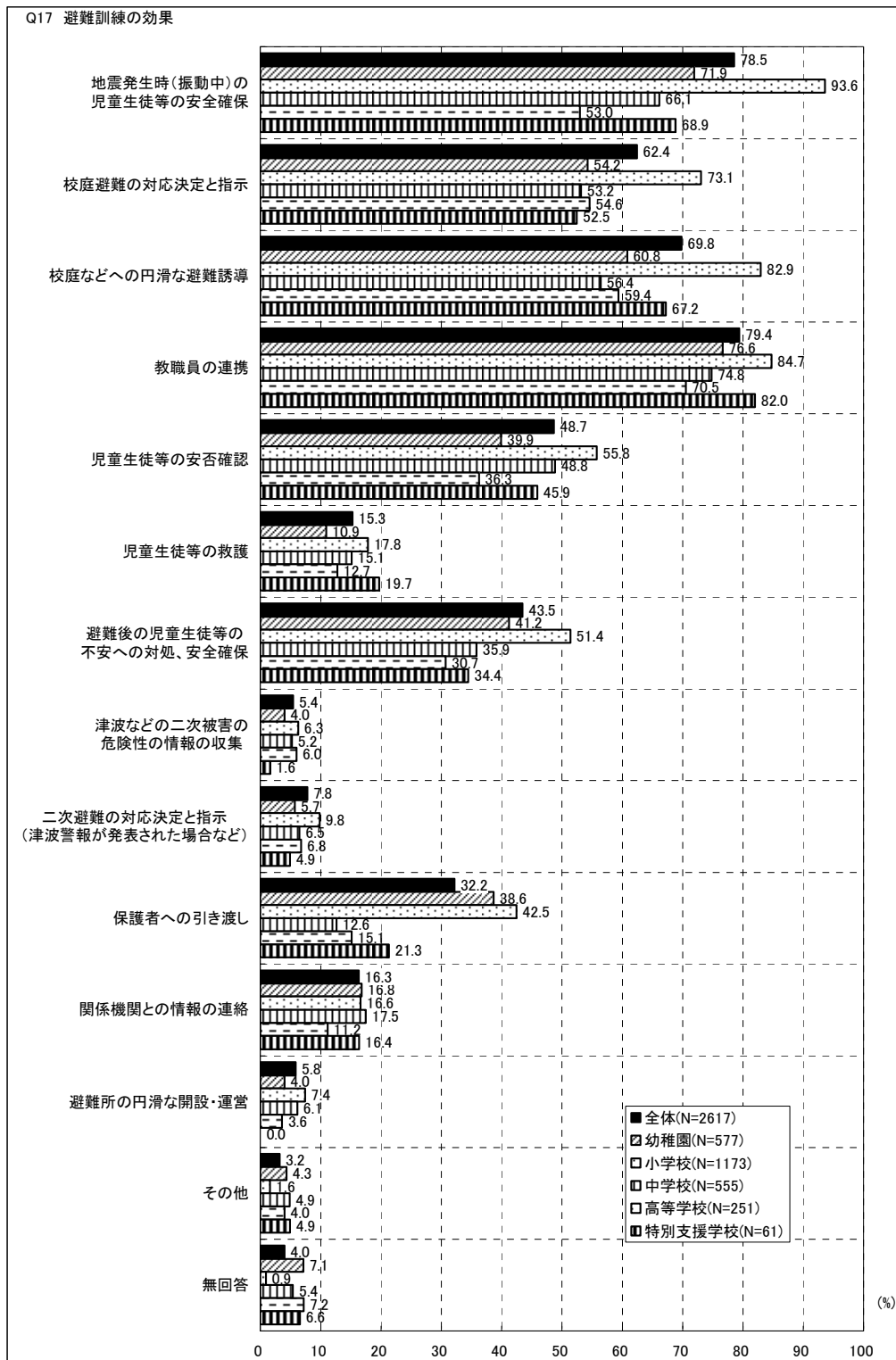
(6)避難訓練の効果

問 17 事前の避難訓練は、今回の震災において、どのような点で活かされたと考えますか。(MA)

避難訓練が活かされた点として、教職員の連携や地震発生時の児童生徒等の安全確保への効果が認められた。(参考資料 P22)

- 事前の避難訓練が今回の震災において活かされた点は、「教職員の連携」が最も高く 79.4%で効果が認められ、次いで「地震発生時の児童生徒等の安全確保」「校庭などへの円滑な避難誘導」等の効果が認められた。
- 地域別で見ると、沿岸部では「二次避難の対応決定と指示」「津波などの二次被害の危険性の情報の収集」への効果が内陸部の学校等と比較して 10 ポイントほど高く認められた。
- 学校種別にみると、小学校では「地震発生時の児童生徒等の安全確保」「校庭避難の対応決定と指示」「校庭などへの円滑な避難誘導」への効果が他校種と比較して認められた。また、幼稚園、小学校では「保護者への引き渡し」への効果も認められた。





(7)事前の訓練が今回の震災において活かされなかった点

問 18 事前の避難訓練が今回の震災において活かされなかった点などがあればご記入下さい。

避難訓練が通常の学習時間を想定していたものだけであった点、停電等による放送機器が使えず避難誘導ができなかった点、通信網の遮断により安否確認ができなかった点、保護者への引き渡しに時間を要した点、避難所の開設の訓練を行っていない点、避難所運営と安否確認を同時に行わざるを得ず混乱した点などが挙げられている。(参考資料 P22)

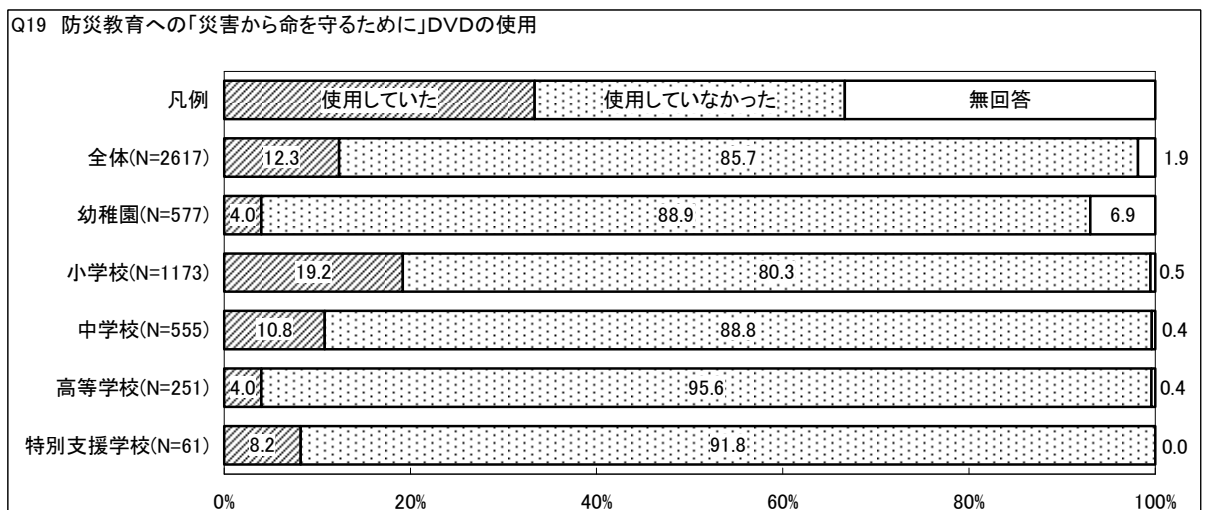
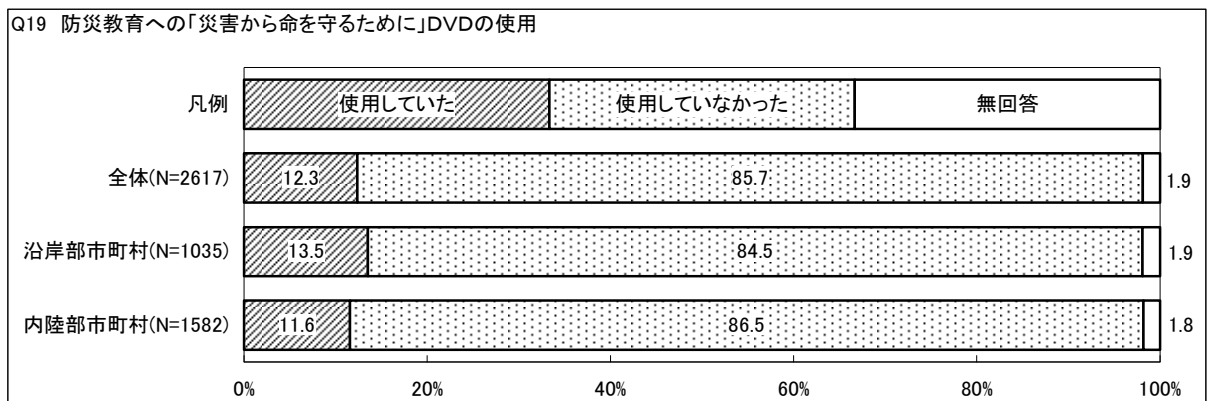
2 各学校等での防災教育の実施状況について

(1)防災教育への「災害から命を守るために」DVDの使用

問 19 貴校(園)では、防災教育に際して、文部科学省で作成した「災害から命を守るために」(小学生用CD、中学生用DVD、高校生用DVD)を使用していましたか。(SA)

防災教育に際して、「災害から命を守るために」DVDは約1割の学校等で使用されていた。

- 防災教育に際して、文部科学省で作成した「災害から命を守るために」を使用していた学校等は全体では12.3%であった。
- 地域別にみると、沿岸部と内陸部の学校等で「災害から命を守るために」の使用に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、小学校での利用が最も高く19.2%の学校で使用され、次いで、中学校で10.8%、特別支援学校で8.2%、高等学校、幼稚園では4.0%の学校等で使用されていた。

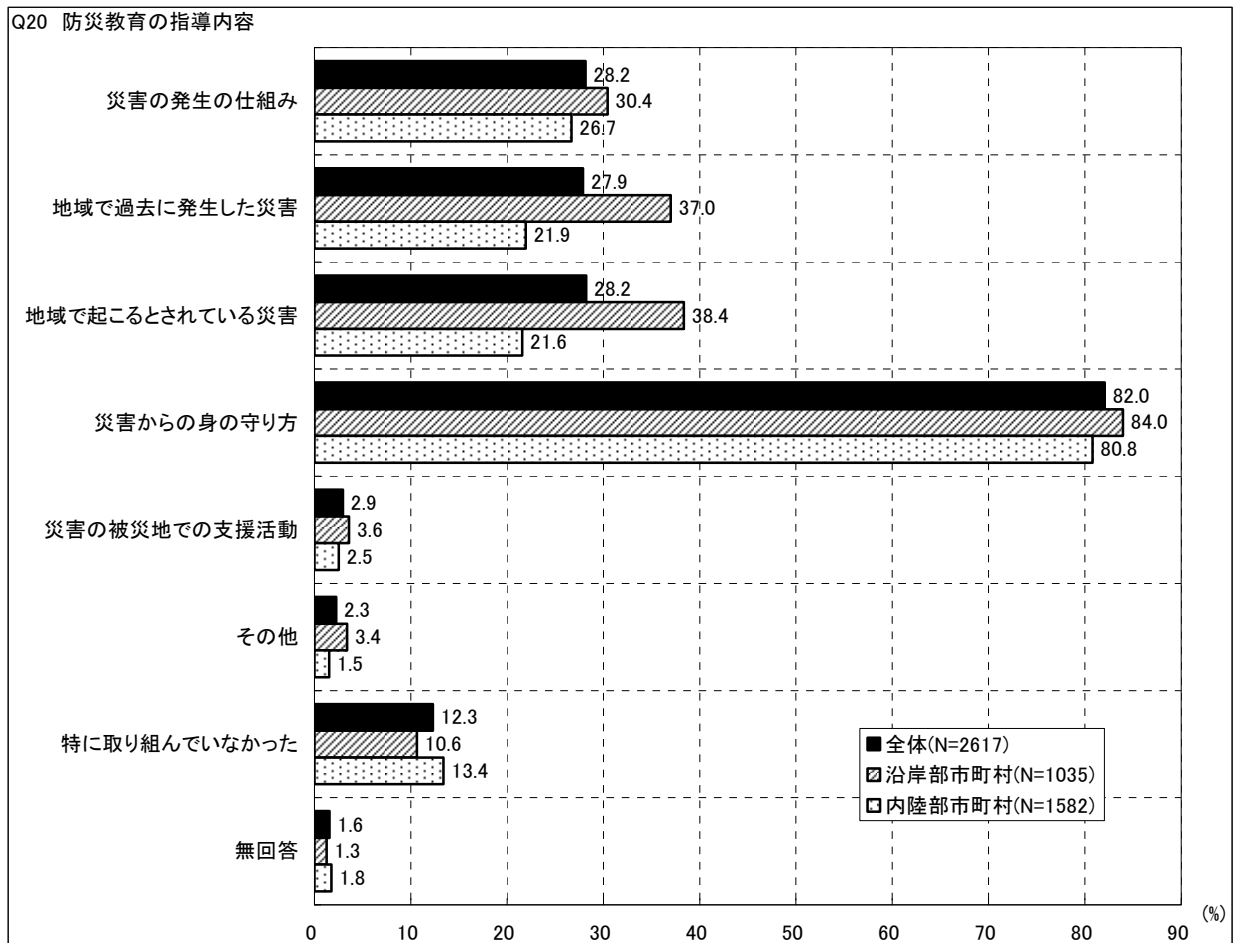


(2)防災教育の指導内容

問 20 貴校(園)では、防災教育として震災前まではどのような内容の指導を行ってきましたか。
(MA)

震災前に防災教育として、約 8 割の学校等で災害からの身の守り方について指導されていた。

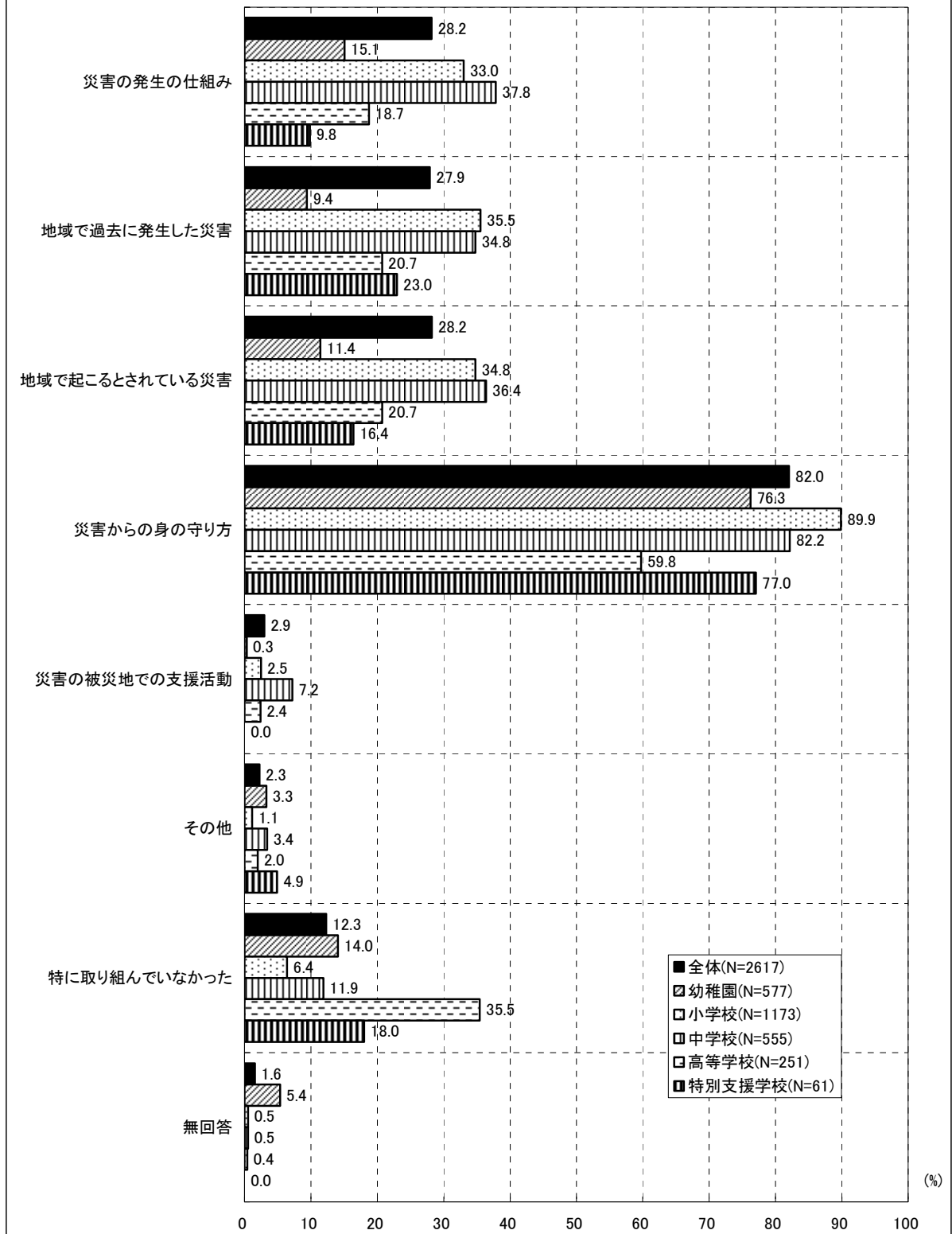
- 防災教育として震災前までに指導されていた内容は、「災害からの身の守り方」が最も高く 82.0%の学校等で実施されていた。次いで「災害の発生の仕組み」「地域で過去に発生した災害」「地域で起こるとされている災害」に関して、それぞれ約 3 割の学校等で指導されていた。また、12.3%の学校等では、防災教育に取り組んでいなかった。
- 地域別にみると沿岸部では内陸部と比較して、「地域で過去に発生した災害」「地域で起こるとされている災害」に関して指導していた割合が 15 ポイント程度高かった。
- 学校種別にみると、小学校、中学校で防災教育に取り組んでいた割合が他校種と比較して高く、一方、高等学校では、35.5%が防災教育に取り組んでいなかった。



その他回答(参考資料 P23)

その他として、救急救命・心肺蘇生法、避難所開設と運営方法、日本の防災文化などについて指導し、手法として、ビデオや紙芝居などが利用されていた。

Q20 防災教育の指導内容

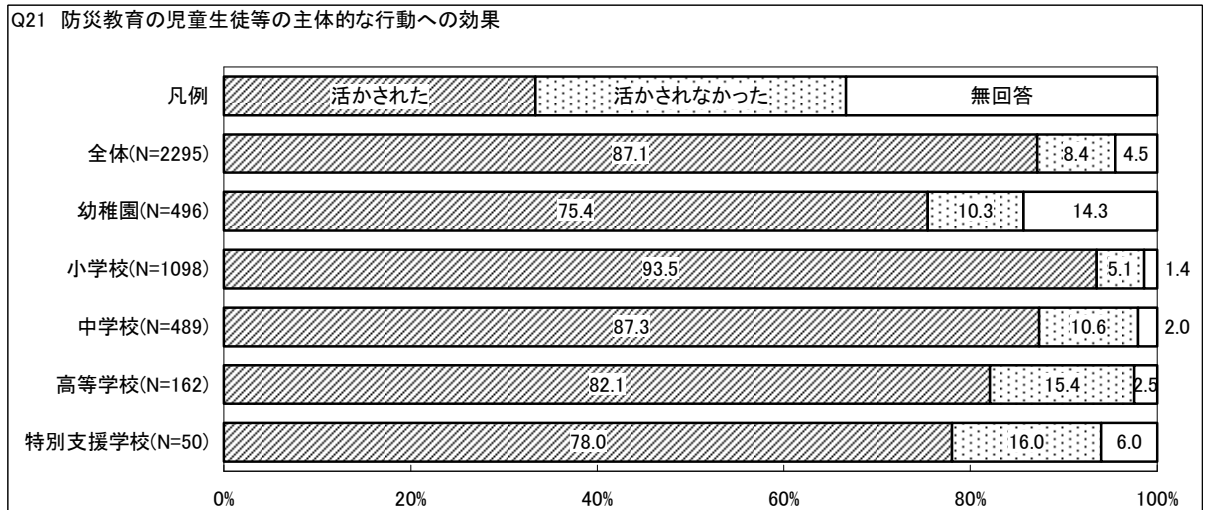
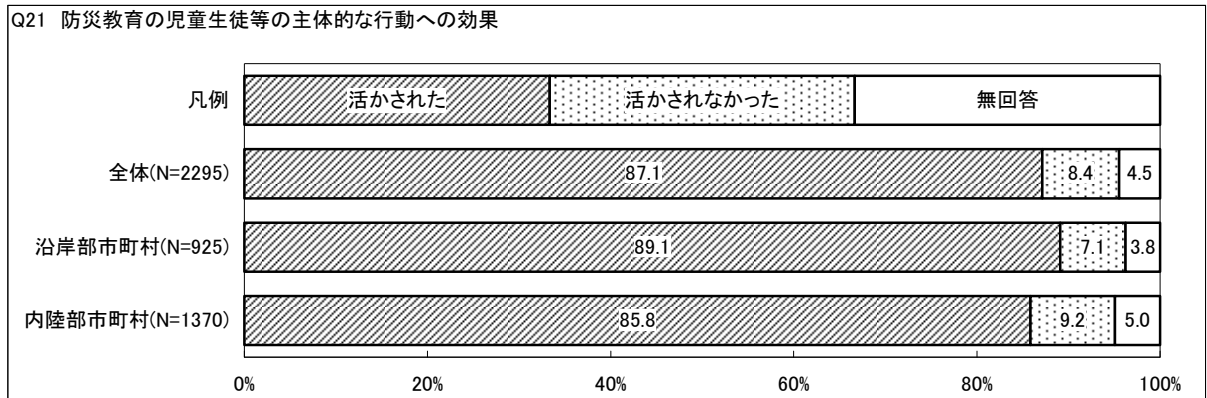


(3)防災教育の児童生徒等の主体的な行動への効果

問 21 貴校(園)で実施した防災教育は、今回の震災において児童生徒等の主体的な行動に活かされましたか。
 (防災教育として特に取り組んでいなかった学校等(322校)除く学校等(2295校)を対象：SA)

約 9 割の学校等で防災教育が震災において児童生徒等の主体的な行動に活かされた。

- 防災教育が震災において児童生徒等の主体的な行動に活かされたと回答した学校等は 87.1%を占める。
- 地域別にみると、沿岸部と内陸部の学校等で防災教育による児童生徒等の主体的な行動への効果に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、防災教育による児童生徒等の主体的な行動への効果は小学校が最も高く 93.5%の学校で活かされたとしている。次いで、中学校 (87.3%)、高等学校 (82.1%)、特別支援学校 (78.0%)、幼稚園 (75.4%) の順で活かされたとされている。



(4)防災教育が活かされた具体的な児童生徒等の行動

SQ21-1 事前の防災教育が活かされた具体的な児童生徒等の行動で確認されていることがあればご記入下さい。

児童生徒等による自主的な避難行動や落ち着いた行動等に活かされているとし、さらに上級生が下級生を守る、友人同士で話し合う、避難所運営の手伝いなどの行動が確認されている。
 (参考資料 P24)

3 各学校等での安全管理の実施状況について

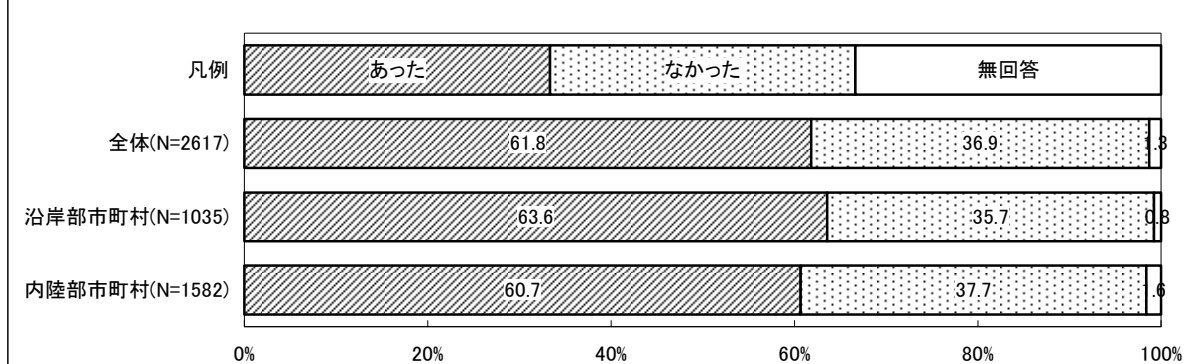
(1)校内での防災検討・協議機会

問 22 貴校(園)では、日常的に防災について校内で検討・協議する機会（地域学校安全委員会、防災委員会など）はありましたか。(SA)

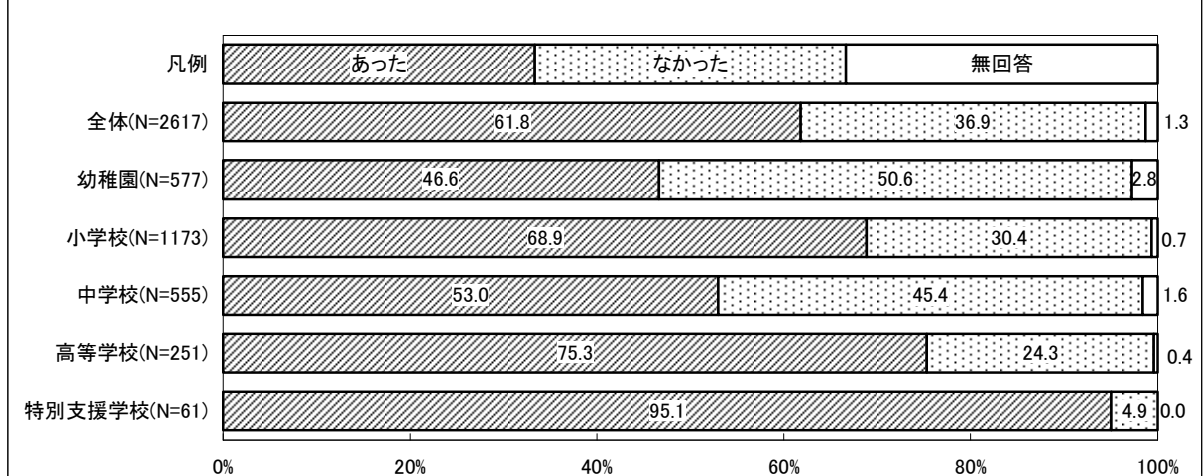
約 6 割の学校等で日常的に防災について校内で検討・協議する機会があった。

- 日常的に防災について校内で検討・協議する機会があった学校等は 61.8%を占める。
- 地域別にみると、沿岸部と内陸部の学校等で日常的に防災について校内で検討・協議する機会の有無に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、特別支援学校で最も高く 95.1%の学校で、日常的に防災について校内で検討・協議する機会があった。次いで、高等学校が高く 75.3%の学校で設置されており、以下、小学校（68.9%）、中学校（53.0%）、幼稚園（46.6%）となっている。

Q22 校内での防災検討・協議機会



Q22 校内での防災検討・協議機会



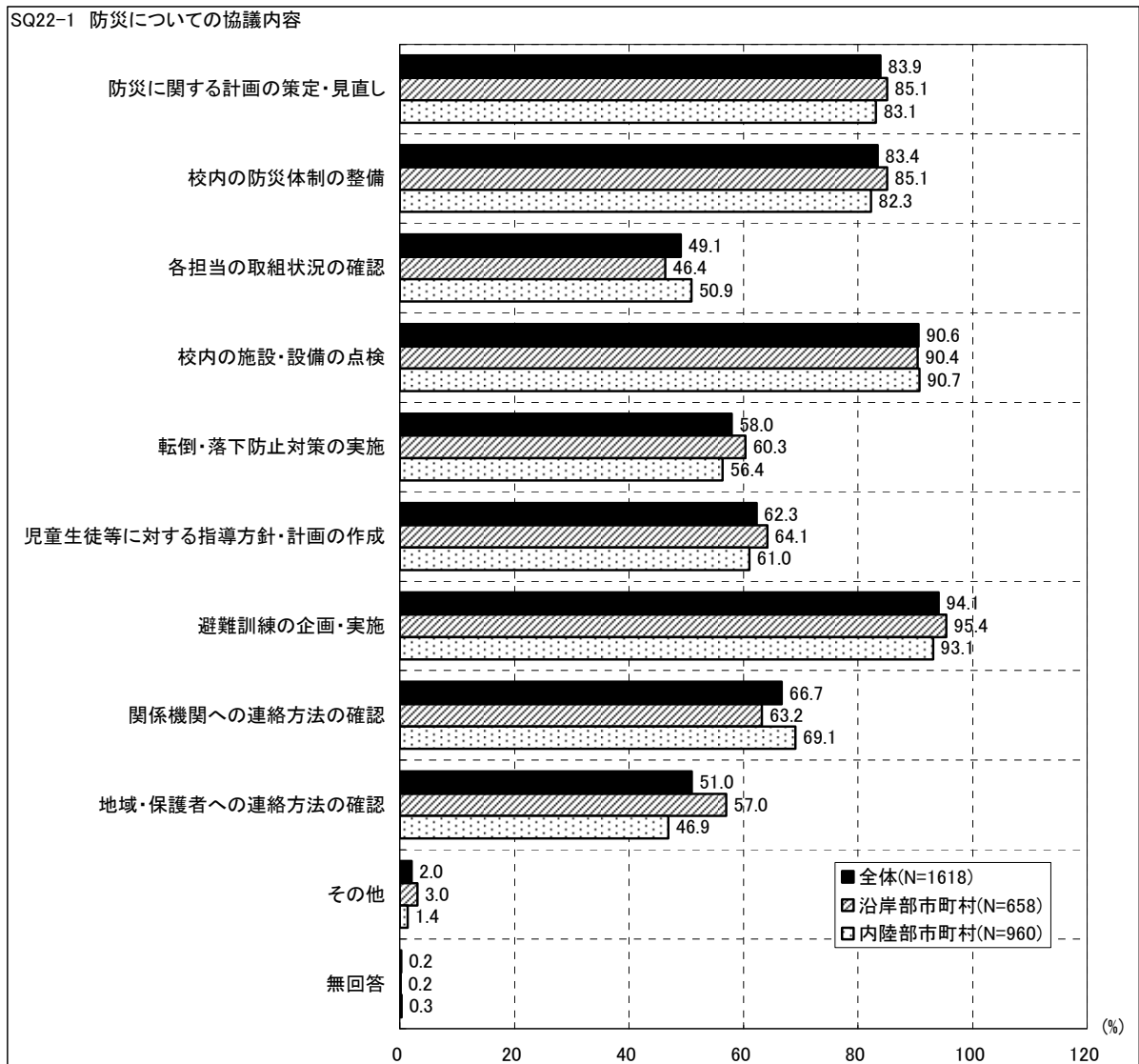
中学校における日常的に防災について校内で検討・協議する機会があった割合は、53.0%と幼稚園を除く他校種と比較して低くなっている。この理由について、中学校における放課後での教職員の職務は、部活指導、生徒指導、進路指導、教育相談など、多岐にわたり、教職員が一同に集まり、あらたまって検討・協議する機会が持てないのではないかと現場の声があった。通常の職員会議等の場では、防災についての検討・協議する機会他校種と同程度にあるものと想定されるが、「防災委員会」のように特化した会議の設置は少ないのではないかと考えられる。

(2)防災についての協議内容

SQ22-1 貴校(園)では、防災についてどのような内容の協議を行っていましたか。(MA)

日常的に校内での防災について検討・協議機会のあった9割以上の学校等で避難訓練の企画・実施、校内の施設・設備の点検について協議されていた。

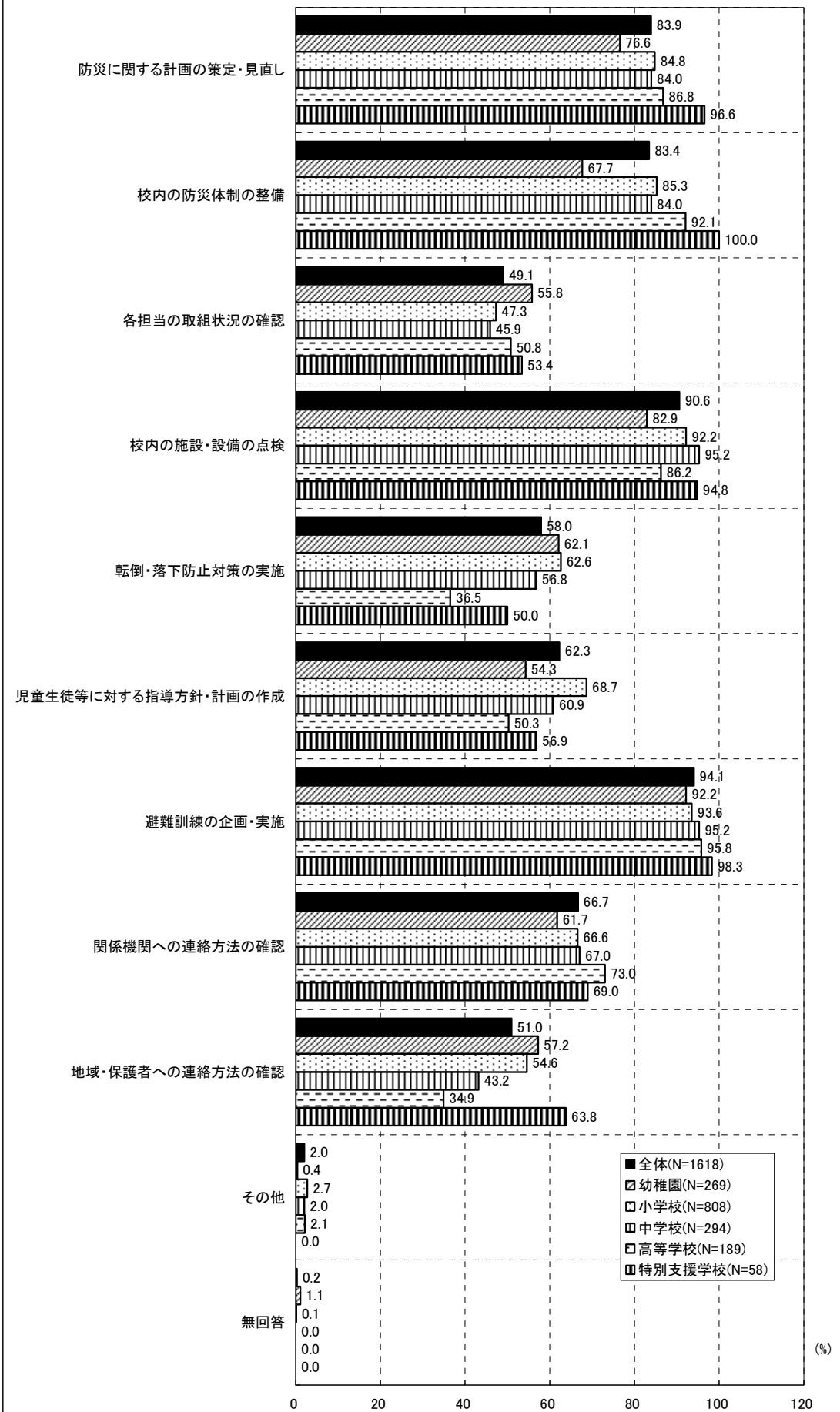
- 防災についての協議内容は、「避難訓練の企画・実施」について94.1%、「校内の施設・設備の点検」について90.6%の学校等で協議され、次いで、「防災に関する計画の策定・見直し」「校内の防災体制の整備」について約8割強の学校等で協議されていた。
- 地域別にみると沿岸部では内陸部と比較して「地域・保護者への連絡方法の確認」を協議していた学校等の割合が10ポイントほど高い。
- 学校種別にみると、特別支援学校では、「防災に関する計画の策定・見直し」「校内の防災体制の整備」「地域・保護者への連絡方法の確認」について協議していた学校等の割合が他校種と比較して高い。



その他回答(参考資料 P24)

その他として、学区内の危険箇所の把握と点検、避難所開設・運営についてなどが挙げられている。

SQ22-1 防災についての協議内容



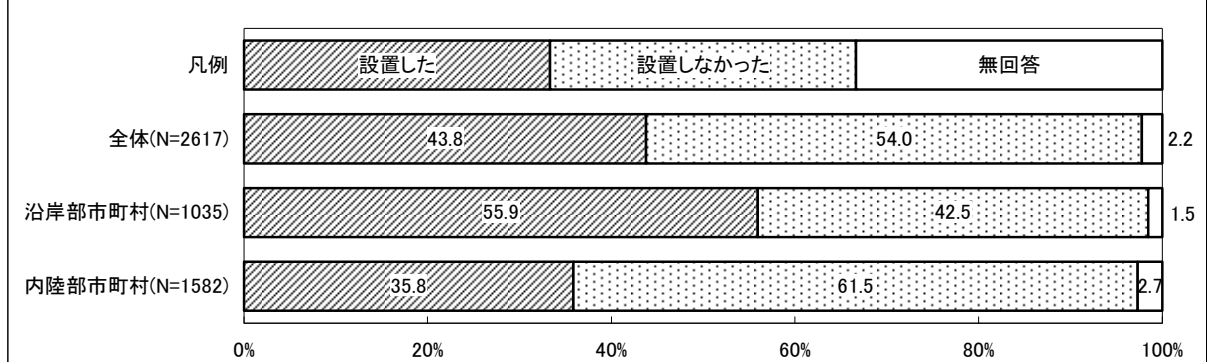
(3)災害対策の校内組織の設置

問 23 今回の震災時に、貴校(園)では災害対策の校内組織（学校災害対策本部など）を設置しましたか。(SA)

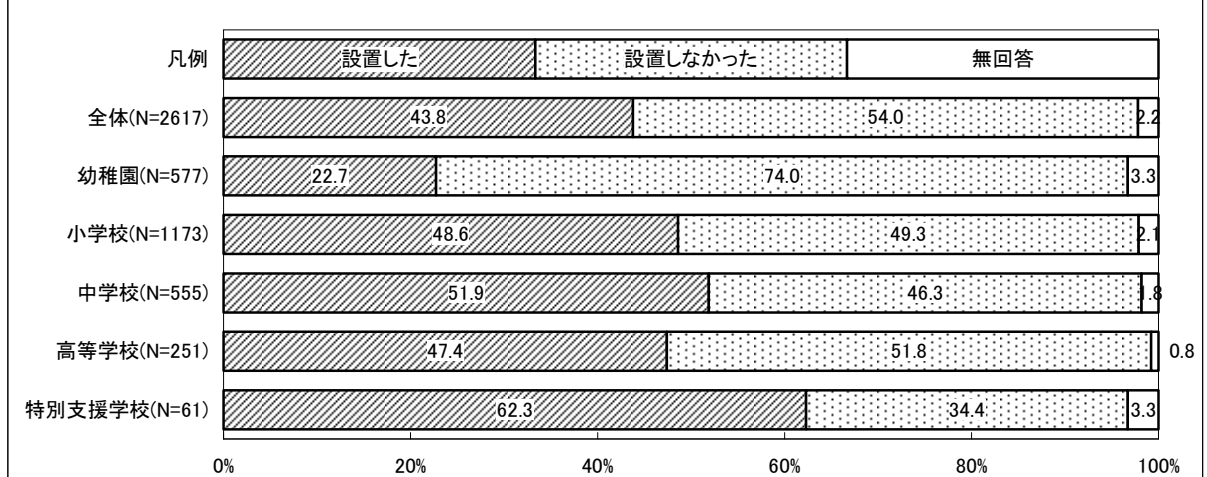
約 4 割の学校等で災害対策の校内組織が設置された。

- 今回の震災時に、災害対策の校内組織が設置された学校等は 43.8%を占める。
- 地域別にみると沿岸部では 55.9%、内陸部では 35.8%の学校等で災害対策の校内組織が設置された。
- 学校種別にみると、災害対策の校内組織が設置された割合は特別支援学校が最も高く 62.3%の学校で設置され、次いで、中学校、小学校、高等学校では約 5 割の学校で設置された。幼稚園では 22.7%の園で設置された。

Q23 災害対策の校内組織の設置



Q23 災害対策の校内組織の設置

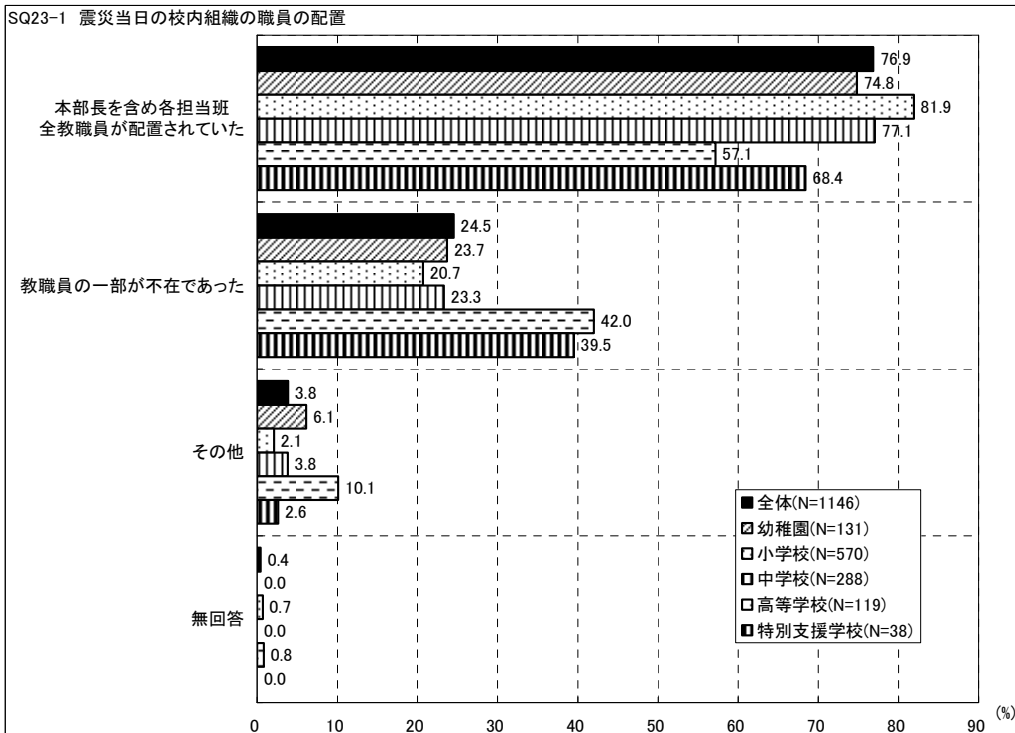
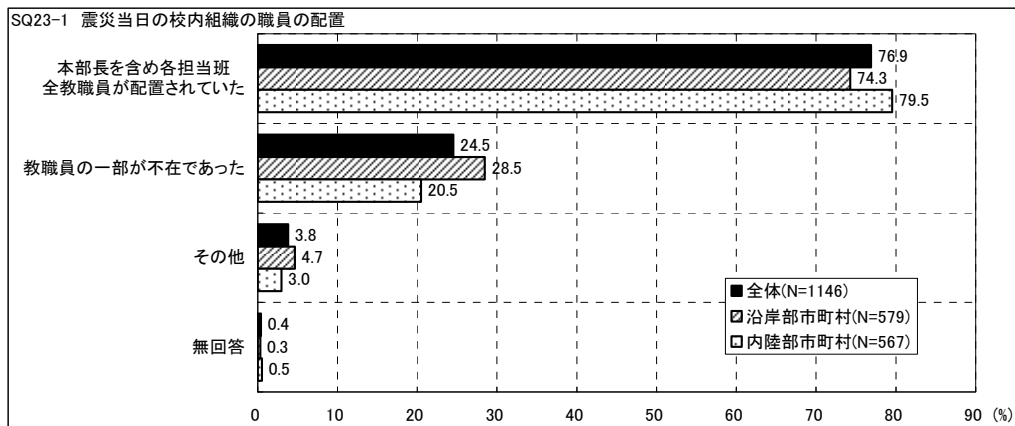


(4)震災当日の校内組織の職員の配置

SQ23-1 震災当日、貴校(園)では災害対策の校内組織の職員の配置はどのような状況にありましたか。(MA)

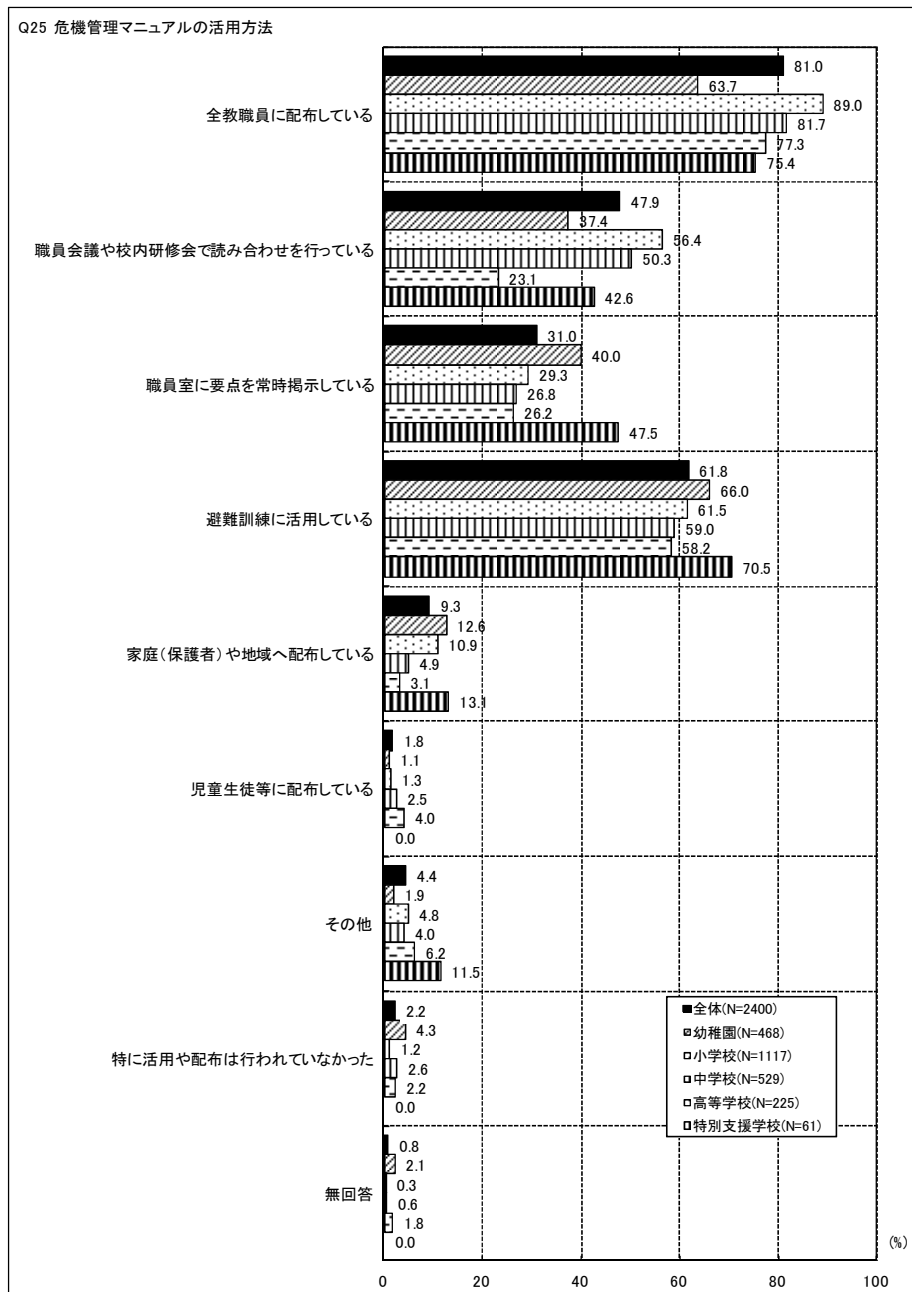
約8割の学校等で校内組織へ本部長を含め各担当班全教職員が配置されていた。

- 震災当日の校内組織への職員の配置に関して、76.9%の学校等で「本部長を含め各担当班全教職員が配置されていた」と回答している。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して「教職員の一部が不在であった」とする回答が8ポイントほど高い。
- 学校種別にみると、高等学校、特別支援学校で「教職員の一部が不在であった」とする回答が他校種と比較して約20ポイントほど高い。



その他回答(参考資料 P25)

その他として、校長など管理職のみで対応、職員の健康上の理由から一部職員で対応、職員家族等のことを考慮し一部職員で対応、市町村職員も加わったなどを挙げている。



(10)危機管理マニュアルが今回の震災において有効であった点

問 26 貴校(園)で準備している危機管理マニュアルが、今回の震災において有効であった点などがあればご記入下さい。(避難行動、安否確認以外のことについて)

危機管理マニュアルにより、避難行動、安否確認、施設点検などが混乱なくスムーズに行われたとしている。また、引き渡しや避難所運営なども円滑に行われたとしている。(参考資料 P26)

(11)危機管理マニュアルが今回の震災において活かされなかった点

問 27 貴校(園)で準備している危機管理マニュアルが、今回の震災において活かされなかった点などがあればご記入下さい。(避難行動、安否確認以外のことについて)

建物の損壊の大きさ、停電・通信網の遮断、校内だけでなく地域住民の避難など、危機管理マニュアルに規定している以上の事項が発生したため有効に機能しなかったとしている。(参考資料 P27)

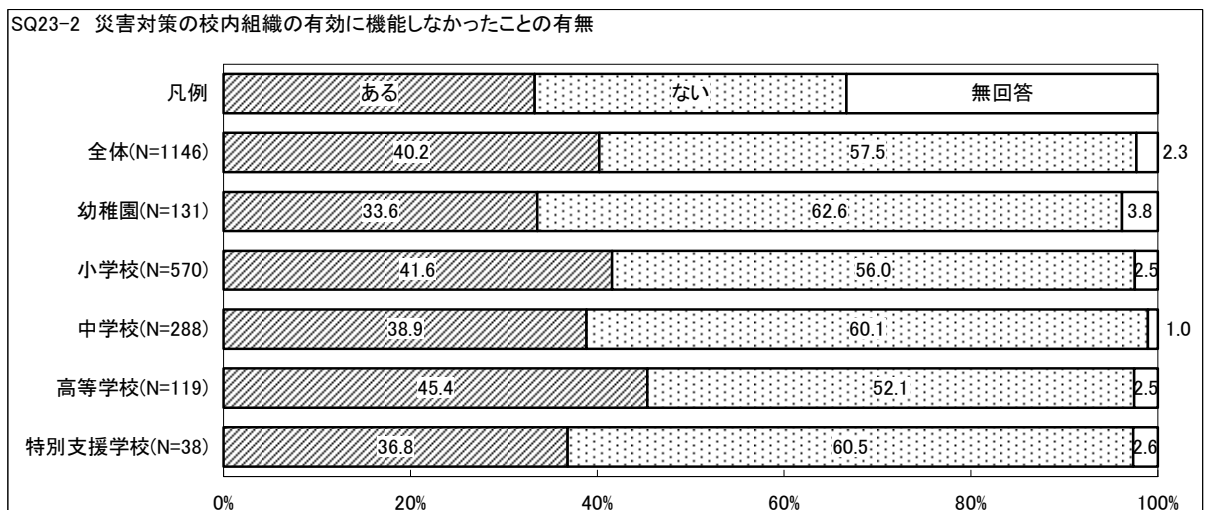
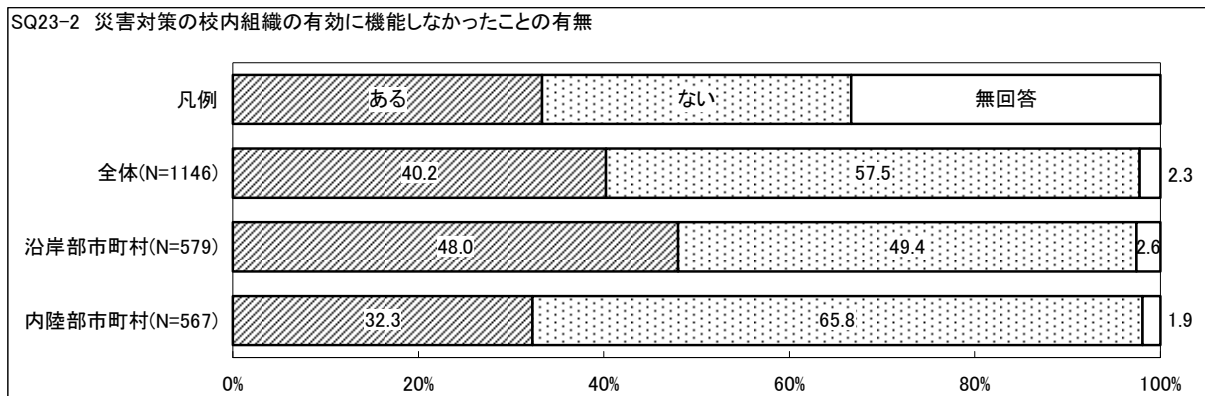
(5)災害対策の校内組織の有効に機能しなかったことの有無

SQ23-2 今回の震災において災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがありますか。

(SA)

約4割の学校等で災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがあった。

- 今回の震災において災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがある学校等は40.2%を占める。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがある学校等の割合が15ポイントほど高く、48.0%を占める。これは、沿岸部市町村においては津波被害により、校内組織を構成する教職員自信が被災者であったり、自宅の被災、家族の被災なども多く、教職員が学校等を不在にせざるを得ない場合などから、有効に機能しなかったものと考えられる。
- 学校種別にみると、高等学校では災害対策の校内組織で有効に機能しなかったことがある学校等の割合が他校種と比較して5ポイントほど高く、45.4%を占める。



(6)校内組織が有効に機能しなかった点とその理由

SQ23-3 災害対策の校内組織が有効に機能しなかったのはどのような点ですか。また、それはどのような理由からと考えられますか。

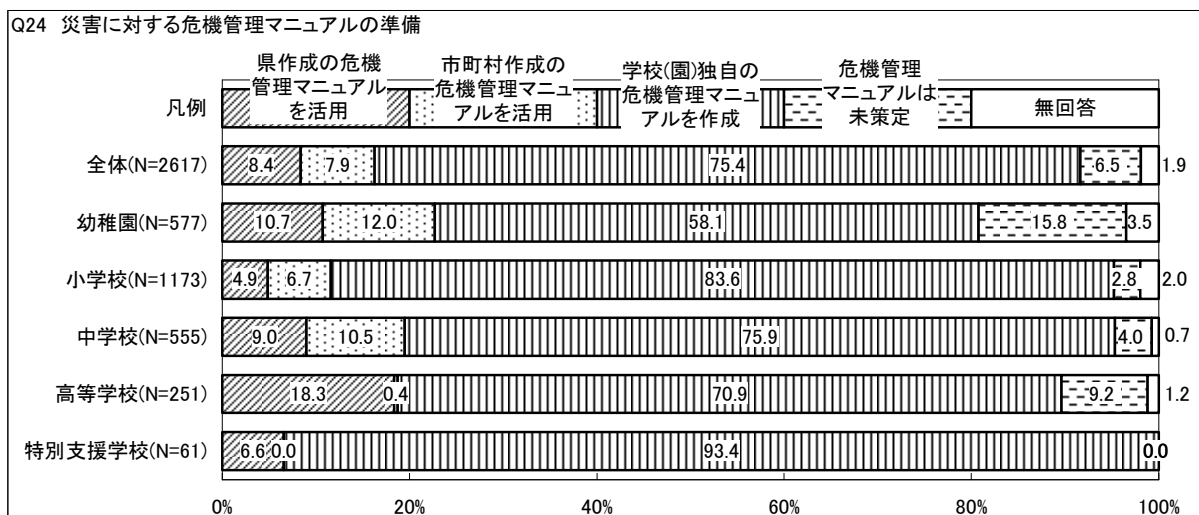
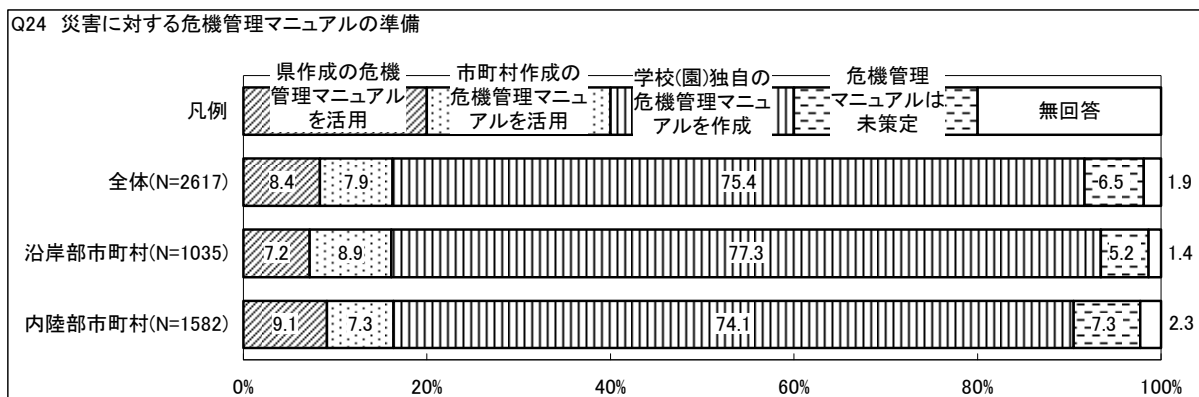
教職員自身が被災者であり行動がとれなかった点、教職員間の意志の疎通、通信網の遮断、関係機関との調整がとれなかった点などが挙げられている。(参考資料 P25)

(7)災害に対する危機管理マニュアルの準備

問 24 貴校(園)では、災害に対する危機管理マニュアルが準備されていましたか。(SA)

約 9 割の学校等で災害に対する危機管理マニュアルが準備されていた。

- 災害に対する危機管理マニュアルとして「学校独自の危機管理マニュアルを作成している」学校等が 75.4%を占めるほか、県や市町村作成の危機管理マニュアルを活用していた学校等がそれぞれ約 8%、危機管理マニュアルを策定していなかった学校等が 6.5%を占める。
- 地域別みると、沿岸部と内陸部の学校等で危機管理マニュアルの準備に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、高等学校では「県作成の危機管理マニュアルを活用している」学校が他校種と比較して高く 18.3%を占める。また、特別支援学校では、「学校独自の危機管理マニュアルを作成している」が他校種と比較して高く 93.4%を占める。



(8)危機管理マニュアルの独自の内容

SQ24-1 貴校(園)が作成した危機管理マニュアルには、独自の内容としてどのようなものが記載されていますか。

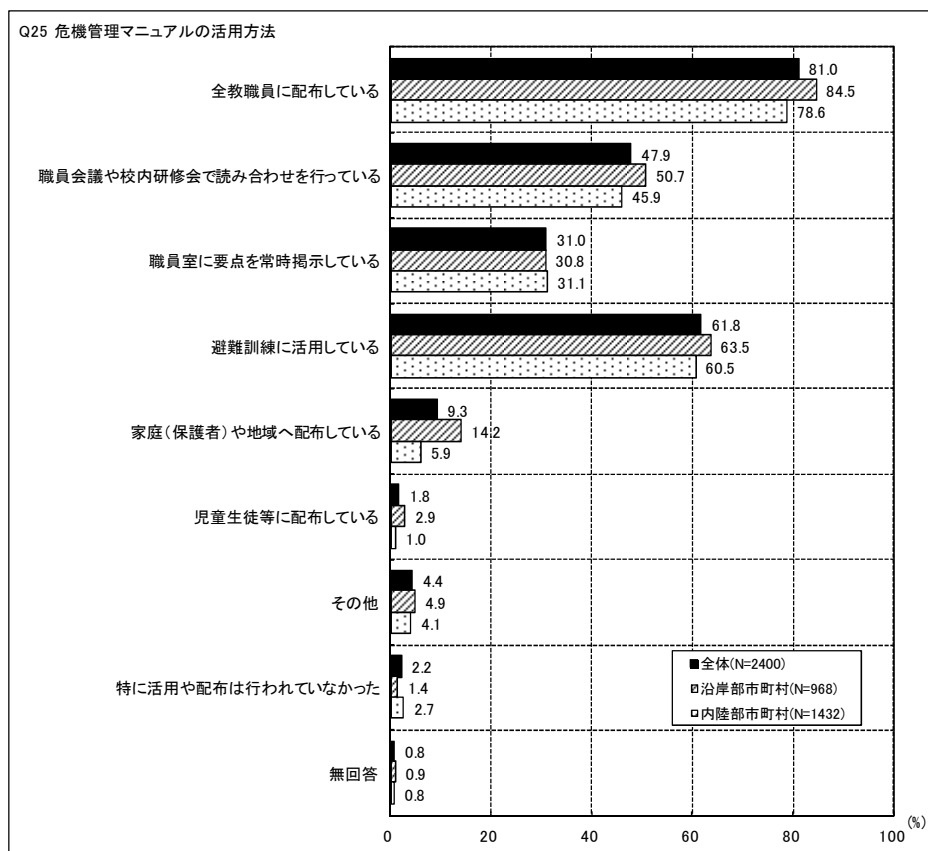
危機管理の必要性・目的、具体的な対処方法から記載されているものや、県市のマニュアルを元に緊急連絡先を記載しただけのものまで様々である。(参考資料 P26)

(9)危機管理マニュアルの活用方法

問 25 貴校(園)では危機管理マニュアルはどのように活用されていましたか。(MA)

約 8 割の学校等で危機管理マニュアルを全教職員に配布している。

- 危機管理マニュアル(県作成、市作成、自校作成)が準備されていた学校等で、危機管理マニュアルを「全教職員に配布している」学校等は 81.0%を占めるほか、「避難訓練に活用している」学校等が 61.8%を占める。
- 地域別にみると沿岸部では内陸部と比較して、「家庭(保護者)や地域へ配布している」学校の割合が 8ポイントほど高い。
- 学校種別にみると、幼稚園では、「全教職員に配布している」割合が他校種と比較して 20~30ポイント低い。「職員会議や校内研修会で読み合わせを行っている」割合は、小学校、中学校、特別支援学校で高い。また、特別支援学校では「職員室に要点を常時掲示している」「避難訓練に活用している」割合が他校種として比較して 10~20ポイントほど高い。



その他回答

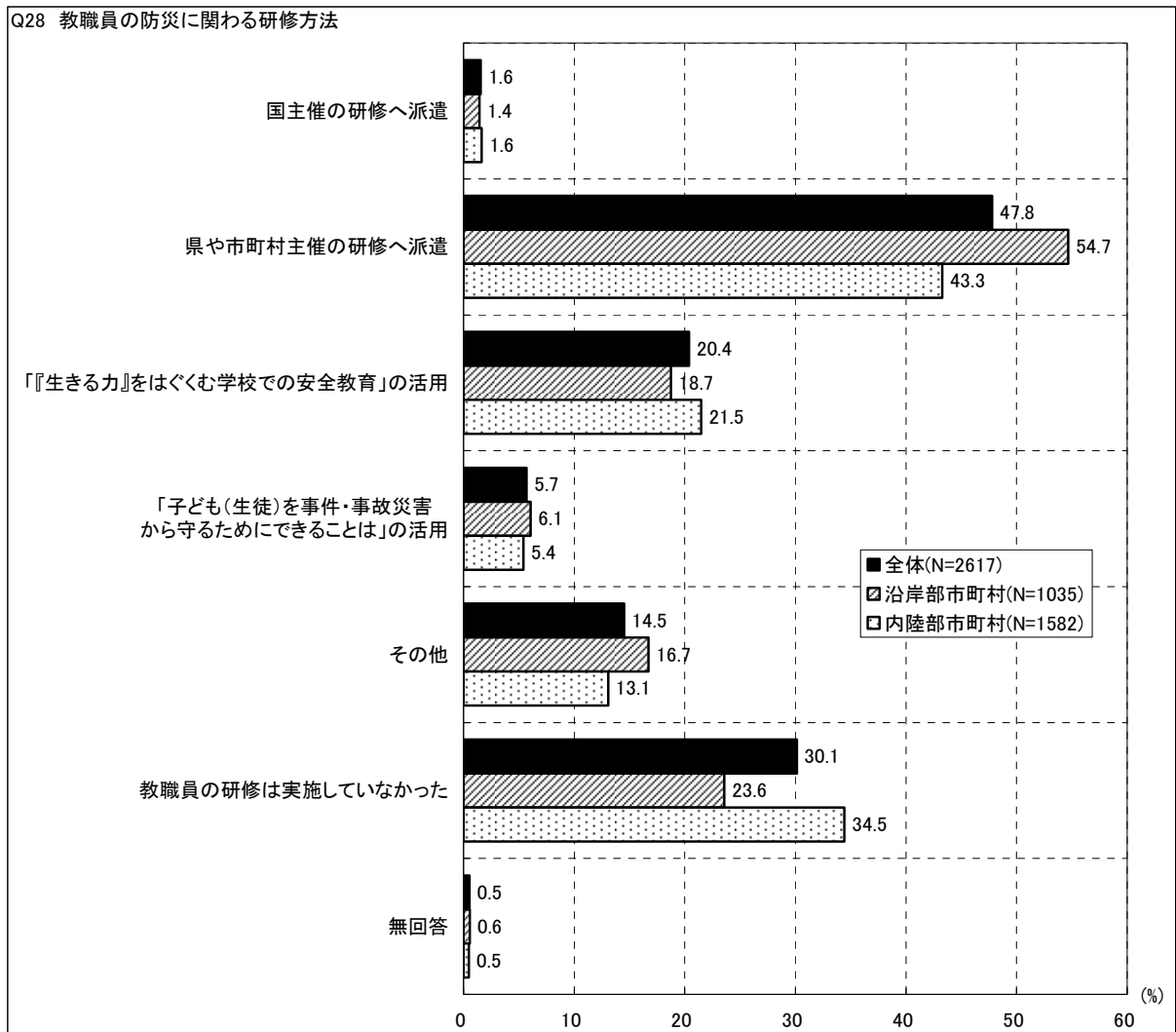
その他として、PTA 役員、町内会役員への配布、教育計画への挿入、生徒手帳への記載などを挙げている。

(12)教職員の防災に関わる研修方法

問 28 貴校(園)では教職員の防災にかかわる研修をどのように実施していましたか。(MA)

防災に関わる県や市町村主催の研修へ教職員を派遣していた学校等が約 5 割を占める一方、教職員の研修は実施していなかった学校等も約 3 割を占める。

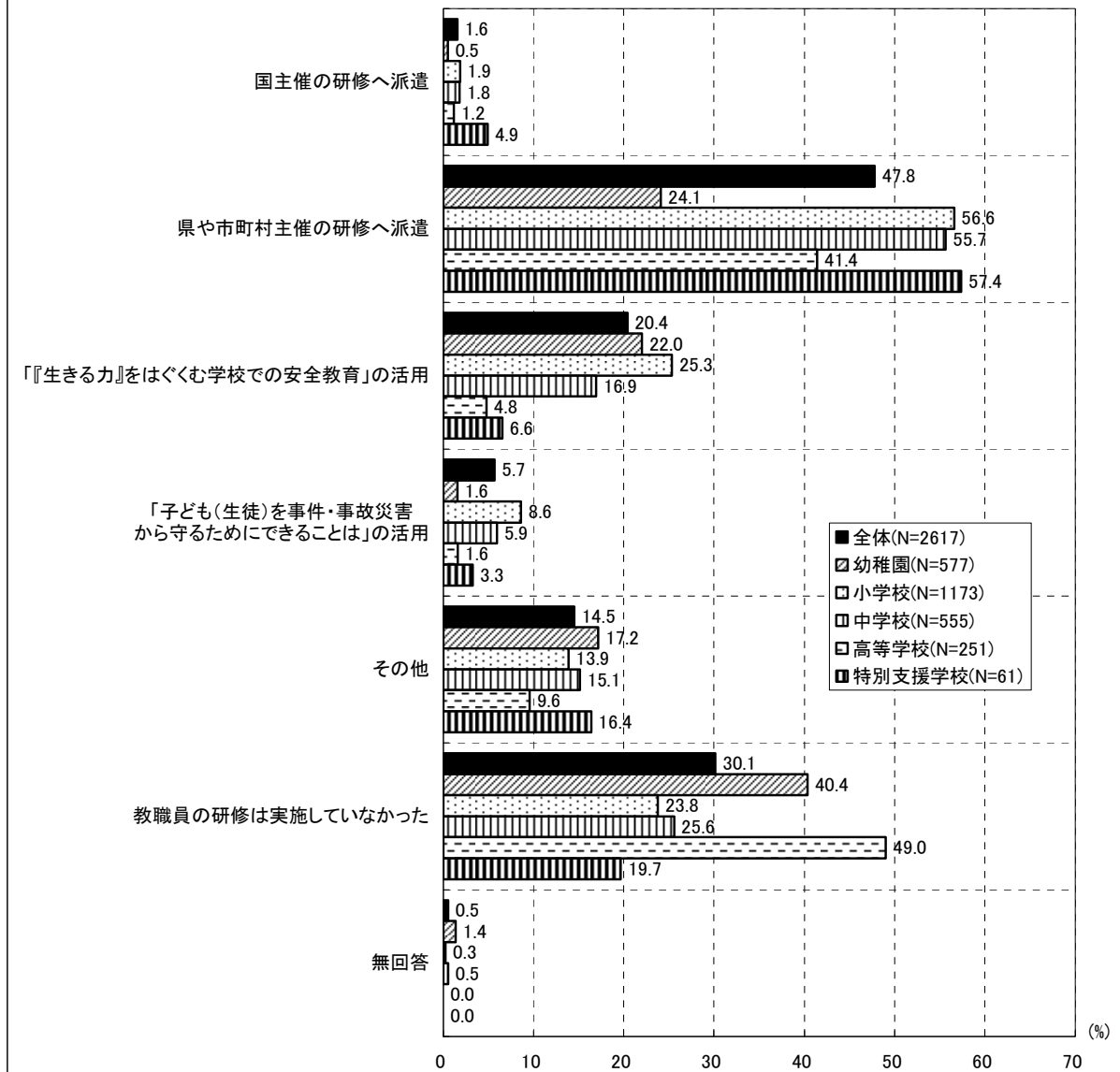
- 教職員の防災にかかわる研修は、「県や市町村主催の研修へ派遣」していた学校等が約 47.8% を占める一方、「教職員の研修は実施していなかった」学校等も 30.1% を占める。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して、「県や市町村主催の研修へ派遣」していた学校等が 10 ポイントほど高く、一方「教職員の研修は実施していなかった」学校等は 10 ポイントほど低い。
- 学校種別にみると、小学校、中学校、特別支援学校では「県や市町村主催の研修へ派遣」していた学校の割合が 5 割強を占める一方、「教職員の研修は実施していなかった」学校等の割合が幼稚園では 40.4%、高等学校では 49.0% と高い。



その他回答(参考資料 P27)

その他として、職員会議、危機管理マニュアルの読み合わせなど校内での研修、消防署等が主催の研修、地域防災ネットワーク研修会等への参加などを挙げている。

Q28 教職員の防災に関わる研修方法



(13)教職員が防災にかかわる研修に参加したことによる具体的効果

SQ28-1 教職員が防災にかかわる研修に参加したことにより、これまでの防災教育や安全管理、災害当日の行動などに具体的に効果が発揮された点があればご記入下さい。

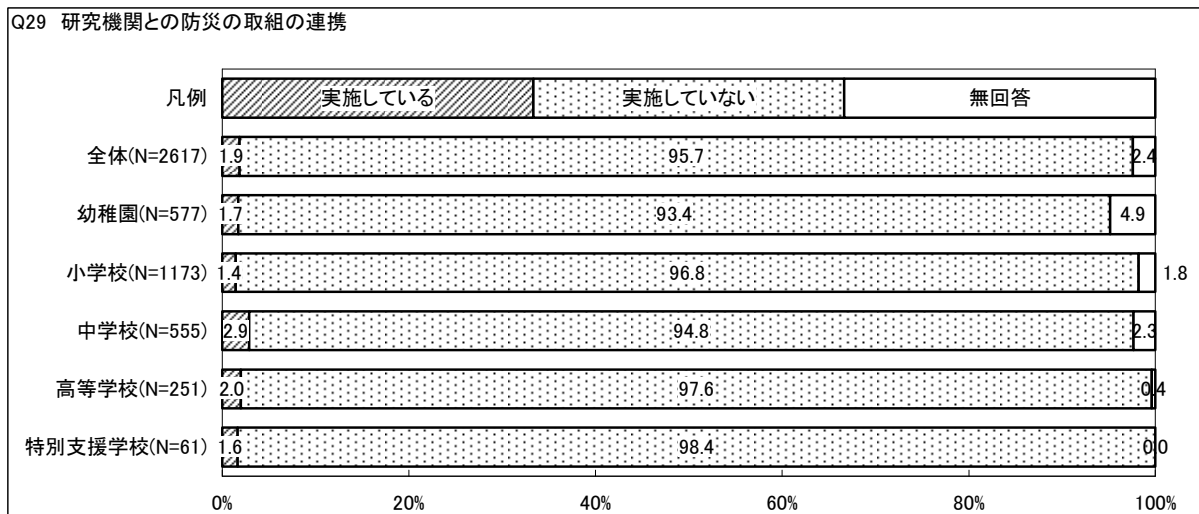
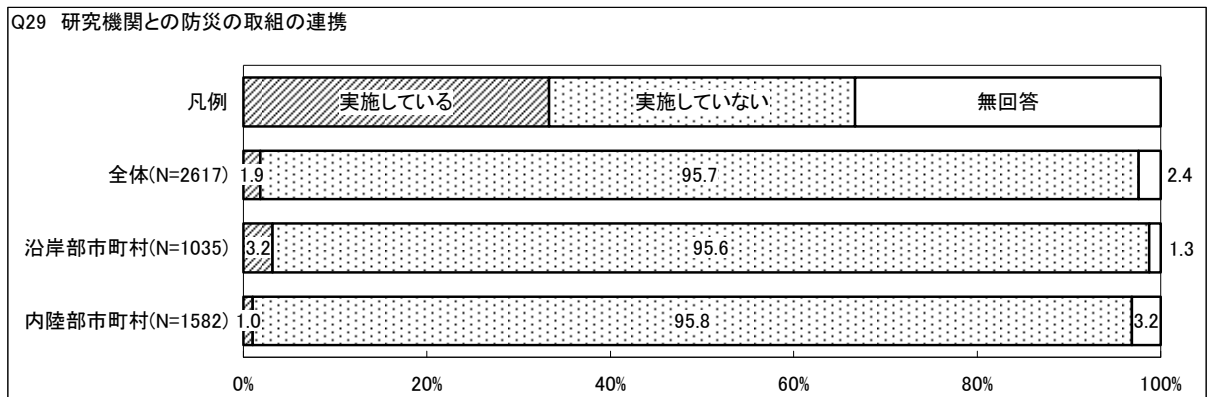
震災時の避難行動、避難誘導の円滑さや防災意識の高まり、教職員同士の協調性などに効果があったとしている。また、危機管理マニュアルの見直しや、心のケアなどにも効果が現れている。(参考資料 P27)

(14)研究機関との防災の取組の連携

問 29 貴校(園)では研究機関（大学、教育研究所・教育センターなど）と連携した防災への取組を実施していましたか。(SA)

約 2 %の学校等で研究機関と連携した防災の取組を行っていた。

- 研究機関と連携した防災の取組を行っていた学校等は 1.9%であった。
- 地域別にみると、研究機関と連携した防災の取組を行っていた学校等は沿岸部では 3.2%、内陸部では 1.0%であった。
- 学校種別にみると研究機関と連携した防災の取組を行っていた学校等は中学校が最も高く 2.9%を占め、次いで、高等学校（2.0%）、幼稚園（1.7%）、特別支援学校（1.6%）、小学校（1.4%）となっている。



(15)連携している研究機関、連携の内容、及び効果

SQ29-1 連携している研究機関はどこですか。また、防災に関してどのような連携を図り、その結果、今回の震災において具体的に効果が発揮された点などがあればご記入下さい。

連携している研究機関は、主に大学、国土交通省、地域の消防署、各種団体が挙げられており、内容としては、地震のメカニズムから実際の避難訓練の指導など様々である。効果としては、意識の高まりや実際の避難行動がスムーズであったとする一方、効果があまりなかったという意見もある。(参考資料 P29)

第4章 避難所の運営状況について

※第4章は、福島県、宮城県（仙台市立校を除く）の学校（園）を対象にした調査結果である。

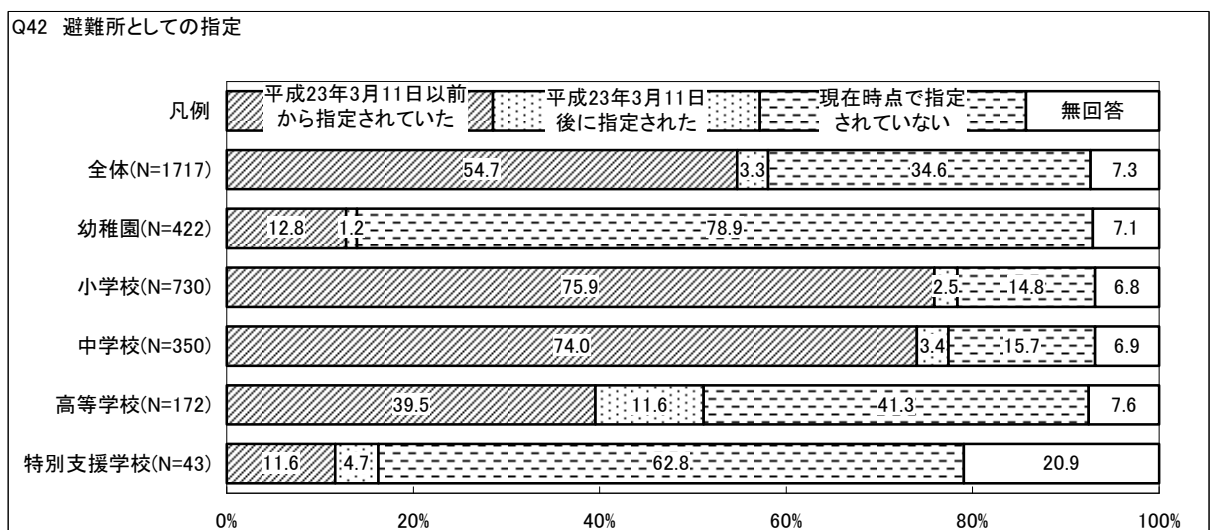
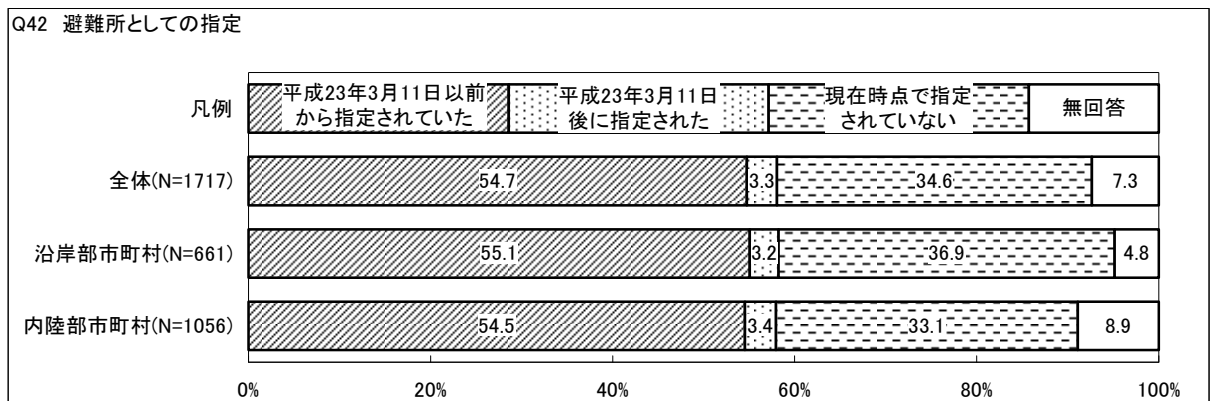
1 避難所の運営状況について

(1)避難所としての指定

問 42 貴校(園)は、避難所として指定されていましたか。(SA)

約5割の学校等は地震発生日以前から避難所として指定されていた。

- 地震発生日以前から避難所として指定されていた学校等は54.7%を占め、震災以降に避難所として指定された学校等が3.3%を占める。
- 地域別にみると沿岸部と内陸部で避難所としての指定状況に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、小学校、中学校では地震発生日以前から避難所として指定されていた割合が高く約75%を占める。次いで高等学校の39.5%となっており、高等学校では震災日以降に避難所として指定された学校等が11.6%を占める。幼稚園、特別支援学校では地震発生日以前から避難所として指定されていた割合は他校種と比較して低い。

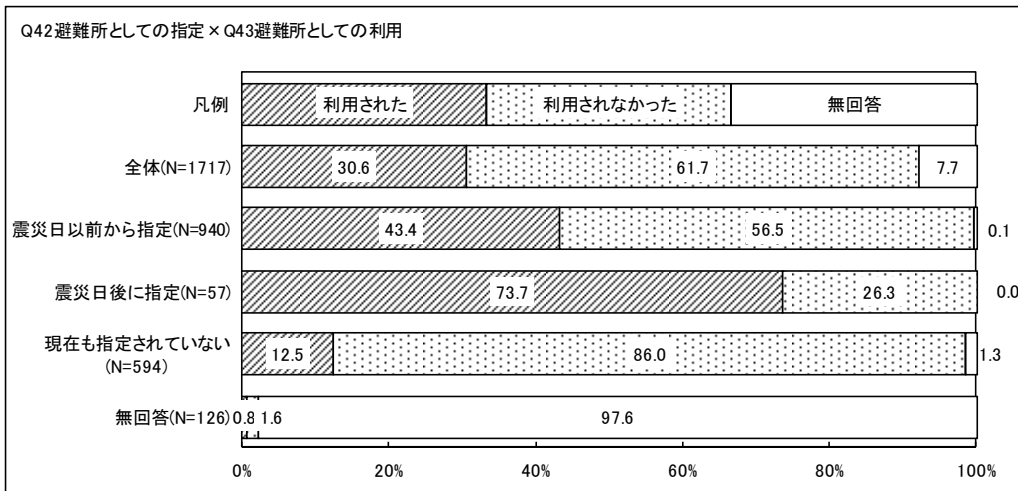
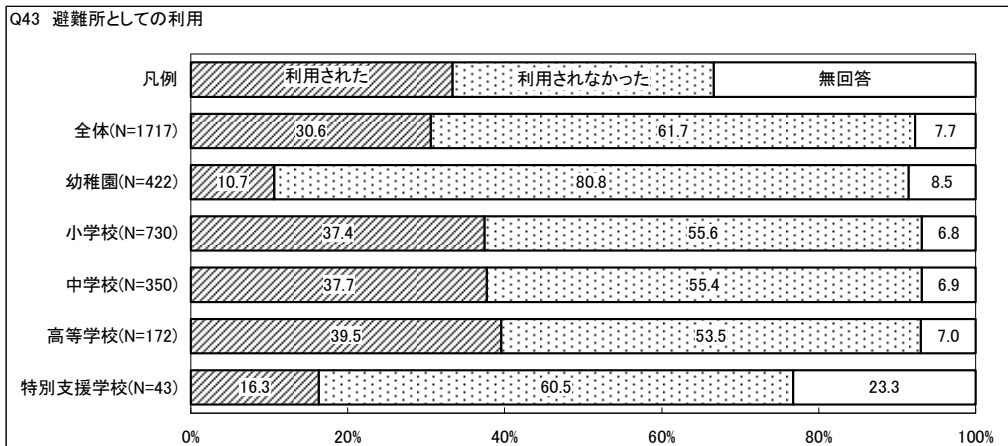
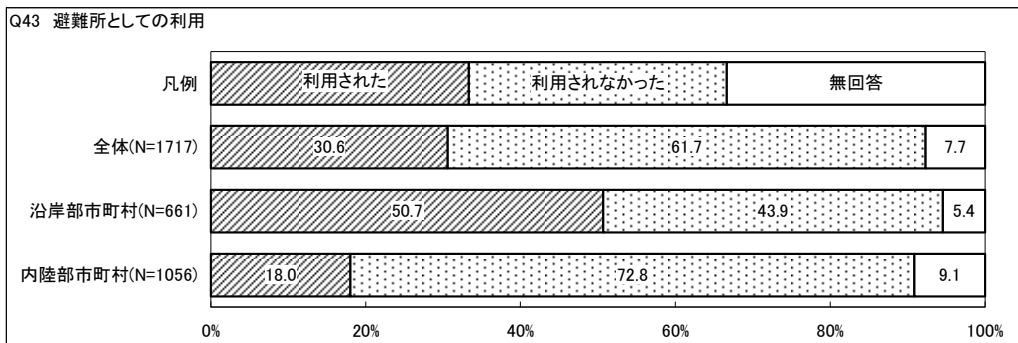


(2)避難所としての利用

問 43 貴校(園)は、今回の震災において避難所として利用されていましたか。(SA)

約 3 割の学校等が今回の震災で避難所として利用された。

- 今回の震災で避難所として利用された学校等は 30.6%を占める。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して避難所として利用された学校等の割合は 33 ポイント程高く、50.7%の学校等が避難所として利用された。
- 学校種別にみると、小学校、中学校、高等学校の約 4 割が避難所として利用された。
- 避難所の指定との関係でみると、震災日以前から避難所と指定されていて避難所として利用された学校等が 43.4%、震災日後に指定され利用された学校等が 73.7%、指定されずに避難所として利用された学校等が 12.5%を占める。



(3)避難所として利用された施設

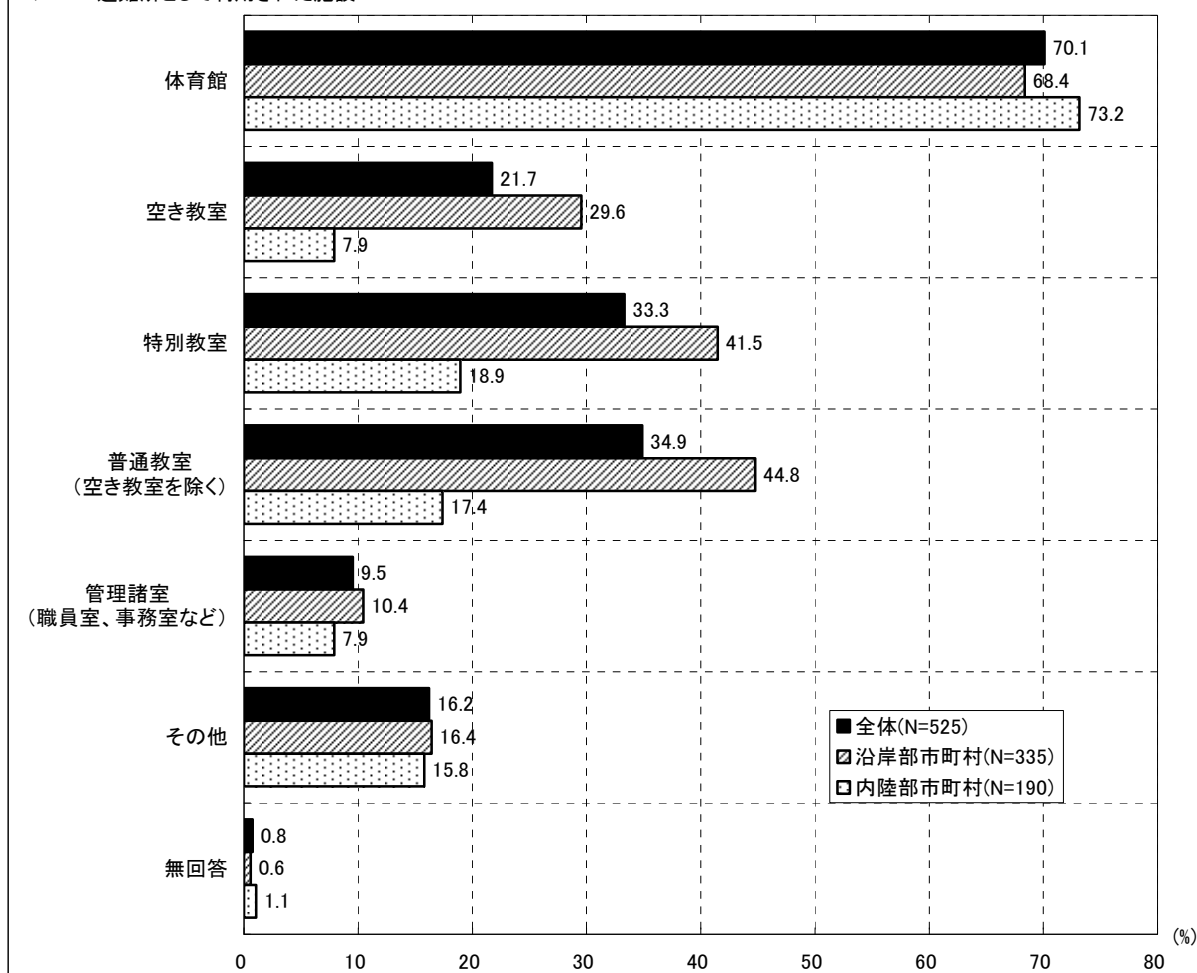
SQ43-1 避難所として利用した施設はどこですか。

(避難所として利用された学校等(525校)が対象：MA)

避難所となった約7割の学校等で体育館が避難場所として利用された。

- 避難所となった学校等で利用された施設は「体育館」が最も多く70.1%の学校等で利用された。次いで、「普通教室」「特別教室」が3割以上の学校等で避難場所として利用された。
- 地域別にみると、沿岸部では「普通教室」が44.8%、「特別教室」が41.5%、「空き教室」が29.6%の学校等で避難場所として利用された。
- 学校種別にみると、幼稚園では「普通教室」を利用した割合が最も高く66.7%を占める。特別支援学校では「体育館」と「特別教室」がそれぞれ57.1%利用された。高等学校では「体育館」のほか、その他の回答として、武道館、同窓会館等が利用されている。

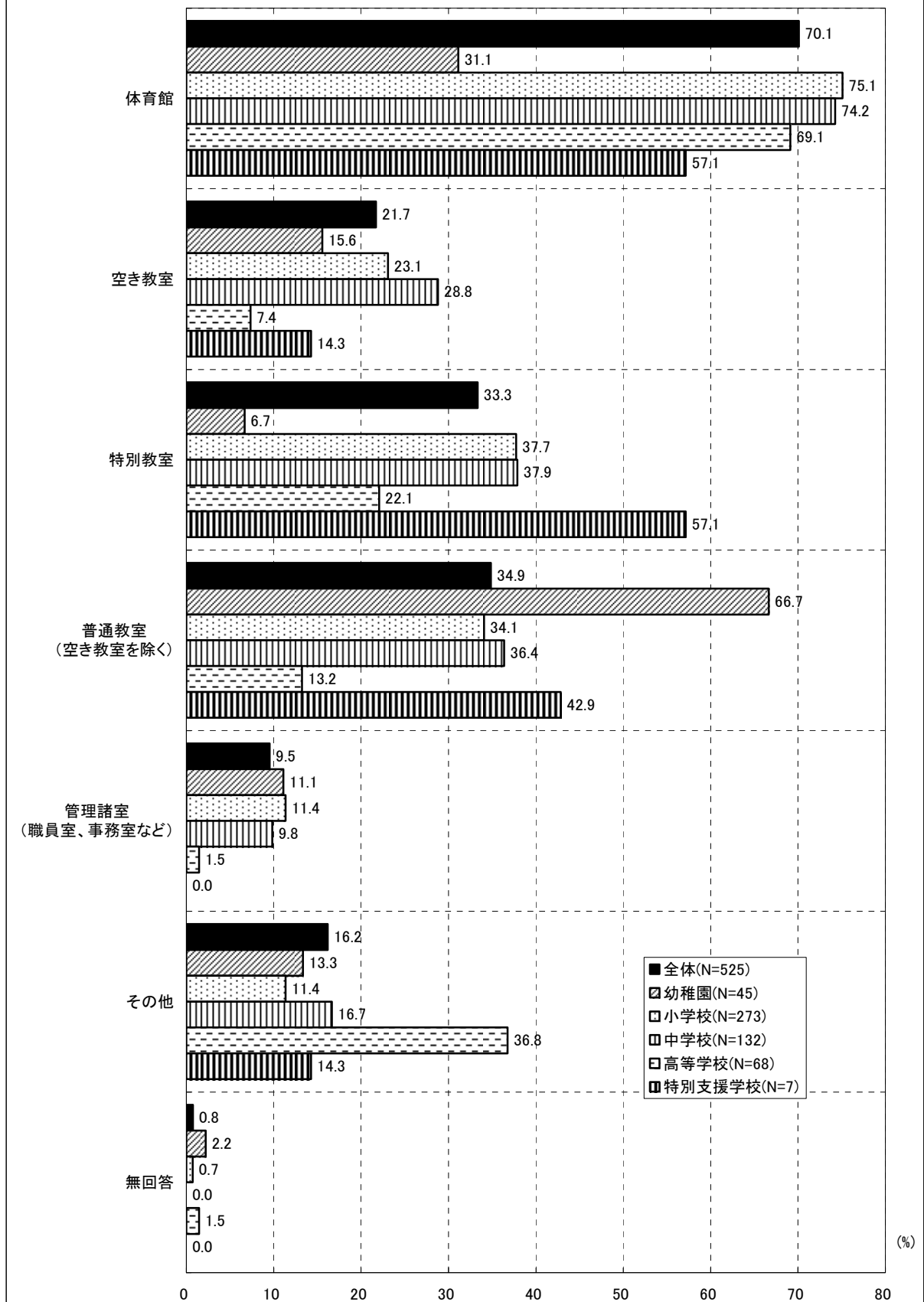
SQ43-1 避難所として利用された施設



その他回答(参考資料 p29)

その他として、校庭、屋上をはじめ、ホール、武道場などさまざまな施設が避難所として利用された。

SQ43-1 避難所として利用された施設



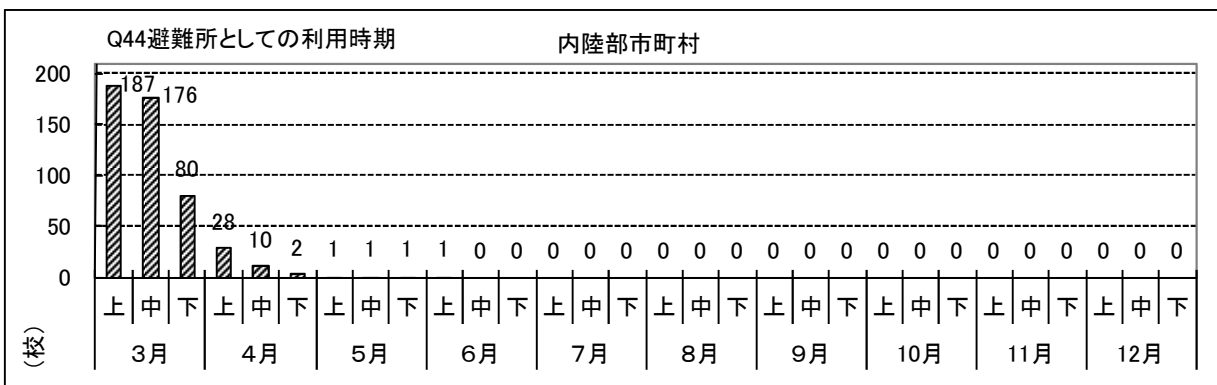
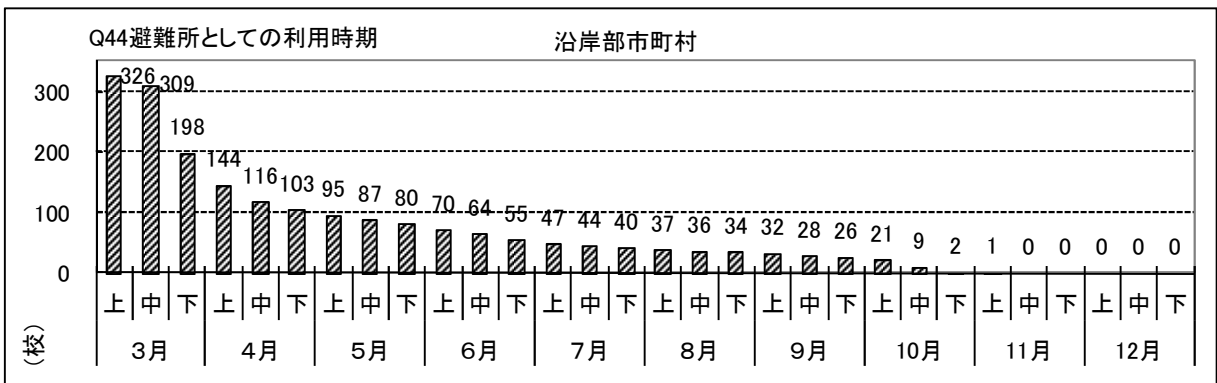
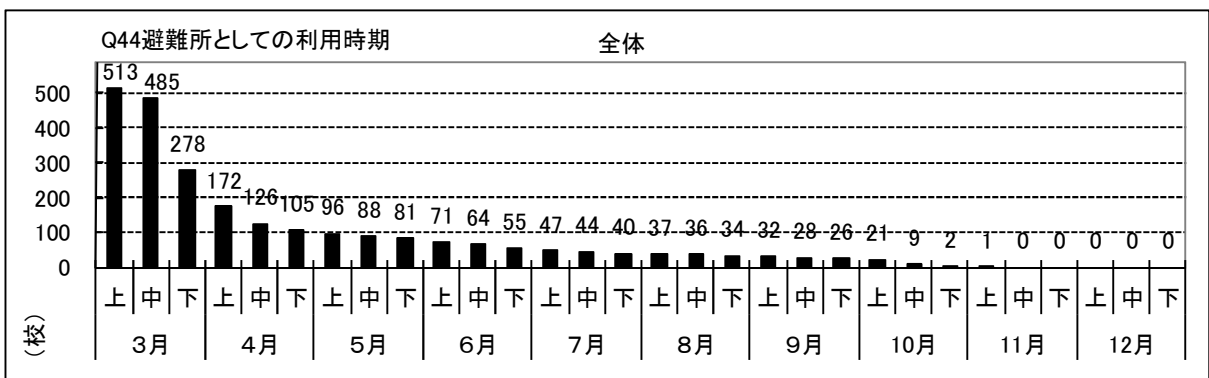
(4)避難所としての利用期間

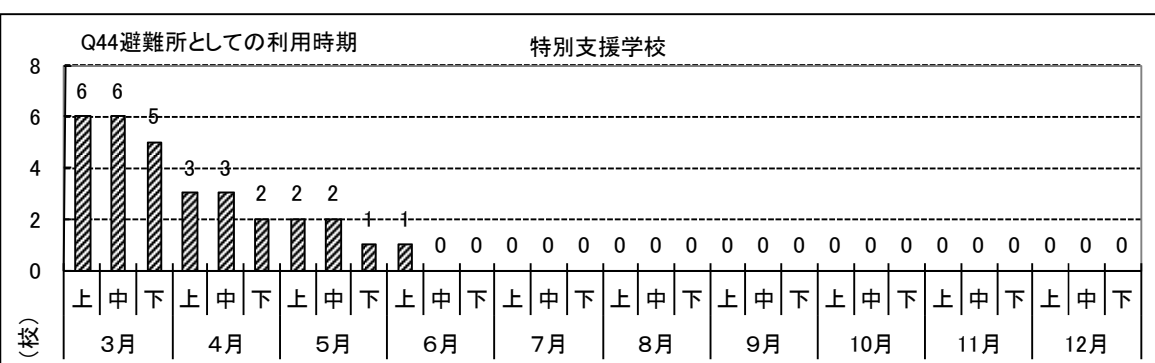
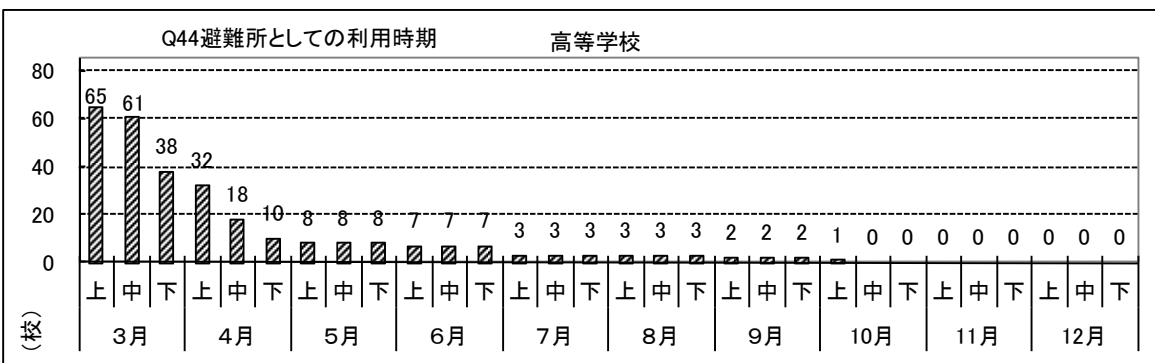
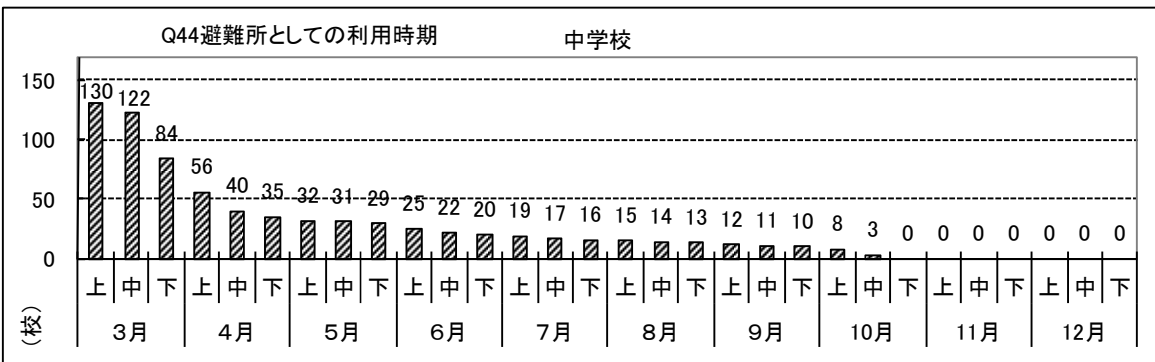
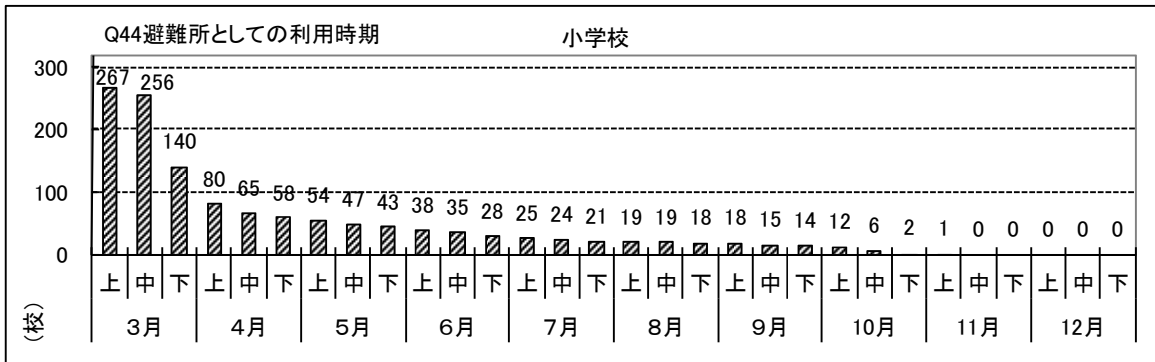
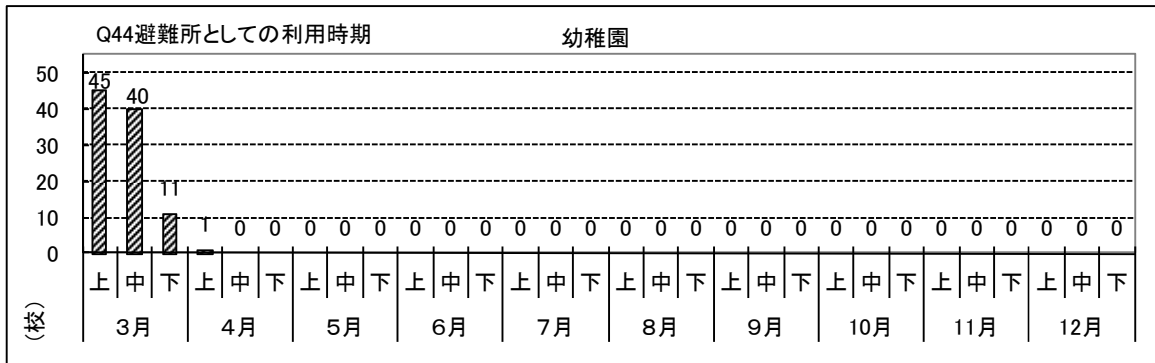
問 44 貴校(園)が避難所として利用されたのは何月のいつ頃までですか。

(避難所として利用された学校等(525校)を対象とし無回答(12校)を除く)

学校等が避難所として利用された期間は、多くは4月中旬までの利用であったが、最長は11月上旬まで利用されていた学校等がある。

- 学校等が避難所として利用された期間は、3月中旬までがピークで、多くは4月中旬までの利用であった。最長は沿岸部で11月上旬まで避難所として利用されていた学校等がある。内陸部では多くは4月中旬までの利用であった。
- 学校種別にみると、最長の利用期間は、幼稚園は4月上旬、小学校は11月上旬、中学校は10月中旬、高等学校は10月上旬、特別支援学校は6月上旬までの利用であった。



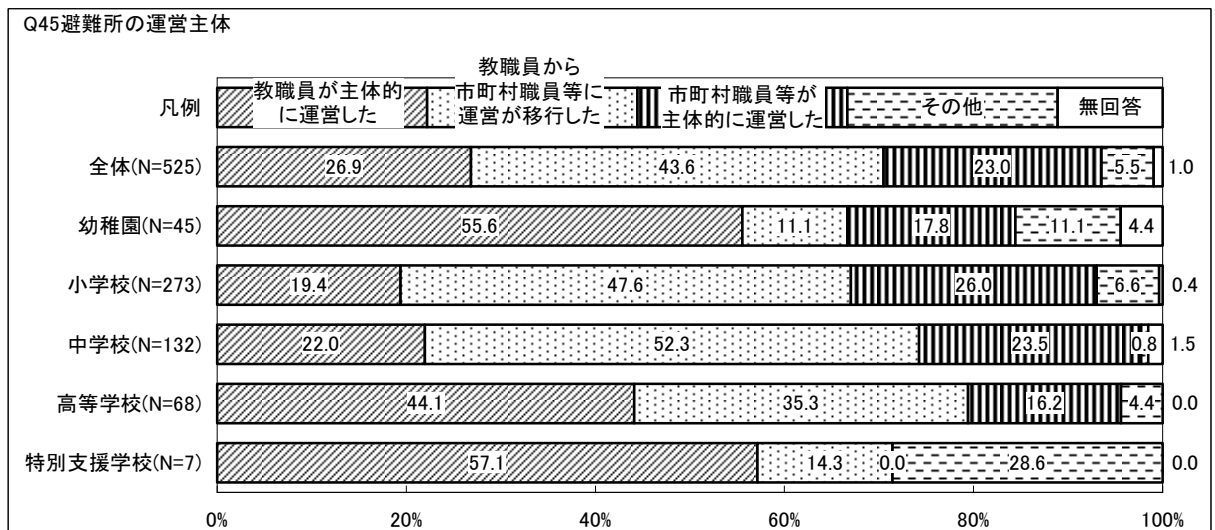
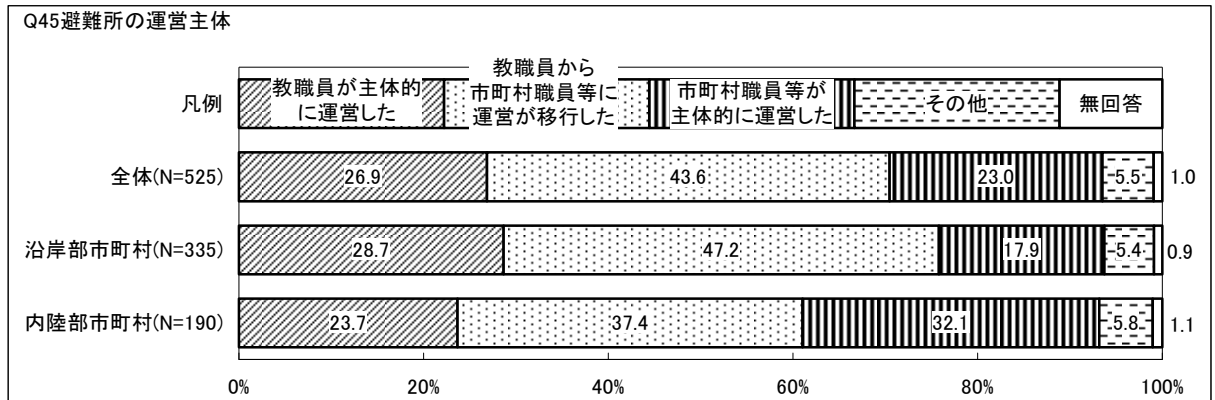


(5)避難所の運営主体

問 45 避難所を運営する主体は誰でしたか。(避難所として利用された学校等(525校)が対象：SA)

避難所の運営に関して約4割強の学校等で、当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した。

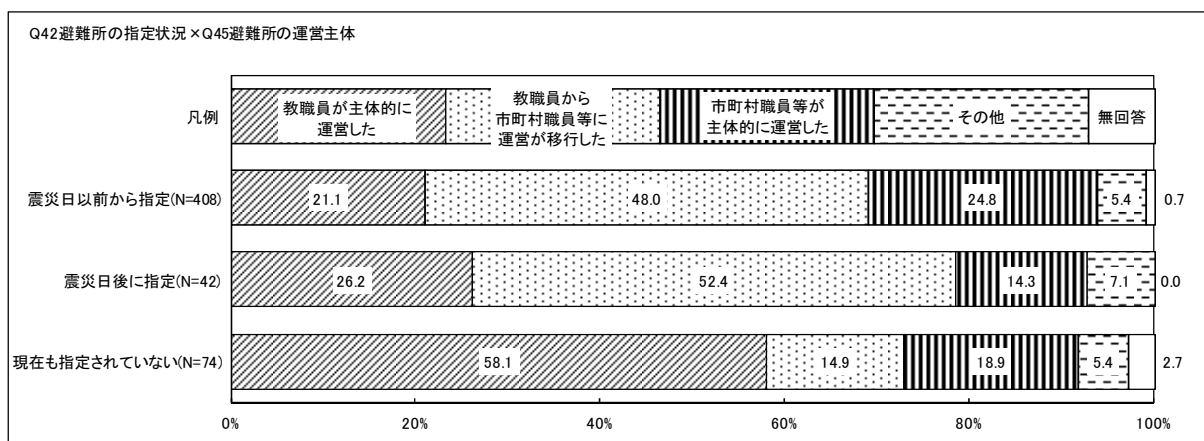
- 避難所を運営する主体は、「当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した」学校等が最も多く43.6%を占める。次いで「教職員が主体的に運営した」が26.9%、「当初から、市町村職員、住民自治組織など、教職員以外が主体的に運営した」が23.0%を占める。
- 地域別にみると、内陸部では沿岸部と比較して「当初から、市町村職員、住民自治組織など、教職員以外が主体的に運営した」学校等の割合が14ポイントほど高い。
- 学校種別にみると、幼稚園、特別支援学校では「教職員が主体的に運営した」割合が高く5割を超えている。小学校、中学校では「当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した」学校が約5割を占める。



その他回答 (参考資料 P29)

その他として、当初から教職員と市職員等が協力して運営した、教職員と住民自治組織が協力して運営した、1～2日程度の避難所運営であった、数日で公民館へ移動したため主体的には運営しなかった、などがあげられている。

- 避難所の運営する主体を、避難所の指定状況との関係でみると、震災日以前から避難所と指定されていた学校等では「当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した」が48.0%と最も多く、次いで「当初から、市町村職員、住民自治組織など、教職員以外が主体的に運営した」が24.8%、「教職員が主体的に運営した」が21.1%という順なのに対し、震災日後に避難所の指定を受けた学校等では、「当初は教職員が主体的に運営したが、その後、市町村職員、住民自治組織などに運営が移行した」52.4%、次いで「教職員が主体的に運営した」が26.2%、「当初から、市町村職員、住民自治組織など、教職員以外が主体的に運営した」が14.3%という順になっている。
- 一方、現在も避難所としての指定を受けていない学校等での避難所運営は、「教職員が主体的に運営した」が58.1%を占め、市町村職員や住民自治組織などに運営が移行した割合も14.9%と低くなっている。



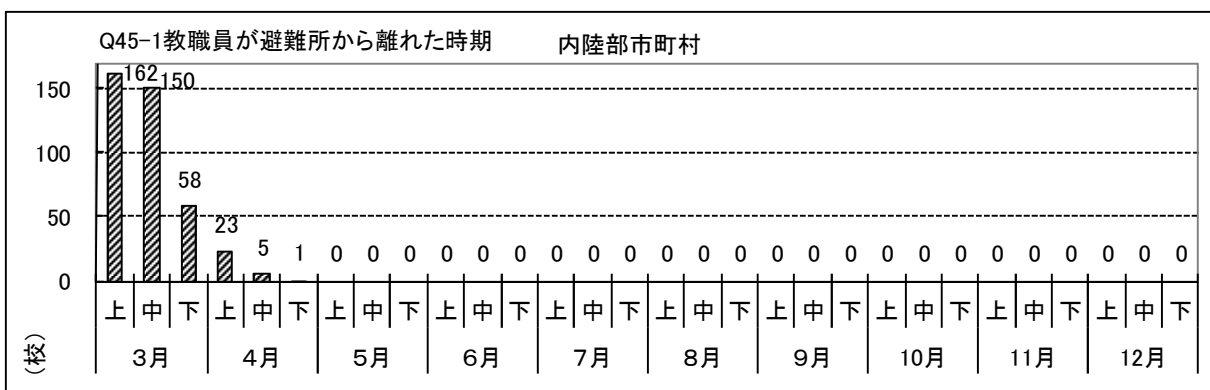
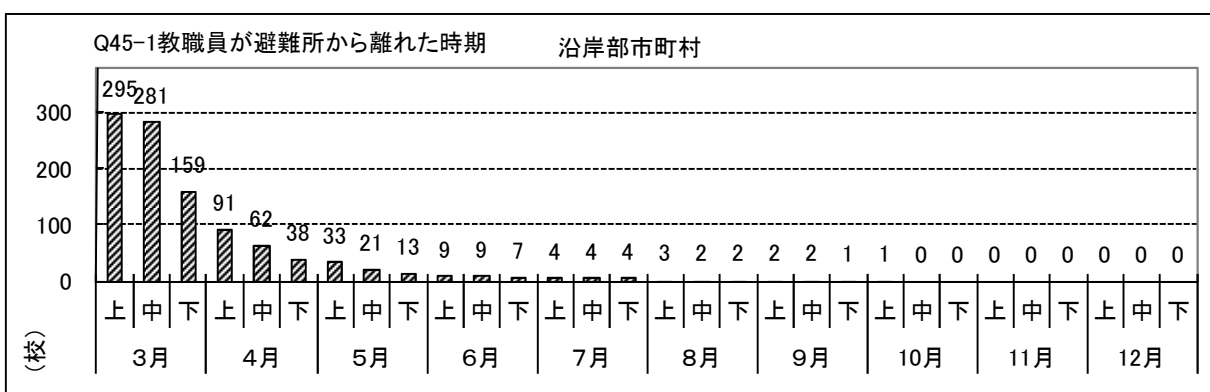
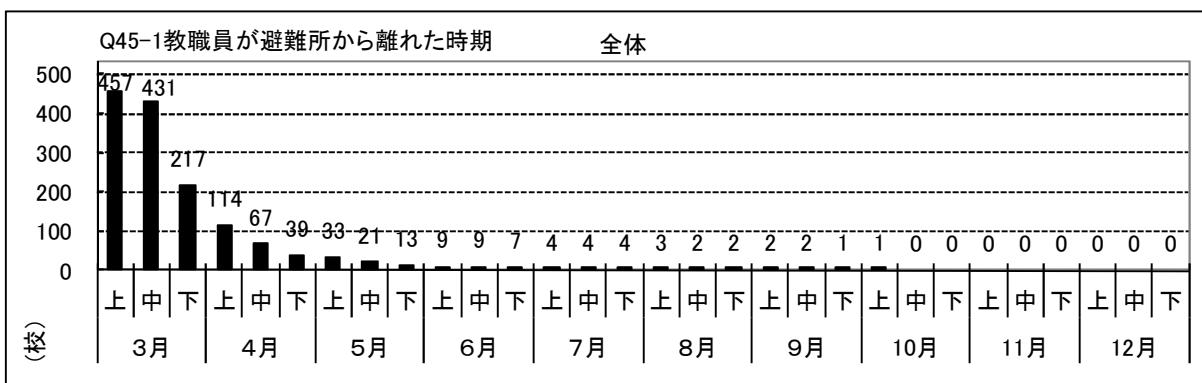
注：避難所の指定状況についての無回答(1校)を除く。

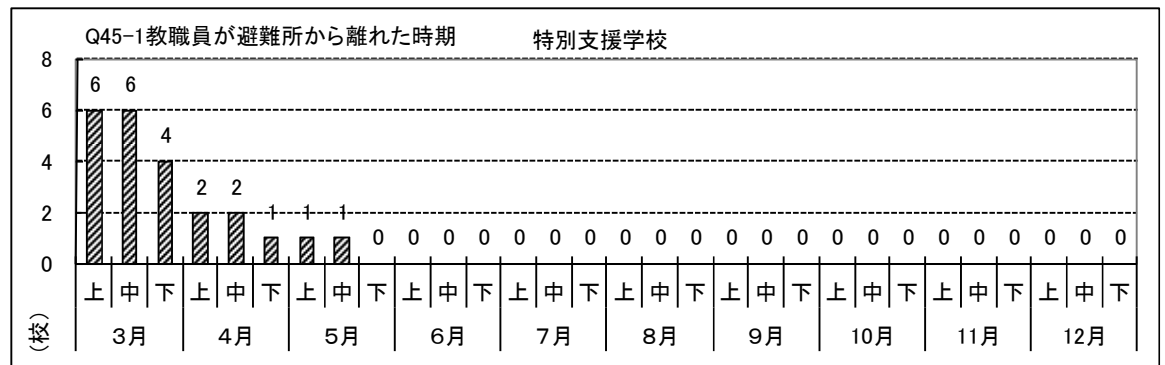
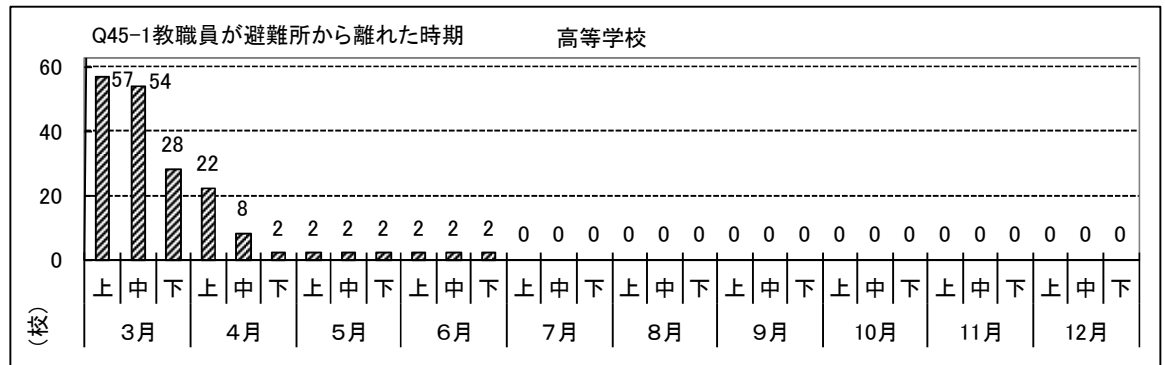
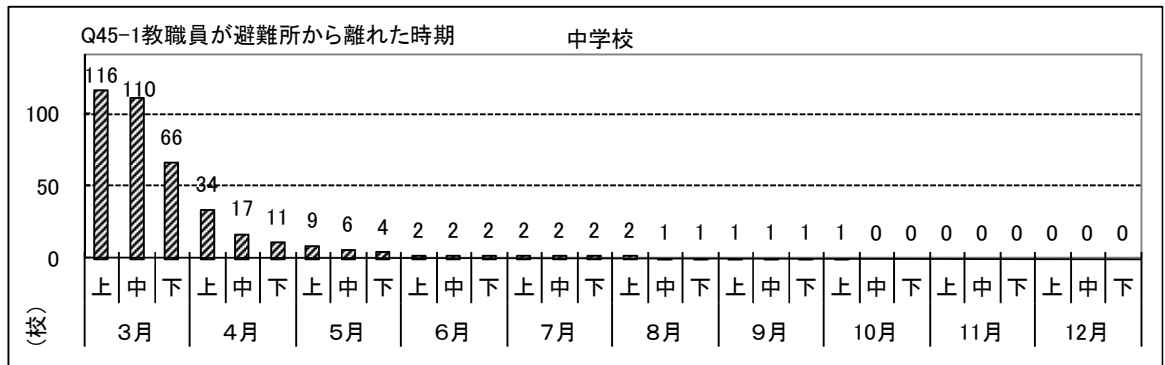
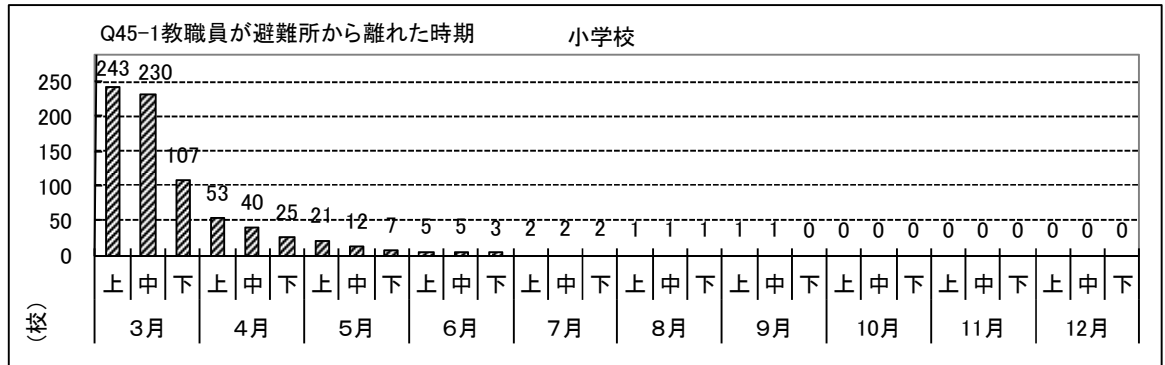
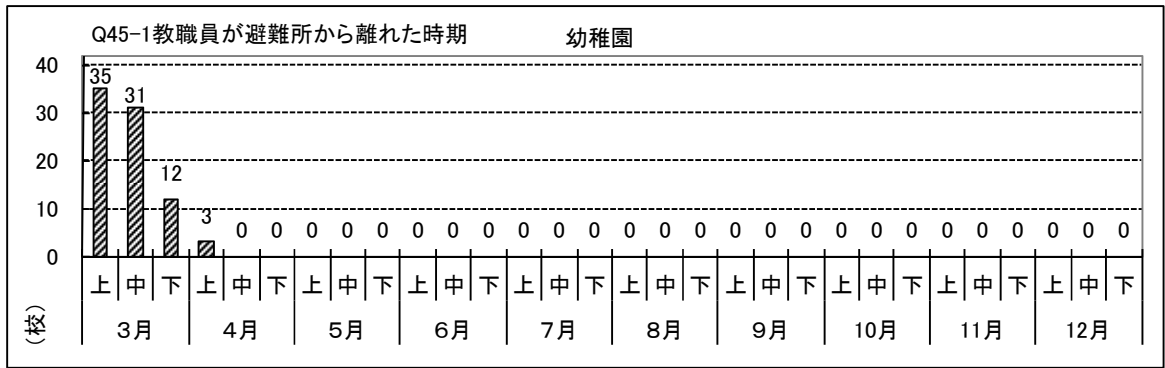
(6)教職員が避難所運営から離れた時期

SQ45-1 避難所でなくなったり、運営主体が市町村職員や住民自治組織に移行したため、教職員が避難所の運営からはなれたのは何月のいつ頃ですか。(避難所として利用された学校等(525校)から、無回答及び教職員が避難所運営に携わらなかった学校等(68校)を除く)

ほぼ5月下旬までには教職員が避難所運営から離れている。

- ほぼ5月下旬までには、避難所ではなくなったり、運営を市町村職員や住民自治会組織に移行して、教職員が避難所運営からはなれている。
- 地域別にみると、沿岸部では5月下旬までに多くの学校等で、教職員が避難所の運営から離れているが、最長では10月上旬まで教職員が避難所の運営にかかわっていた学校等がある。内陸部では4月下旬までに、教職員が避難所の運営から離れている。
- 学校種別にみると、幼稚園では4月上旬、小学校では9月中旬、中学校では10月上旬、高等学校では6月下旬、特別支援学校では5月中旬まで教職員が避難所の運営にかかわっていた学校等がある。



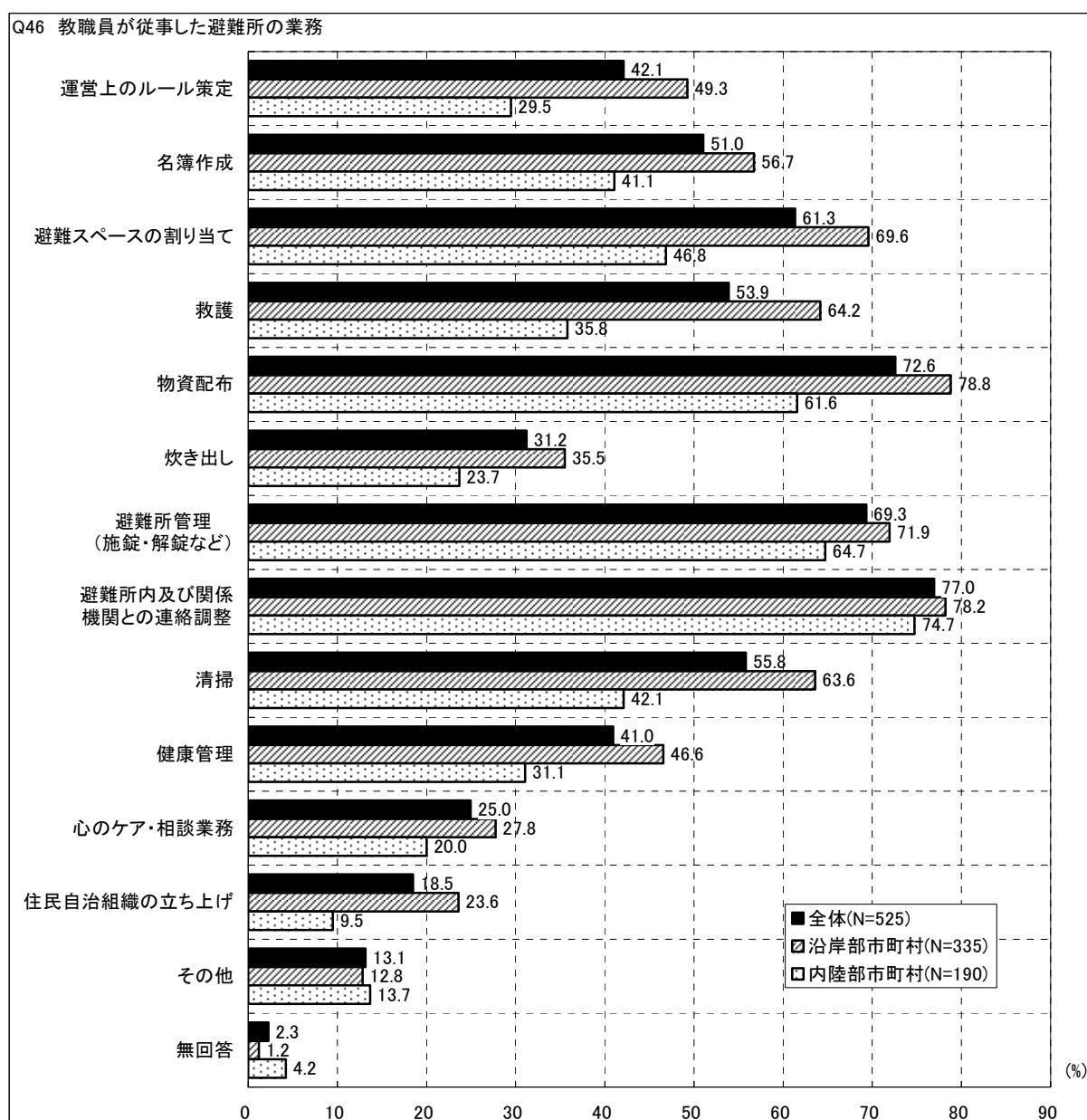


(7)教職員が従事した避難所の業務

問 46 貴校（園）の教職員が主体となって従事した避難所の運営に関する業務には、どのようなものがありましたか。（避難所として利用された学校等(525校)が対象：MA）

教職員が主体となって従事した避難所の運営業務では、避難所内及び関係機関との連絡調整、物資配布、避難所管理などが上げられる。

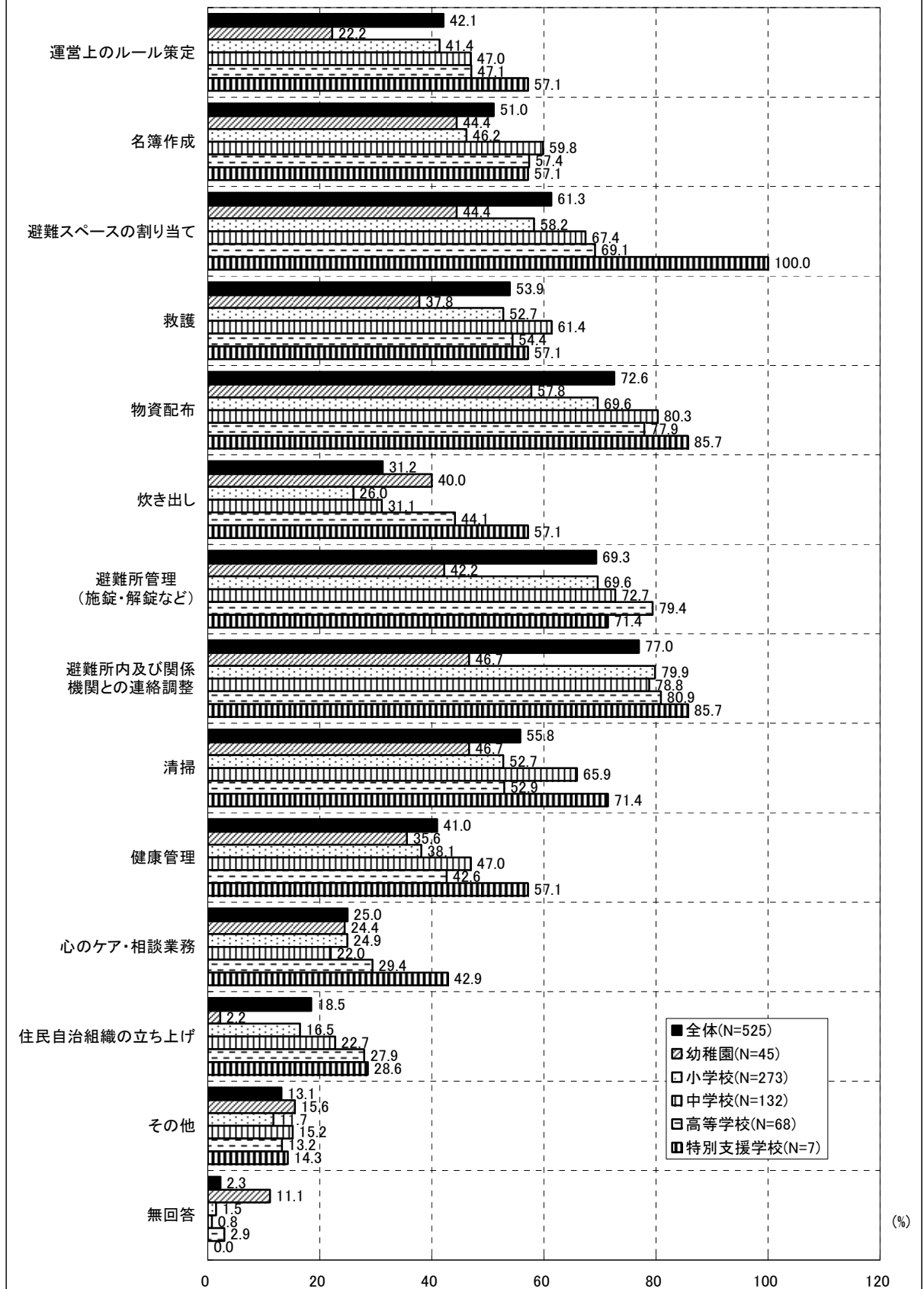
- 教職員が主体となって従事した避難所の運営業務では、「避難所内及び関係機関との連絡調整」（77.0%）「物資配布」（72.6%）「避難所管理」（69.3%）等があげられる。
- 地域別にみると、沿岸部、内陸部ともに教職員が従事した業務として「避難所内及び関係機関との連絡調整」「避難所管理」の割合が高い。
- 学校種別にみると、特別支援学校の教職員が従事した業務は他校種と比較して高い。



その他回答(参考資料 P29)

その他として、暖房の当番、トイレの水くみ、マスコミ対応、避難者の連絡取り次ぎ、などがあげられている。

Q46 教職員が従事した避難所の業務

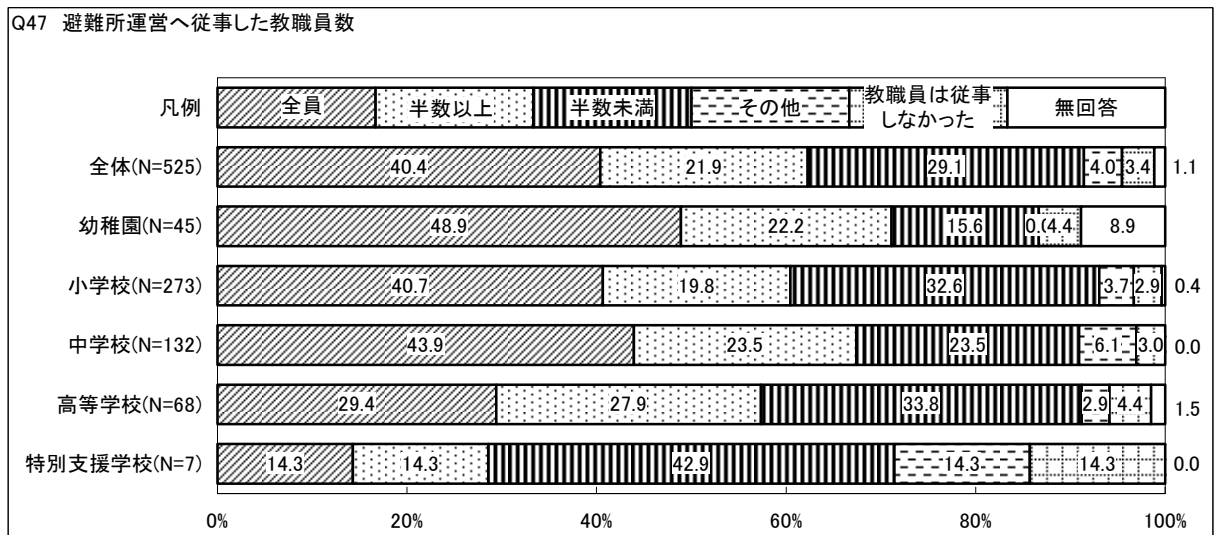
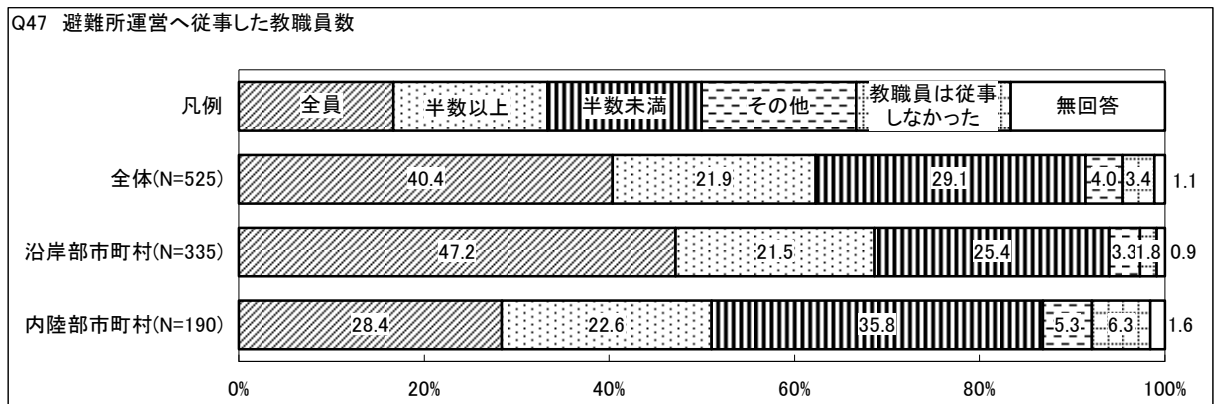


(8)避難所運営へ従事した教職員数

問 47 避難所の運営業務に貴校(園)の教職員数のどれくらいの方が従事しましたか。(SA)

約 4 割の学校で教職員全員が避難所運営に従事した。

- 避難所運営に 40.4%の学校等で教職員「全員」が従事し、「半数未満」の学校等が 29.1%、「半数以上」の学校が 21.9%を占める。
- 地域別にみると、沿岸部では 47.2%の学校等で避難所運営に教職員「全員」が従事し、沿岸部と比較して 20 ポイント程高い。
- 学校種別にみると教職員全員が避難所運営に従事した割合は、幼稚園が最も高く 48.9%を占め、次いで、中学校の 43.9%、小学校の 40.7%、高等学校の 29.4%、特別支援学校の 14.3%となっている。

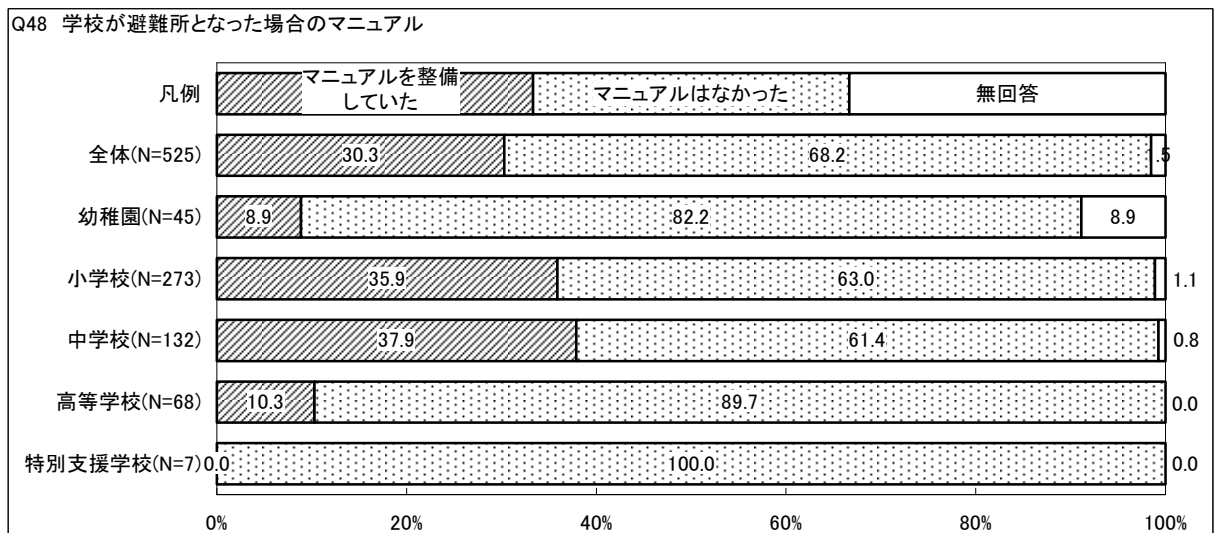
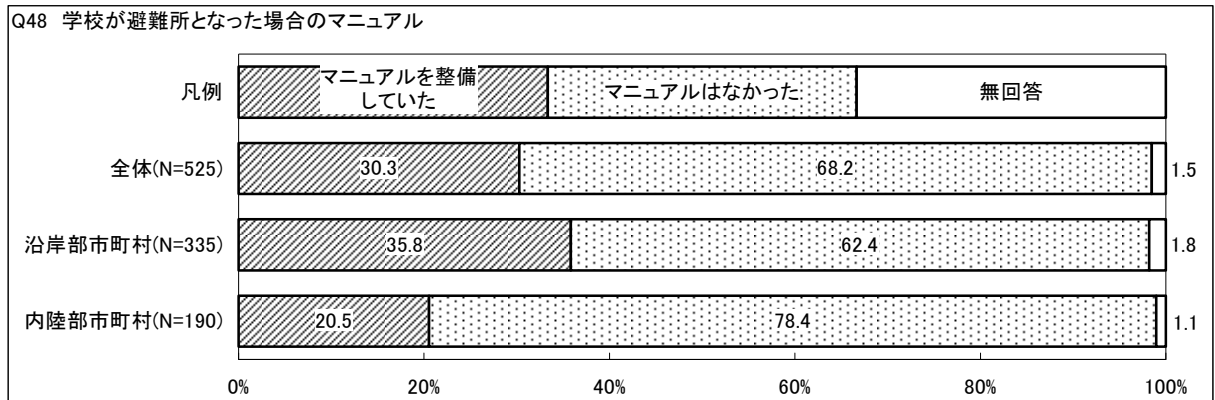


(9)学校が避難所となった場合のマニュアル

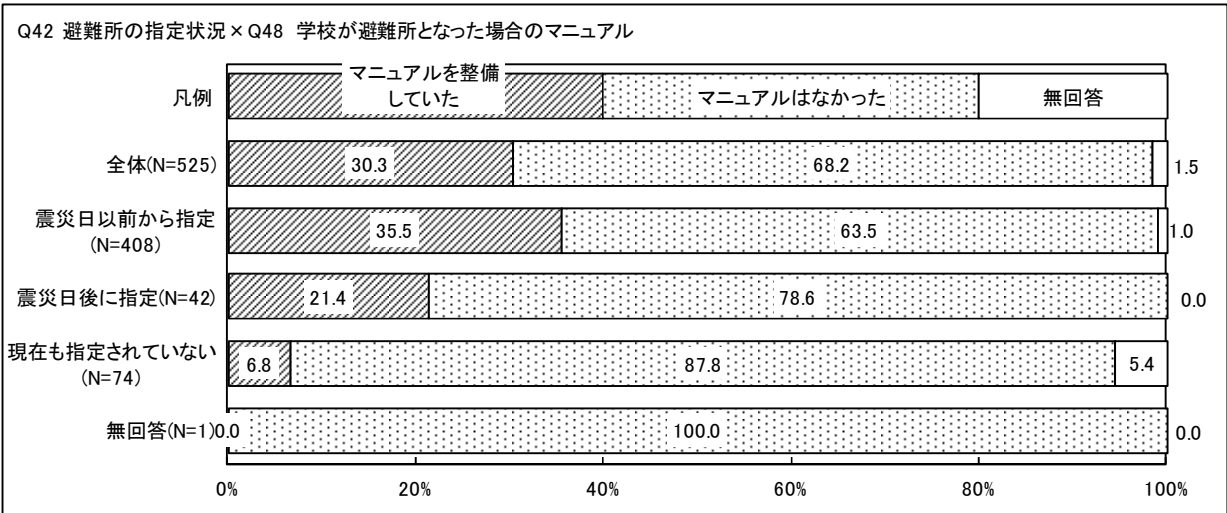
問 48 避難所の開設や運営に関して、学校（園）が避難所となった場合のマニュアルはありましたか。(SA)

避難所として利用された学校等の内、約3割の学校等で避難所となった場合のマニュアルが整備されていた。

- 実際に避難所として利用された学校等の内、避難所の開設や運営に関して、学校等が避難所となった場合のマニュアルは30.3%の学校等で整備されていた。
- 地域別にみると、沿岸部では35.8%、内陸部では20.5%の学校等で避難所となった場合のマニュアルが整備されていた。
- 学校種別にみると、小学校、中学校では4割弱の学校で避難所となった場合のマニュアルが整備されていた。次いで、高等学校の10.3%、幼稚園の8.9%で避難所となった場合のマニュアルが整備されていた。また、特別支援学校では避難所となった場合のマニュアルが整備されていた学校はなかった。



- ▶ 避難所の指定状況と避難所となった場合のマニュアルの整備状況の関係についてみると、震災日以前から避難所と指定されていた学校等では 35.5%の学校等でマニュアルを整備していたが、63.5%の学校等では整備されていなかった。
- ▶ 震災日後に避難所として指定された学校等では、マニュアルの整備の割合は 21.4%と震災日以前から避難所と指定されていた学校等と比較して約 14 ポイント低くなり、現在も避難所として指定されていない学校等でのマニュアルの整備の状況はさらに低下し 6.8%のみである。

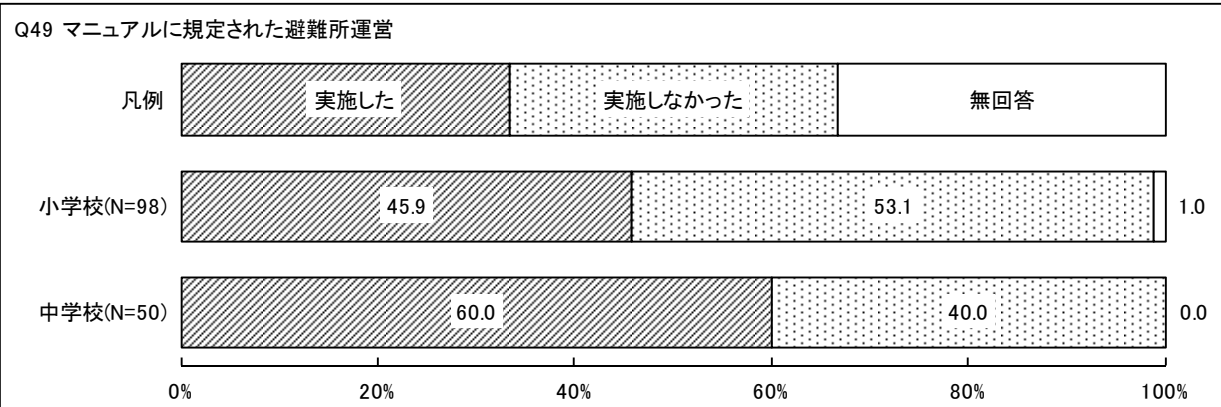
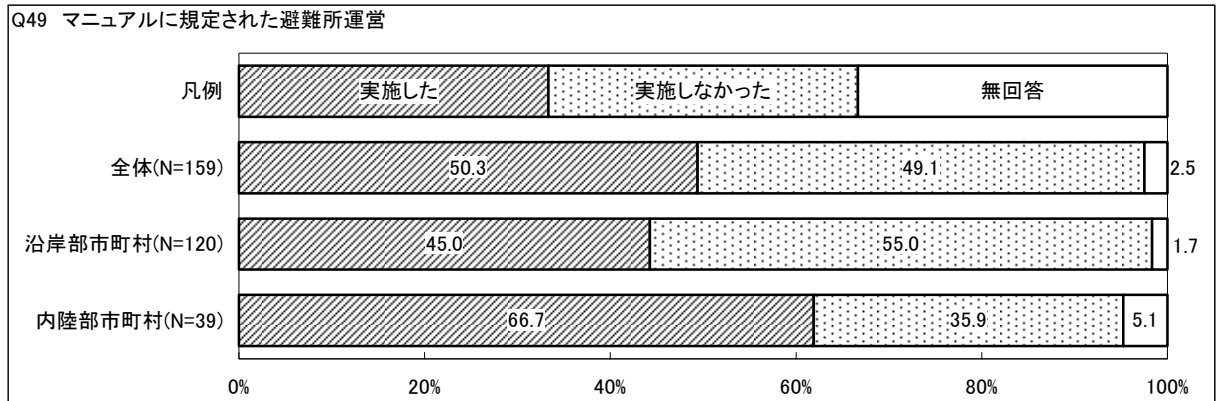


(10)マニュアルに規定された避難所運営

問 49 避難所の開設や運営は、マニュアルで規定していたとおりに実施しましたか。(避難所として利用された学校等(525校)のうち、避難所となった場合のマニュアルが整備されていた学校等(159校)が対象：SA)

約 5 割の学校等ではマニュアルで規定していたとおりに避難所の開設や運営が行われた。

- 避難所の開設や運営は、50.3%の学校等においてマニュアルで規定していたとおりに実施した。
- 地域別にみると、沿岸部では 45.0%、内陸部では 66.7%の学校等で避難所の開設や運営をマニュアルで規定していたとおりに実施した。
- 学校種別にみると、避難所の開設や運営をマニュアルで規定していたとおりに実施した割合は、中学校で 60.0%、小学校で 45.9%となっている。



※幼稚園ではマニュアルが整備されていた園が 4 園、うちマニュアルに規定されたとおりに実施したが 3 園、規定されたとおりに実施しなかったが 1 園である。

※高等学校ではマニュアルが整備されていた学校が 7 校、うちマニュアルに規定されたとおりに実施したが 2 校、規定されたとおりに実施しなかったが 5 校である。

※特別支援学校は避難所となった場合のマニュアルがないため除く。

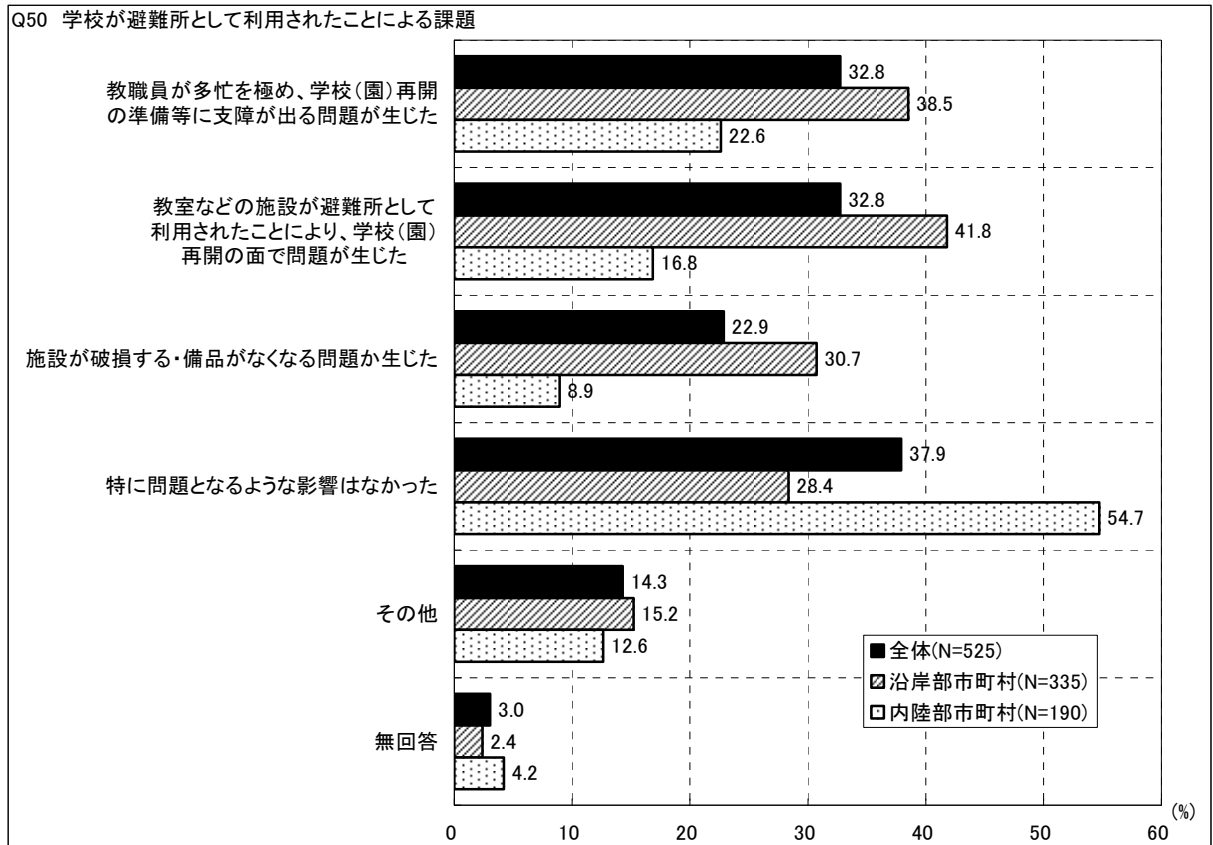
(11)学校が避難所として利用されたことによる課題

問 50 学校（園）が避難所として利用されたことにより、どのような問題が生じましたか。

(避難所として利用された学校等(525校)が対象：MA)

約3割の学校で、避難所として利用されたことにより学校再開に問題が生じた。

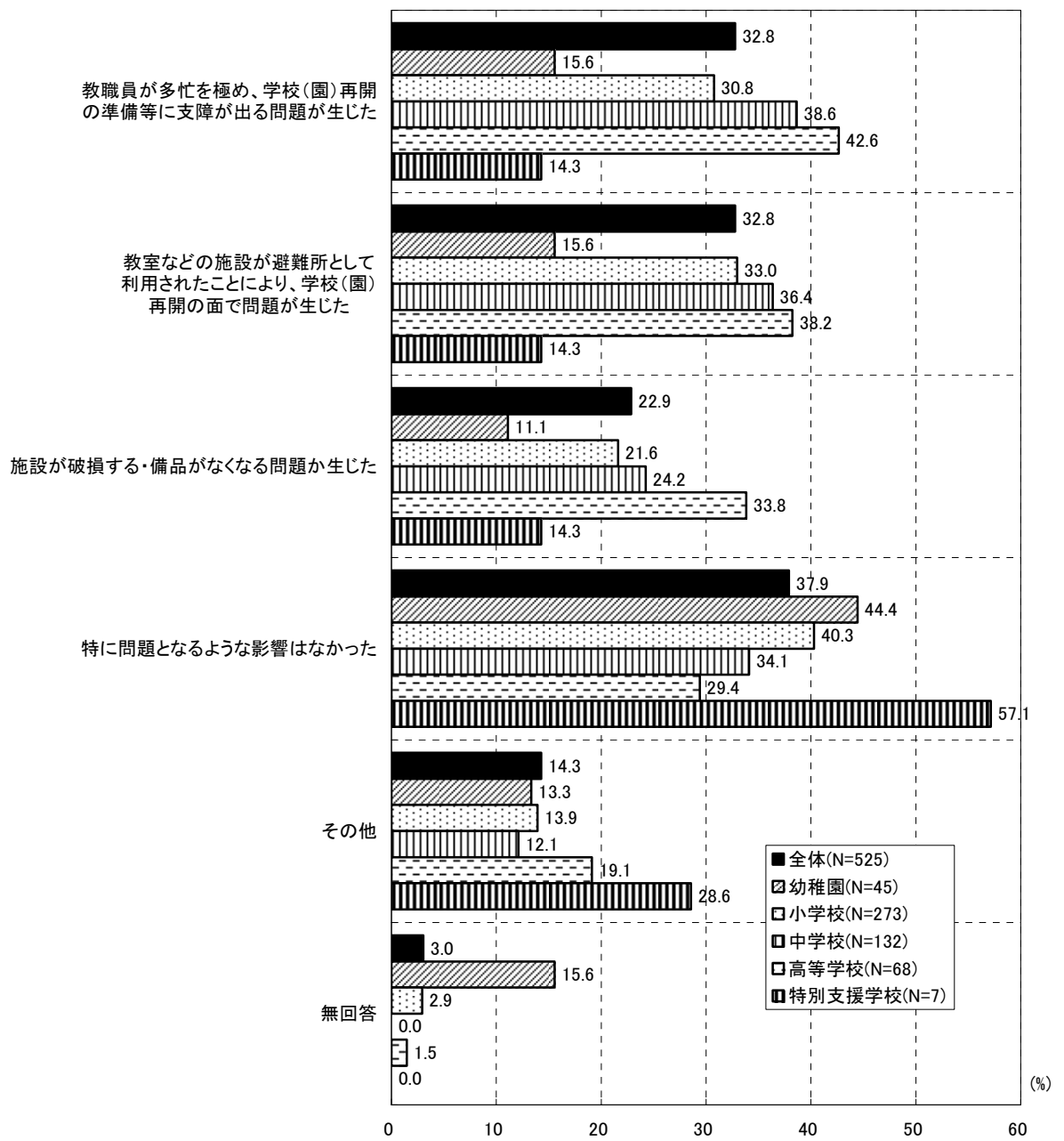
- 学校等が避難所として利用されたことにより「特に問題となるような影響はなかった」とする学校等が37.9%を占める一方、「教職員が多忙を極め、学校再開の準備等に支障が出る問題が生じた」「教室などの施設が避難所として利用されたことにより、学校再開の面で問題が生じた」とする学校等がそれぞれ32.8%を占める。その他の回答として、避難者からの苦情処理や教職員の健康の問題、物資の補完の問題などが挙げられている。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して、学校再開等に関して問題が生じている。
- 学校種別にみると、小学校、中学校、高等学校では他校種と比較して学校再開等に関しての問題が生じている。



その他回答(参考資料 P31)

その他として、避難者からの苦情処理、水・食糧の不足、トイレの確保、衛生管理、夜間等の安全上の管理、年度末・年度初めの業務の支障、教職員の負担増による健康管理、などがあげられている。

Q50 学校が避難所として利用されたことによる課題

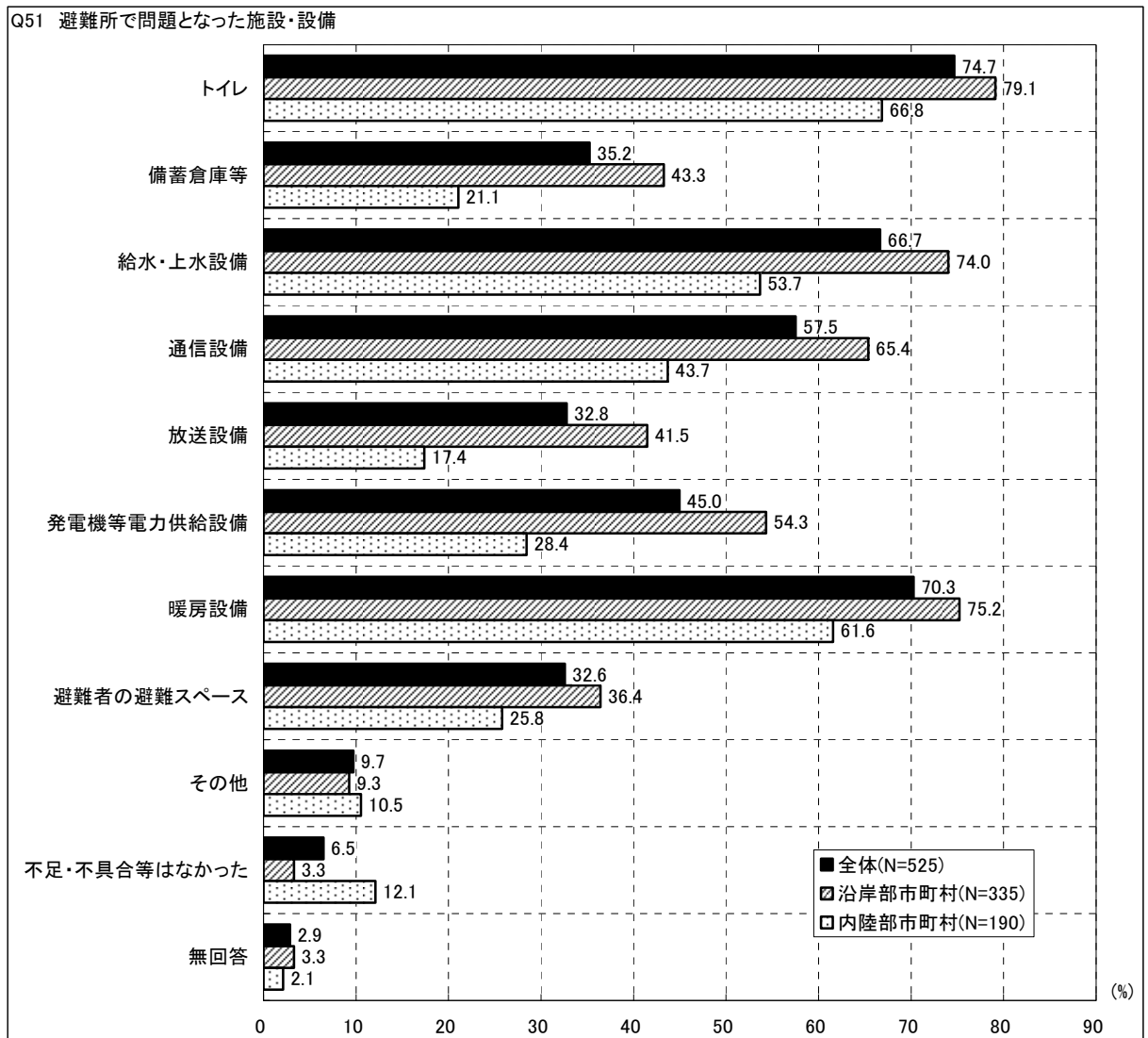


(12)避難所で問題となった施設・設備

問 51 避難所の運営に関して、不足・不具合等問題となった施設・設備等がありましたか。(MA)

避難所の運営に関して、トイレ、暖房設備、給水・浄水設備等が問題となった。

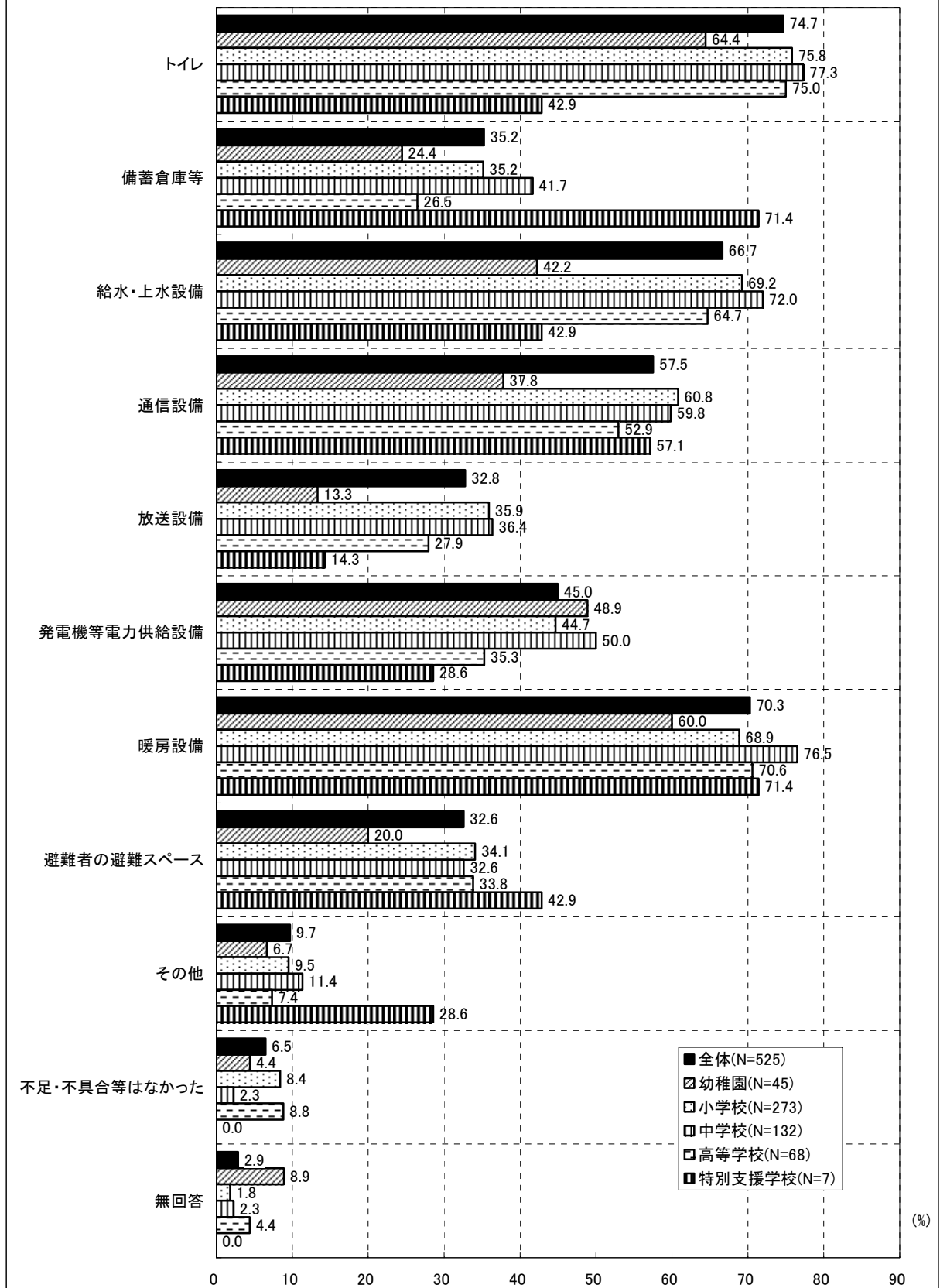
- ▶ 避難所の運営に関して、不足・不具合等問題となった施設・設備として、「トイレ」(74.7%)「暖房設備」(70.3%)、「給水・浄水設備」(66.7%)が挙げられている。その他の回答として、障がい者への対応、クレーム処理、灯油の確保、ペットの問題などが挙げられている。
- ▶ 地域別にみると、海岸部では内陸部と比較して、いずれの施設・設備においても問題となった割合が高い。
- ▶ 学校種別にみると、小学校、中学校、高等学校では「給水・浄水設備」「放送設備」が問題となった割合が他校種と比較して高い。また、特別支援学校では「備蓄倉庫等」として食料品、水、毛布、ガソリン等の物資の不足が問題となった割合が71.4%を占める。



その他回答(参考資料 P31)

その他として、水・食糧の不足、電力不足(ブレーカーが落ちた)、暖房用燃料、入浴施設などの不足があげられている。

Q51 避難所で問題となった施設・設備

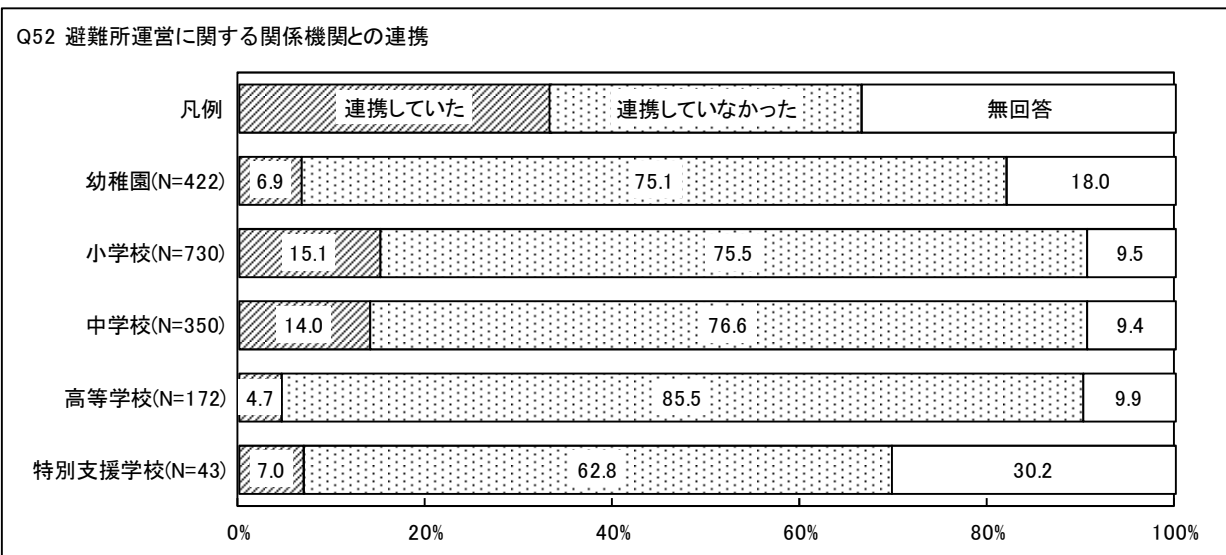
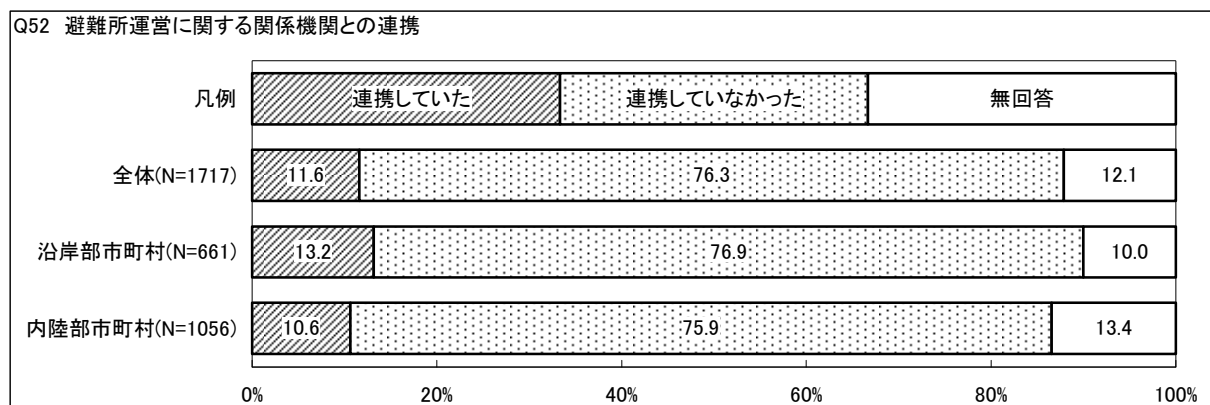


(13)避難所運営に関する関係機関との連携

問 52 貴校（園）では、避難所の開設や運営に関して、日頃から関係機関と連携（連絡調整会議の開催・訓練の実施等）していましたか。(SA)

約 1 割の学校等で避難所の開設や運営に関して、日頃から関係機関と連携していた。

- 避難所の開設や運営に関して、日頃から関係機関と連携していた学校等は 11.6%を占める。
- 地域別にみると、海岸部と内陸部で避難所の開設や運営に関する関係機関との連携に関して大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、避難所の開設や運営に関して、日頃から関係機関と連携していた割合は、小学校が最も高く 15.1%の学校で連携が行われていた。次いで、中学校の 14.0%、特別支援学校、幼稚園の約 7%、高等学校の 4.7%となっている。
- 避難所として震災日以前から指定されていた学校等では 17.3%、震災日後に指定された学校等では 67.1%の学校等で関係機関との連携を図っていた。



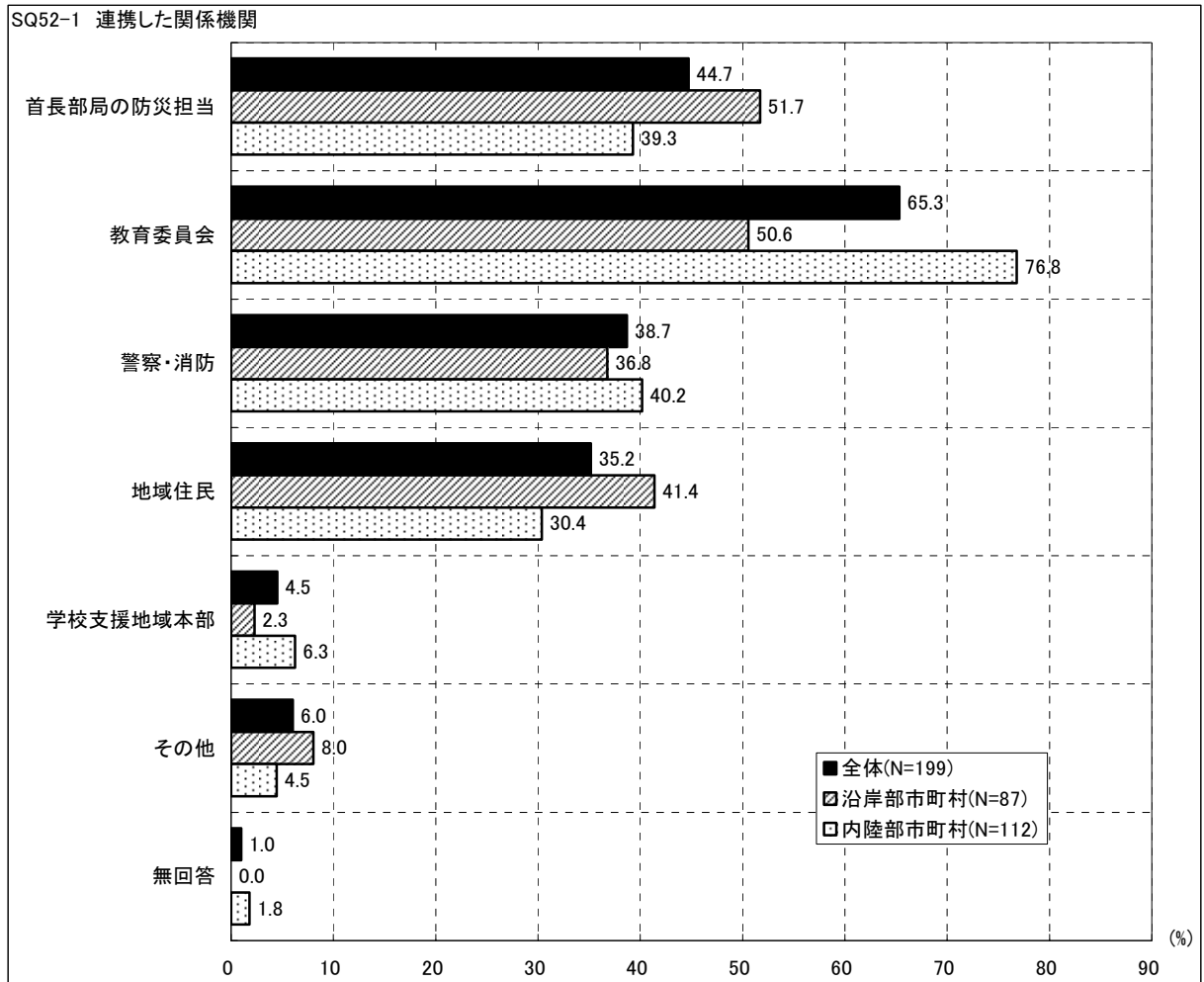
(14)連携した関係機関

SQ52-1 どのような関係機関と連携していましたか。

(避難所運営に関する関係機関との連携を図っていた学校等(199校)を対象：MA)

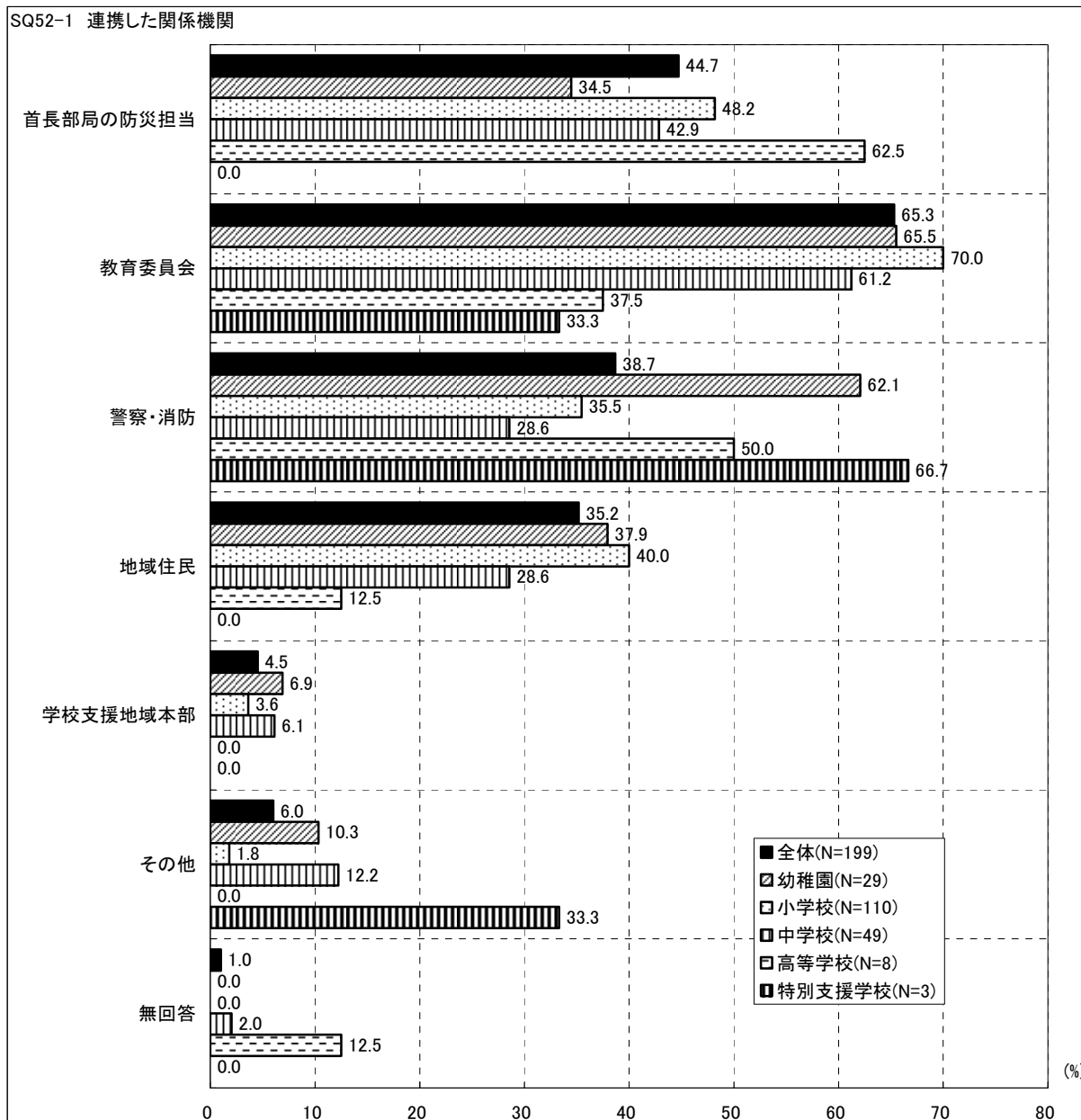
避難所運営に関する連携先は、教育委員会、首長部局の防災担当、警察・消防、地域住民等であった。

- 避難所の開設や運営に関して、日頃から連携していた関係機関は、「教育委員会」が最も多く65.3%を占める。次いで、「首長部局の防災担当」(44.7%)、「警察・消防」(38.7%)、「地域住民」(35.2%)である。
- 地域別にみると、沿岸部では内陸部と比較して、「首長部局の防災担当」「地域住民」との連携割合が高い。一方、内陸部では沿岸部と比較して「教育委員会」との連携割合が高い。
- 学校種別にみると幼稚園、特別支援学校では「警察・消防」、高等学校では「首長部局の防災担当」との連携割合が他校種と比較して高い。



その他回答 (参考資料 P32)

その他として、地域包括支援センター、住民センター、福祉協議会などが挙げられている。



(15)連携している研究機関、連携の内容、及び効果

SQ52-2 日頃から関係機関と連携していたことにより、具体的に効果が発揮された点などがあればご記入ください。

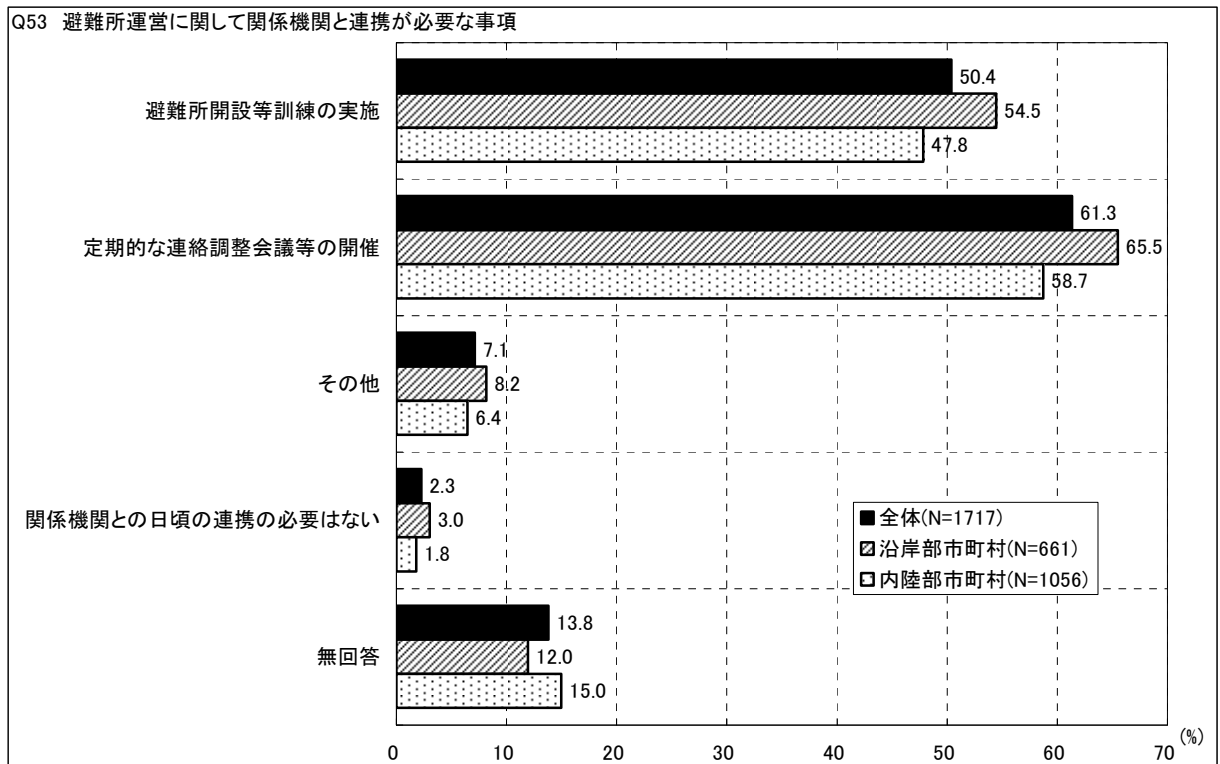
日頃から関係機関と連携していたことにより、教育委員会と共に避難所開設や被災者への対応に迅速に対応できた、地域の方々から、避難の際に安全な場所までスムーズに避難できた、関係機関との共通理解・共通認識のもとに対応することができた、避難所開設において必要物品の貸し借りがスムーズに行えた、児童生徒等の安否確認、保護者との連絡状況等が円滑に進んだといった効果が見られた。(参考資料 P32)

(16)避難所運営に関して関係機関と連携が必要な事項

問 53 避難所の運営に関して、関係機関とは、日頃どのような連携が必要だと考えますか。(MA)

避難所運営に関して関係機関との連携の必要性については、定期的な連絡調整を約 6 割、避難所開設等の訓練を約 5 割の学校等で上げている。

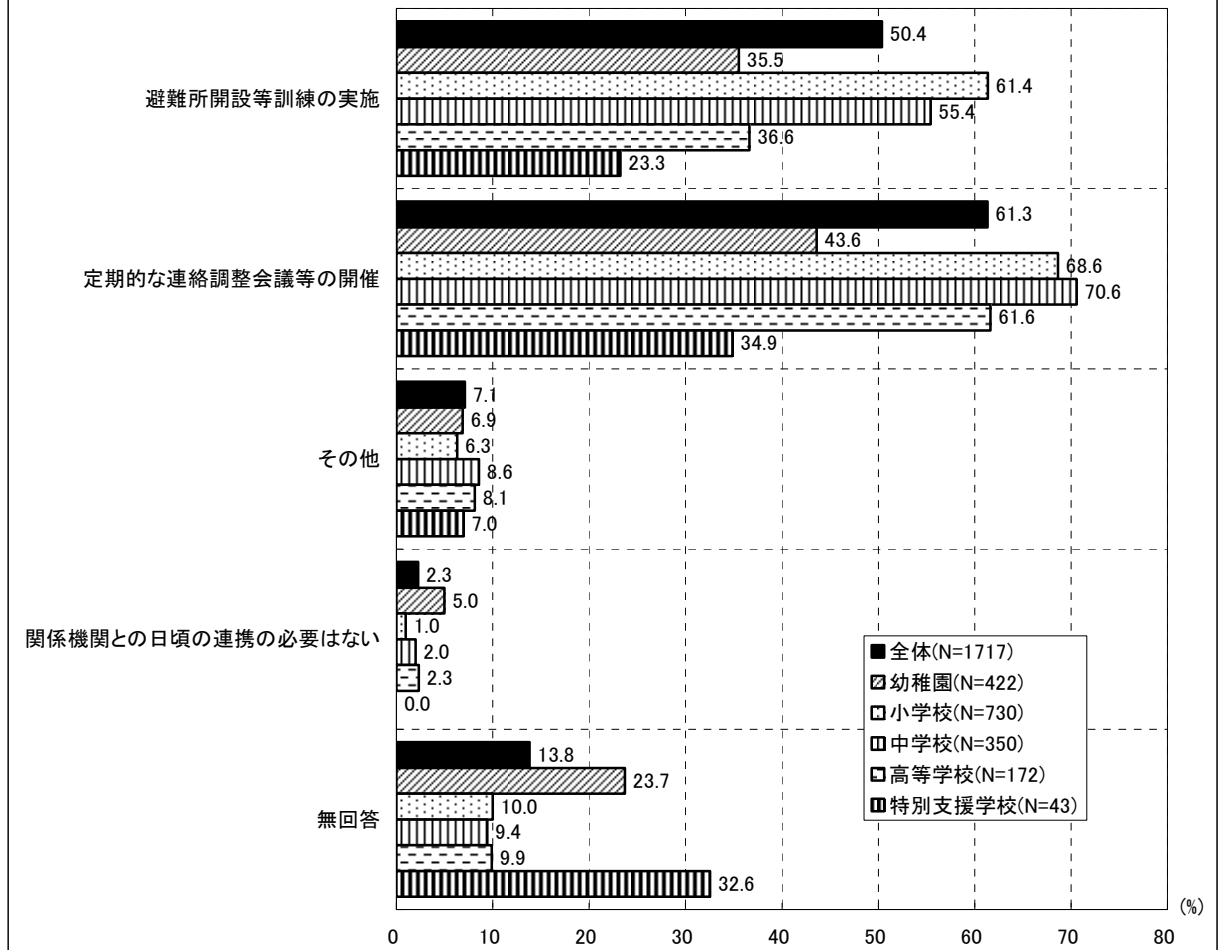
- 避難所運営に関して関係機関と連携が必要な事項として、「定期的な連絡調整会議等の開催」(61.3%)や「避難所開設等訓練の実施」(50.4%)が挙げられる。その他の回答として、物資の備蓄と保管、合同訓練などが挙げられている。
- 地域別にみると、沿岸部と内陸部で避難所運営に関して関係機関と連携が必要な事項に大きな差はみられない。
- 学校種別にみると、「避難所開設等訓練の実施」に関しては小学校、中学校の割合が高く、「定期的な連絡調整会議等の開催」に関しては小学校、中学校、高等学校の割合が高い。



その他回答 (参考資料 P32)

その他として、必要な備蓄品の確保、避難所運営のマニュアルの策定、役割分担の確認、連絡網の確立、など常日頃の連携・協力などが挙げられている。

Q53 避難所運営に関して関係機関と連携が必要な事項



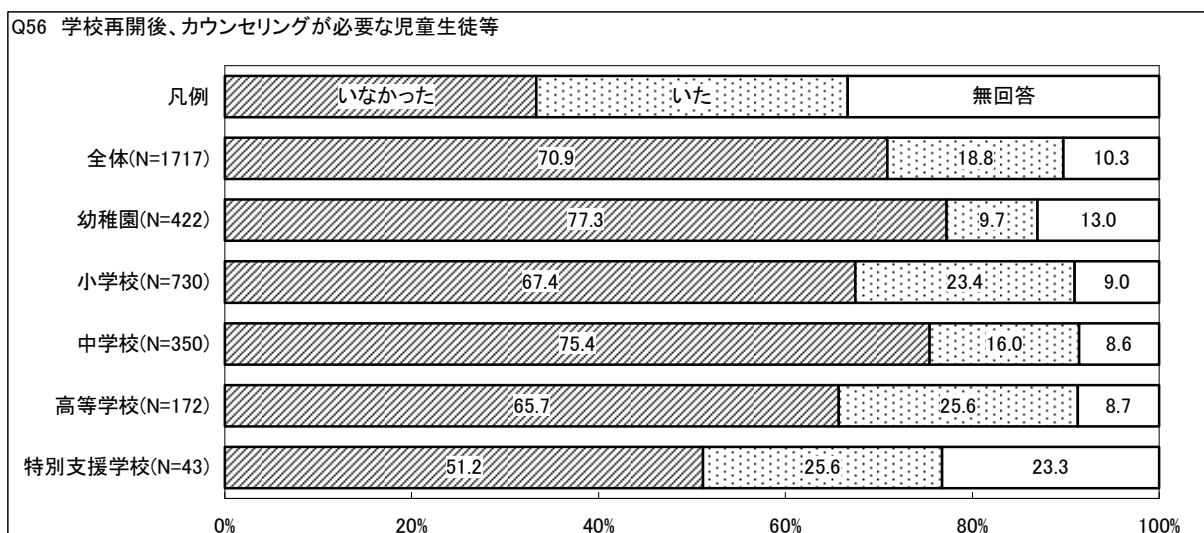
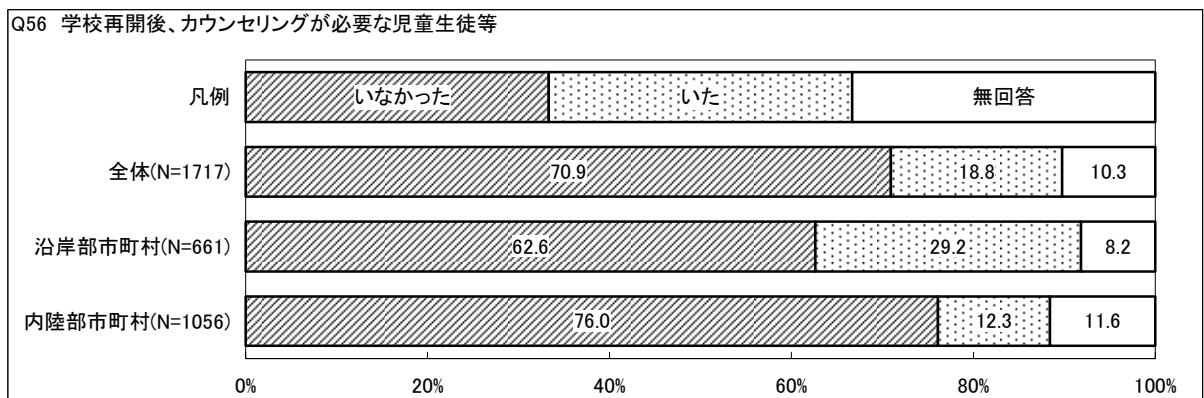
2 震災後の児童生徒等について

(1)学校再開後、カウンセリングが必要な児童生徒等

問 56 学校（園）再開直後に、震災の影響による身体的症状（頭痛・腹痛・食欲不振・吐き気・不眠等）や精神症状（集中困難・イライラ・攻撃的・うつ状態等）が疑われ、「教育的配慮」や「専門家によるカウンセリングが必要」と判断された児童生徒等はいましたか。

約 2 割の学校等で、学校再開後、カウンセリングが必要な児童生徒等がいた。

- 学校再開後、カウンセリングが必要な児童生徒等がいた学校等は 18.8%を占める。
- 地域別にみると、学校再開後、カウンセリングが必要な児童生徒等は、沿岸部では 29.2%、内陸部では 12.3%の学校等でみられた。
- 学校種別にみると、学校再開後、カウンセリングが必要な児童生徒等がいた学校等の割合は、高等学校、特別支援学校で高く 25.6%の学校を占め、次いで小学校の 23.4%、中学校の 16.0%、幼稚園の 9.7%となっている。

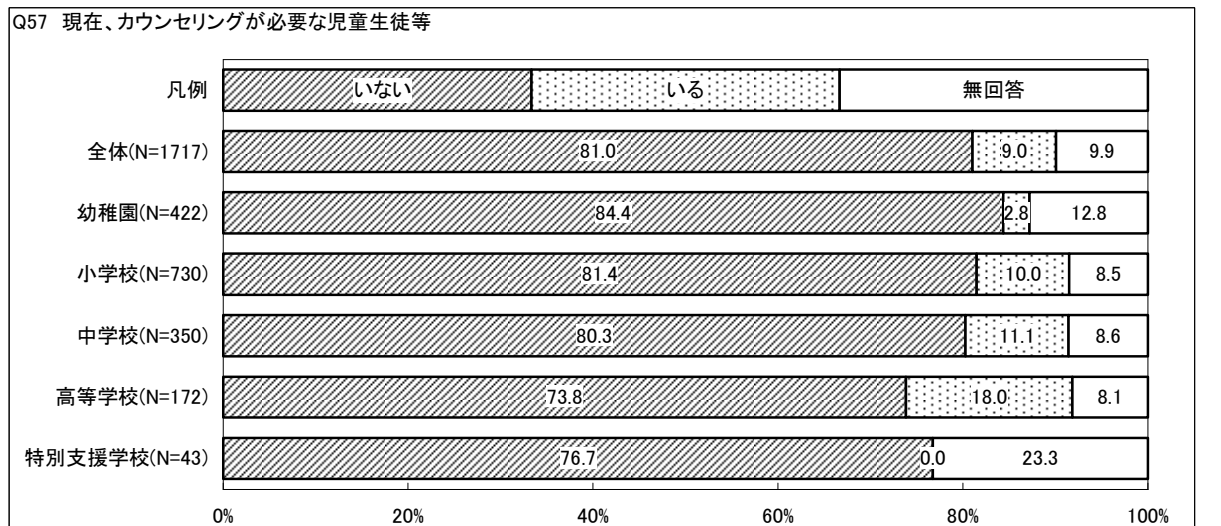
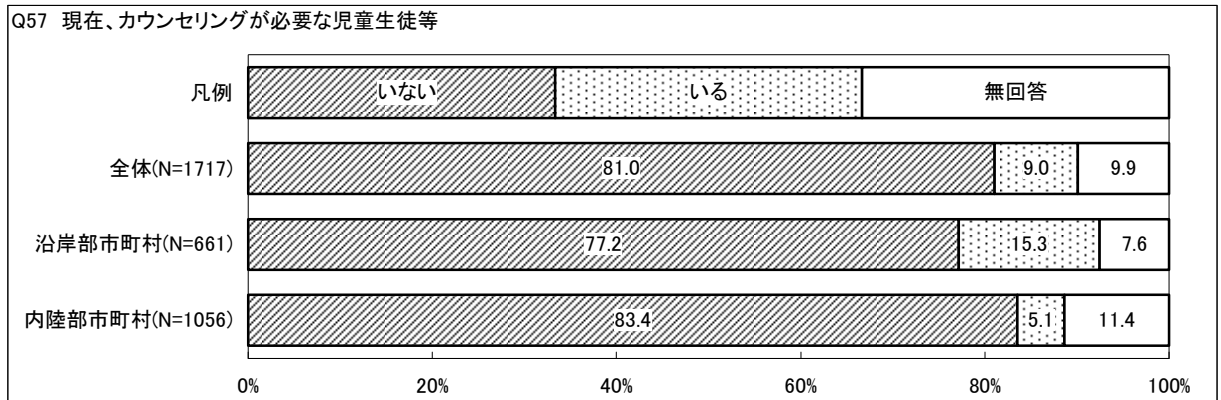


(2)現在、カウンセリングが必要な児童生徒等

問 57 現在、震災の影響による身体的症状（頭痛・腹痛・食欲不振・吐き気・不眠等）や精神症状（集中困難・イライラ・攻撃的・うつ状態等）が疑われ、「教育的配慮」や「専門家によるカウンセリングが必要」と判断された児童生徒等はいますか。

現在(調査時点:平成 24 年 1 月)、約 1 割の学校等で、カウンセリングが必要な児童生徒等がいる。

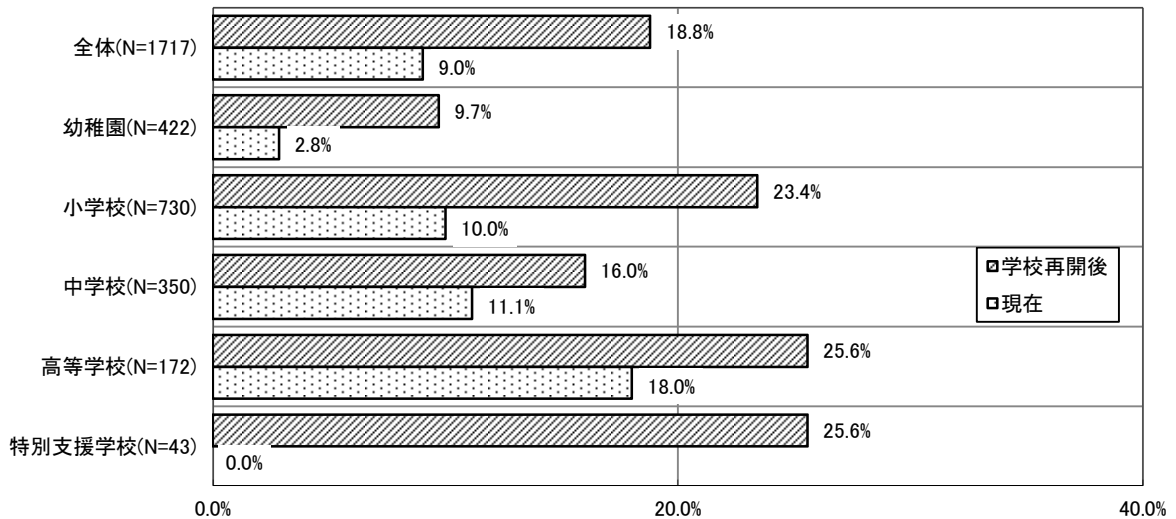
- 現在(調査時点:平成 24 年 1 月)、カウンセリングが必要な児童生徒等がいる学校等は 9.0%を占める。
- 地域別にみると、現在、カウンセリングが必要な児童生徒等は、沿岸部では 15.3%、内陸部では 5.1%の学校等でみられる。
- 学校種別にみると、現在、カウンセリングが必要な児童生徒等がいる学校等の割合は、高等学校で高く 18.0%の学校を占め、次いで中学校の 11.1%、小学校の 10.0%、幼稚園の 2.8%となっている。特別支援学校では、現在、カウンセリングが必要な児童生徒等がいる学校はみられない。



(3)学校再開後と現在でのカウンセリングが必要な児童生徒等の比較

- 学校再開後と現在(調査時点:平成 24 年 1 月)でのカウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校等の割合は、幼稚園、小学校、特別支援学校では半分以下へと減少しているものの、中学校、高等学校では減少の割合が少なくなっている。
- 学校再開後と現在のカウンセリングが必要な児童生徒数についてみると、全体で 1 校あたり平均 1.48 人が 0.22 人へ減少している。学校種別にみると、小学校で 2.19 人が 0.88 人へ、中学校で 1.66 人が 0.9 人へ、高等学校で 1.38 人が 0.59 人へそれぞれ減少している。
- またこれをカウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校等における児童生徒数の平均でみると、1 校あたり平均 7.88 人が 2.43 人へ減少している。学校種別にみると、幼稚園で 2.83 人が 1.00 人へ、小学校で 9.35 人が 8.85 人へ、中学校で 10.39 人が 7.13 人へ、高等学校で 5.39 人が 3.26 人へ、特別支援学校で 1.18 人が 0 人へそれぞれ減少している。

Q56-57 カウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校割合の比較(学校再開後と現在)



学校再開後にカウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校数等

項目	単位		全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
学校数	校	a	1,717	422	730	350	172	43
カウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校数	校	b	323	41	171	56	44	11
カウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校割合	%	b/a	18.8%	9.7%	23.4%	16.0%	25.6%	25.6%
カウンセリングが必要な児童生徒総数	人	c	2,546	116	1,598	582	237	13
1校あたりの平均人数	人	c/a	1.48	0.27	2.19	1.66	1.38	0.30
カウンセリングが必要な学校に対する平均人数	人	c/b	7.88	2.83	9.35	10.39	5.39	1.18

現在(調査時点(H24.1))、カウンセリングが必要な児童生徒等がいた学校数等

項目	単位		全体	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
学校数	校	a	1,717	422	730	350	172	43
カウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校数	校	b	155	12	73	39	31	0
カウンセリングが必要な児童生徒等のいた学校割合	%	b/a	9.0%	2.8%	10.0%	11.1%	18.0%	0.0%
カウンセリングが必要な児童生徒総数	人	c	377	12	646	278	101	0
1校あたりの平均人数	人	c/a	0.22	0.03	0.88	0.79	0.59	0.00
カウンセリングが必要な学校に対する平均人数	人	c/b	2.43	1.00	8.85	7.13	3.26	0.00